

平成 30 年度  
当初予算のあらまし

岩 手 県

目 次

# 目 次

- 1 平成 30 年度当初予算編成の基本的な考え方 1
- 2 予算の規模 3
- 3 歳入の状況 4
- 4 歳出の状況 11
- 5 重点的に取り組む政策 18
- 6 行財政改革の取組 113

## 【別冊】

資料 1 各部局の当初予算のポイント及び主要事業について

資料 2 政策評価結果等の政策等への反映状況について

資料 3 資料・データ編

- 1 一般会計歳入歳出予算の概要
- 2 一般会計投資的経費の内訳
- 3 主要財政指標
- 4 使用料、手数料等の改定状況
- 5 部局別総括表
- 6 振興局別総括表
- 7 引上げ分に係る地方消費税収の使途

注 1) 精査の結果、計数及び事業名等に異動を生ずることがあります。

注 2) 表中の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

# 1 平成 30 年度当初予算編成の基本的な考え方

## (1) 本県財政を取り巻く環境

- 本県は、「岩手県東日本大震災津波復興計画（復興基本計画）」を平成 23 年 8 月に策定し、具体的な施策や事業等を定めた復興実施計画（第 1 期、第 2 期）に基づいて、復興に取り組んできました。

平成 30 年度においても、第 3 期復興実施計画に基づく復興事業を着実に推進していくため、必要な予算の確実な措置が重要です。
- 平成 30 年度地方財政対策は、歳出特別枠が廃止された一方、「まち・ひと・しごと創生事業費」が引き続き確保されたことに加え、公共施設の老朽化対策等を推進するための事業費が確保されるなど、地方の一般財源総額については、平成 29 年度と同程度の水準となりました。

また、東日本大震災分については、復旧・復興事業の財源として国庫支出金や震災復興特別交付税が確保されています。

なお、国の「経済財政運営と改革の基本方針 2015」において、平成 30 年度までは平成 27 年度の地方一般財源総額の水準を維持するとされていましたが、今後、平成 31 年度以降の水準についての議論が進められていきます。
- 本県の財政は、公債費負担適正化計画に基づき県債残高の着実な減少に努めていますが、県債を償還する公債費が依然高い水準にあり、社会保障関係費の増や施設設備の老朽化等のために多額の財政需要も発生するなど、財源対策基金の多額の取崩しが続く中で、引き続き厳しい局面が続くものと見込まれます。

## (2) 予算編成の方針

---

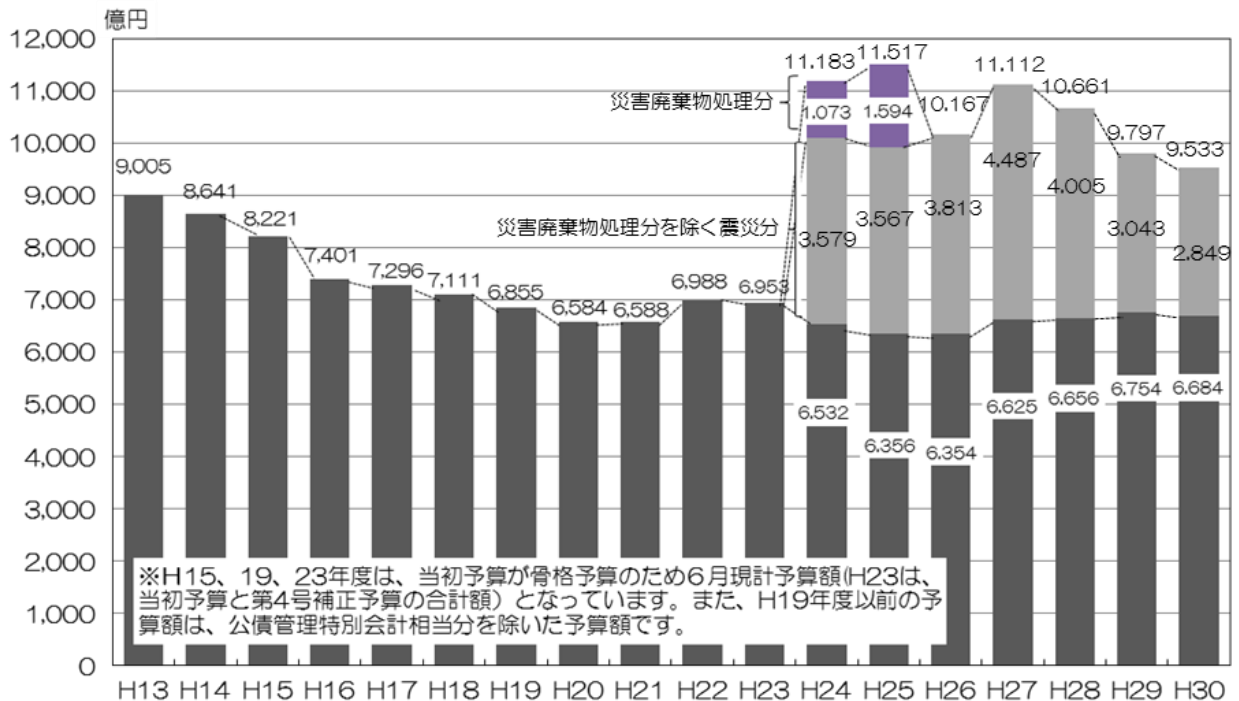
- 平成 30 年度当初予算は、東日本大震災津波からの復興と平成 28 年台風第 10 号災害からの復旧・復興に最優先で取り組むとともに、「ふるさと振興」を着実に推進し、県民の明日への一歩と共に進んでいく予算として編成しました。
- 最終年度である「いわて県民計画」及び「岩手県ふるさと振興総合戦略」に掲げる取組を着実に推進するため、産業振興や出産・子育て支援、働き方改革や若者・女性の活躍支援などの取組を推進するとともに、ラグビーワールドカップ 2019<sup>TM</sup> や東京 2020 オリンピック・パラリンピックを通じた交流人口の拡大の取組も推進していきます。
- また、国民健康保険特別会計を設置し、市町村や関係団体等と連携しながら、安定的な財政運営、広域的・効率的な運営を推進していきます。
- 予算編成に当たっては、様々な手法により歳入確保の取組を進める一方、政策評価結果等を踏まえ事業効果等を検証し、歳出の徹底見直しを行いました。  
また、政策の優先度に応じた財源の最適配分を図り、一層の「選択と集中」を進め、更なる創意と工夫をこらすなど、限られた財源の重点的かつ効果的な活用に努めています。

## 2 予算の規模

○ 平成30年度当初予算額は、953,348百万円と、平成29年度当初予算と比較して、復旧・復興事業の進捗に伴い、災害復旧事業費が減少したほか、道路や災害公営住宅等の普通建設事業費が減少したことなどにより、△26,385百万円、△2.7%となりました。

なお、震災分を除いた通常分の予算額は、668,441百万円、前年度当初予算と比較して、△6,962百万円、△1.0%となりました。

<予算規模の推移（当初予算ベース）>



<予算の増減率の推移>

年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入歳出 予算 増減率	全体	60.9	3.0	△ 11.7	9.3	△ 4.1	△ 8.1	△ 2.7
	通常分	△ 6.1	△ 2.7	0.0	4.3	0.5	1.5	△ 1.0
	震災分	皆増	10.9	△ 26.1	17.7	△ 10.7	△ 24.0	△ 6.4

# 3 歳入の状況

## (1) 概要

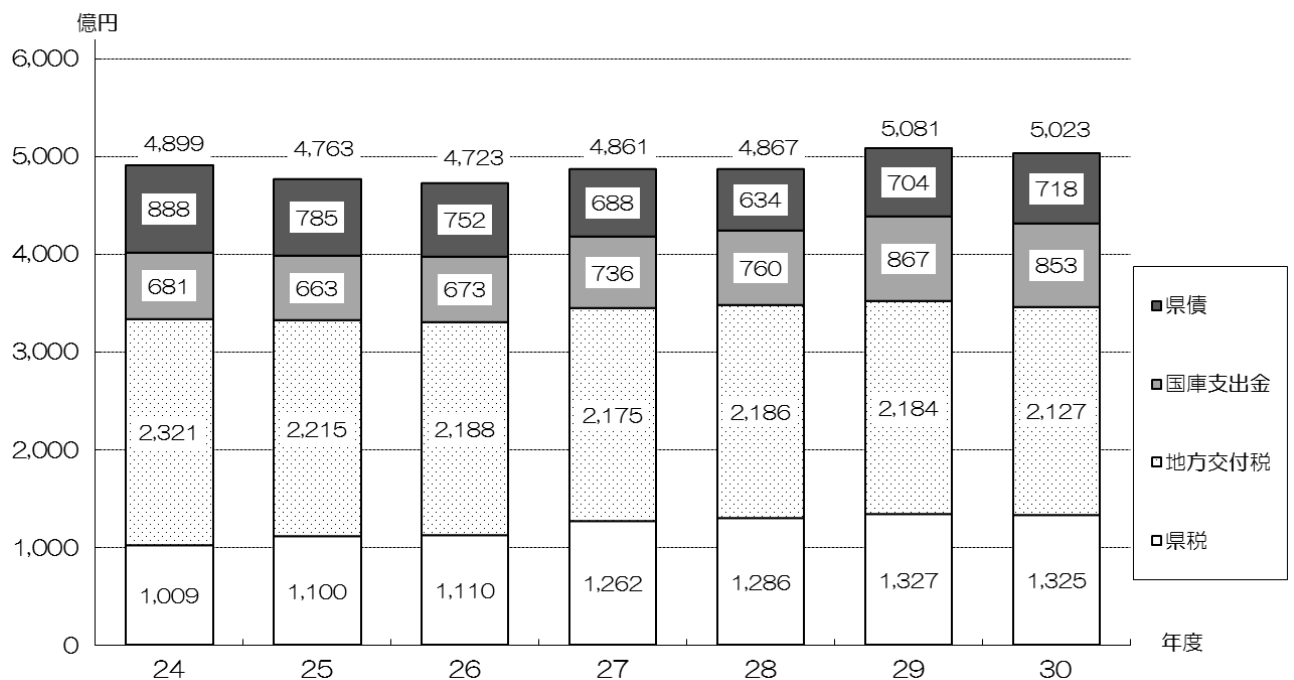
○ 通常分の歳入の内訳をみると、**自主財源**<sup>※1</sup>は、基金からの繰入金や諸収入の減少などにより、前年度当初予算と比較して**△1,505百万円、△0.5%**となる見込みです。

また、**依存財源**<sup>※2</sup>は、地方交付税や国庫支出金の減少などにより、**△5,458百万円、△1.4%**となる見込みです。

この結果、**自主財源の割合は41.0%**と前年度当初予算の40.8%から**0.2ポイント増加**する一方、**依存財源の割合は59.0%**と前年度当初予算の59.2%から**0.2ポイント減少**となりました。

○ なお、震災分に係る震災復興特別交付税等を加えた全体の歳入予算は、前年度当初予算と比較して**△26,385百万円、△2.7%**となる見込みです。

<主な歳入の推移（当初予算ベース）>



注1 県税、地方交付税、国庫支出金、県債（借換債を除く）の合計を表示しています。  
 注2 通常分に係る主な歳入を計上しています。

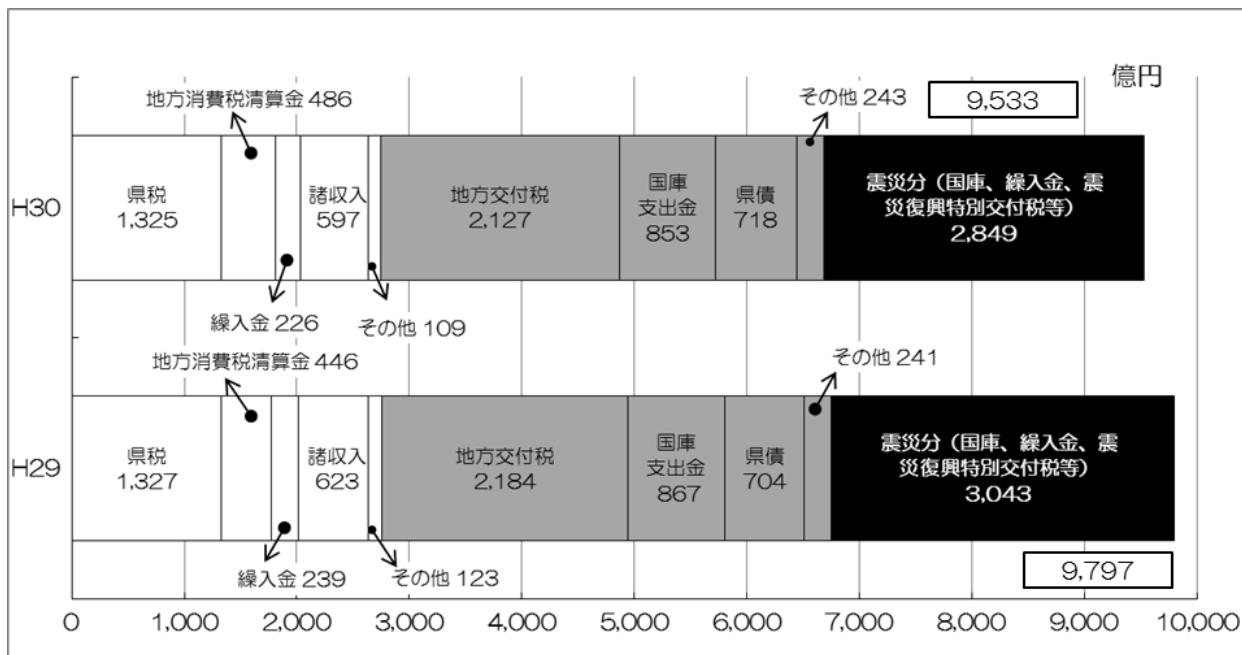
※1 自主財源：県税や県施設の使用料などのように、県が自主的に徴収できる財源をいいます。  
 ※2 依存財源：地方交付税、国庫支出金、県債などのように、国から一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

<歳入の内訳>

(単位：百万円、%)

区 分		平成30年度 当初予算額	構成比	増 減 額 (対前年度当初予算)	増減率	
通常分	自主財源	県 税	132,543	19.8	△123	△0.1
		地方消費税清算金	48,562	7.3	3,989	8.9
		繰 入 金	22,634	3.4	△1,272	△5.3
		諸 収 入	59,709	8.9	△2,652	△4.3
		そ の 他	10,875	1.6	△1,447	△11.7
	計	274,323	41.0	△1,505	△0.5	
	依存財源	地方交付税	212,659	31.8	△5,717	△2.6
		国庫支出金	85,361	12.9	△1,324	△1.5
		県 債	71,767	10.7	1,391	2.0
		そ の 他	24,331	3.6	192	0.8
計	394,118	59.0	△5,458	△1.4		
小 計	668,441	100.0	△6,962	△1.0		
震災分		284,907	-	△19,422	△6.4	
合計		953,348	-	△26,385	△2.7	

<前年度当初予算との比較>



## (2) 県 税

- 県税収入は、132,612百万円と、前年度当初予算と比較して△123百万円、△0.1%となる見通しです。

### 【増収が見込まれる税目】

- ・個人県民税（+653百万円）  
給与所得を中心とした個人所得の伸びによる増収が見込まれます。

### 【減収が見込まれる税目】

- ・法人事業税（△459百万円）  
税率改正（外形課税の引上げと所得課税の引下げ）の影響の平年度化に伴い減収が見込まれます。
- ・不動産取得税（△262百万円）  
大規模家屋の建築減少及び震災に係る課税免除対象の増加により減収が見込まれます。

<主要税目ごとの収入見込額>

(単位：百万円、%)

税 目	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	増減率
個人県民税	37,028	36,375	653	1.8
法人県民税	5,345	5,386	△41	△0.8
〔いわての森林づくり県民税〕	(756)	(761)	(△5)	(△0.7)
法人事業税	26,431	26,890	△459	△1.7
地方消費税	21,061	21,230	△169	△0.8
不動産取得税	2,219	2,481	△262	△10.6
自動車取得税	1,975	1,601	374	23.4
軽油引取税	17,544	17,670	△126	△0.7
自動車税	17,716	17,666	50	0.3
産業廃棄物税	79	79	0	0.0
その他	3,214	3,357	△143	△4.3
計	132,612	132,735	△123	△0.1

注 いわての森林づくり県民税は、平成18年4月1日からの施行です。（収入見込額は個人県民税及び法人県民税に含まれます。）



### (3) 地方交付税

○ 普通交付税及び特別交付税を合わせた地方交付税は、国の地方財政対策の内容等を総合的に勘案して推計した結果、**212,622百万円**と、前年度当初予算と比較して**△5,757百万円、△2.6%**と見込まれ、実質的な交付税である**臨時財政対策債<sup>※1</sup>を加えた額**では**241,122百万円**と、前年度当初予算比**△8,157百万円、△3.3%**と見込まれます。

○ また、東日本大震災からの復旧・復興のための**震災復興特別交付税**は、対象となる事業の状況等を勘案して推計した結果**77,722百万円**と、前年度当初予算と比較して**+419百万円、+0.5%**と見込まれます。

<地方交付税の交付見込額<sup>※2</sup>>

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	増減率
普通交付税	209,143	214,900	△ 5,757	△ 2.6%
特別交付税	3,479	3,479	0	0.0%
地方交付税総額	212,622	218,379	△ 5,757	△ 2.6%
臨時財政対策債	28,500	30,900	△ 2,400	△ 7.8%
計	241,122	249,279	△ 8,157	△ 3.3%
震災復興特別交付税	77,722	77,303	419	0.5%
合計	318,844	326,582	△ 7,738	△ 2.4%
地方交付税総額 (普通交付税+特別交付税+震災復興特別交付税)	290,344	295,682	△ 5,338	△ 1.8%

○ なお、国の地方財政対策では、東日本大震災にかかる地方の復旧・復興事業費及びその財源について、引き続き通常収支とは別枠で取り扱われており、震災復興特別交付税は4,227億円確保されています。

また、通常収支分では、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の総額は19兆9,950億円と、前年度と比較して△3,800億円、△1.9%となっていますが、地方一般財源総額（地方税、地方交付税等の合計）については、前年度と同程度の額が確保されています。

※1 臨時財政対策債とは、地方財源の不足を補うため、地方交付税の代わりに地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。本来は交付税で賄われるべきものなので、その償還額の全額が後年度に交付税で措置されます。

※2 地方交付税総額は、地方財政対策の内容などを勘案して見積もったものです。なお、例年普通交付税が確定するのは、その年度の7～8月頃です。

## (4) 国庫支出金

- 国庫支出金は、震災分予算において、復旧復興事業の進捗に伴う中小企業等復旧・復興支援事業の減額などにより、**169,323百万円**と、前年度当初予算と比較して**△3,492百万円、△2.0%**と見込まれます。

〈国庫支出金の推移〉（全体）

（単位：百万円）

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
国 庫 支 出 金	212,238	212,985	202,776	238,979	231,450	172,815	169,323
うち 公 共 事 業	53,095	30,588	39,765	58,443	55,688	48,450	52,189
うち 公共事業以外	159,143	182,397	163,011	180,536	175,762	124,365	117,134

（うち通常分）

（単位：百万円）

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
国 庫 支 出 金	68,082	66,494	67,254	73,628	76,041	86,685	85,361
うち 公 共 事 業	19,129	16,645	16,862	17,171	16,103	19,776	23,003
うち 公共事業以外	48,953	49,849	50,392	56,457	59,938	66,909	62,358

（うち震災分）

（単位：百万円）

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
国 庫 支 出 金	144,156	146,491	135,521	165,351	155,409	86,130	83,962
うち 公 共 事 業	33,966	13,943	22,903	41,272	39,585	28,674	29,186
うち 公共事業以外	110,190	132,548	112,618	124,079	115,824	57,456	54,776

## (5) 県債

- 全体の県債発行予定額は、75,453百万円であり、前年度当初予算と比較して+1,239百万円、+1.7%となっています。
- 通常分の県債発行予定額は、71,767百万円であり、前年度当初予算と比較して+1,391百万円、+2.0%となっています。  
このため、県債依存度は10.7%と前年度を0.3ポイント上回っています。

### <県債発行額の状況> (全体)

(単位：百万円、%)

区 分		平成30年度 当初予算額 (全体)	平成29年度 当初予算額 (全体)	増減額	増減率
県債合計	A	75,453	74,214	1,239	1.7
うち臨時財政対策債		28,500	30,900	△2,400	△7.8
歳入合計	B	953,348	979,733	△26,385	△2.7
県債依存度	A/B	7.9	7.6	0.3ポイント	

### <県債発行額の状況> (通常分)

(単位：百万円、%)

区 分		平成30年度 当初予算額 (通常分)	平成29年度 当初予算額 (通常分)	増減額	増減率
県債合計	A	71,767	70,376	1,391	2.0
うち臨時財政対策債		28,500	30,900	△2,400	△7.8
歳入合計	B	668,441	675,403	△6,962	△1.0
県債依存度	A/B	10.7	10.4	0.3ポイント	
(参考) 地方債依存度(地財計画)		10.6	10.6		

#### 【公債費負担適正化計画の取組状況】

平成25年9月に策定(平成28年9月改定)した公債費負担適正化計画においては、県が管理可能な県債について、平成25年度の発行規模程度を維持又は抑制する方針としています。

平成25年度の発行規模約355億円に対し、平成30年度の発行見込額は約334億円となっています。

(単位：百万円)

	H25発行規模	H30当初
管理可能な県債発行見込額※	35,519	33,379

注 管理可能な県債とは、震災分や災害復旧事業債、臨時財政対策債等を除いた県債です。

## (6) 繰入金

- 震災からの復旧・復興や、社会経済情勢の変化に対応するため、国からの交付金で造成した各種基金などから、**合わせて507億円程度繰入れし、積極的に事業を実施することとしています。**

### <繰入額の大きなもの>

- ・ 東日本大震災復興交付金基金 188億円程度
- ・ 東日本大震災津波復興基金 41億円程度
- ・ 地域医療再生等臨時特例基金 39億円程度
- ・ 地域医療介護総合確保基金 23億円程度
- ・ 三陸鉄道運営助成基金 20億円程度

- このうち、財源対策関係3基金からの繰入金は146億円程度となっており、現時点では、**3基金合わせた平成30年度末残高を228億円程度と見込んでいます。**

### <財源対策関係基金残高の推移及び見込み>

(単位：億円)

区 分	平成28年度末 残高	平成29年度末 残高見込額	平成30年度		
			取崩額	積立額	未残高 見込額
財政調整基金	228	208	100		108
県債管理基金	192	132	46		86
地域振興基金	34	34			34
計	454	374	146	0	228

注 1 平成30年度の積立額及び未残高見込額は、29年度2月補正等により異動が生じます。

2 平成30年度の積立金は、平成29年度決算を踏まえ積立を実施します。

3 県債管理基金は、県債の満期一括償還に対応する積立分を除いています。

## 4 歳出の状況

### (1) 概要

- 通常分の歳出の内訳を性質別にみると、義務的経費<sup>※1</sup>は、人件費が180,040百万円と、前年度当初予算と比較して+620百万円、+0.3%と増加していますが、公債費は109,296百万円と、△10,317百万円、△8.6%と減少し、全体では301,303百万円（前年度当初予算 311,133百万円）と、前年度と比較して△9,830百万円、△3.2%となっています。

詳しくは、別途(2)人件費、(3)公債費をご覧ください。

- 通常分の歳出における義務的経費の割合は 45.1%と、前年度当初予算の46.1%から 1.0ポイント減少していますが、依然として公債費が高い水準にあります。

また、投資的経費<sup>※2</sup>は、93,992百万円となっており、前年度当初予算と比較して+3,326百万円、+3.7%となっています。

詳しくは、別途(4)普通建設事業費、(5)災害復旧事業費をご覧ください。

- 震災分の歳出予算額は、284,907百万円となっており、前年度当初予算と比較して△19,422百万円、△6.4%となり、復旧復興事業の進捗に伴い、減少しています。

---

※1 義務的経費：生活扶助、教育扶助などの各種扶助に要する扶助費や県の機能を維持していくうえで必要な職員などの人件費、県の借入金返済に充てる公債費のことです。  
この割合が高いほど自由に使える財源が少なくなるので、財政の健全化を測るうえで重要な目安になります。

※2 投資的経費：道路や学校などの公共施設建設費などで、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことです。

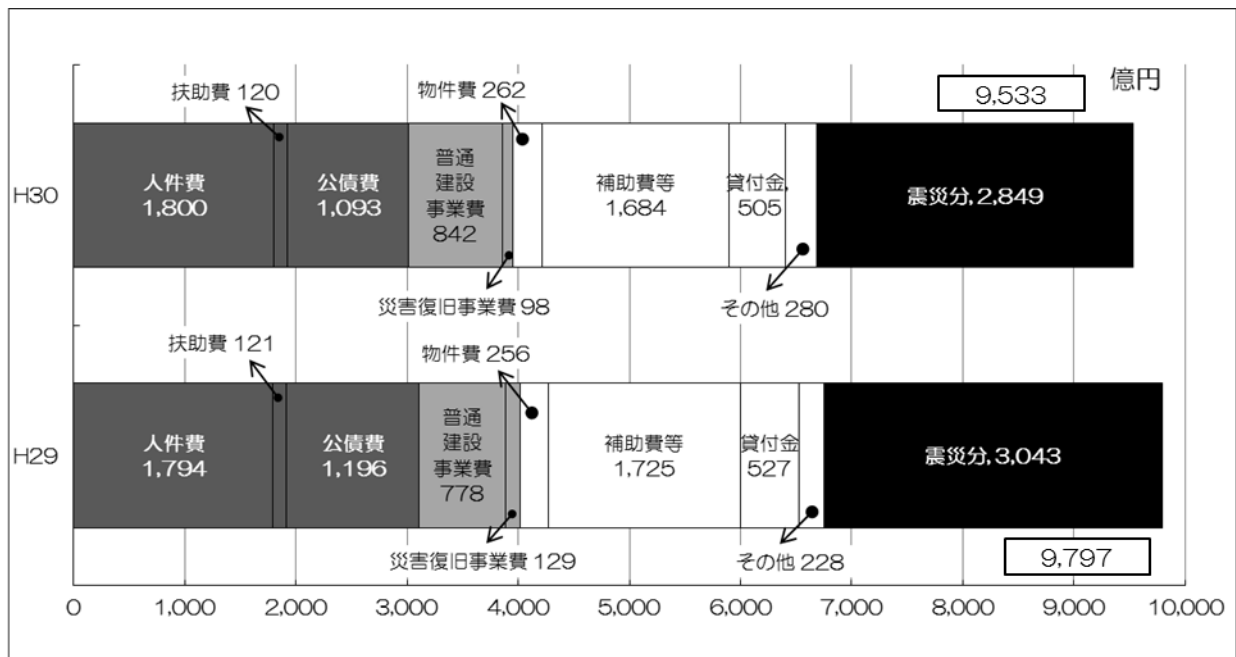
<歳出の内訳>

(単位：百万円、%)

区 分		平成30年度 当初予算額	構成比	増 減 額 (対前年度当初予算)	増減率		
通常分	義務的経費	人 件 費	180,040	26.9	620	0.3	
		扶 助 費	11,967	1.8	△132	△1.1	
		公 債 費	109,296	16.4	△10,317	△8.6	
	計		301,303	45.1	△9,830	△3.2	
	投資的経費	普通建設事業費	84,194	12.6	6,382	8.2	
		災害復旧事業費	9,798	1.4	△3,056	△23.8	
		計		93,992	14.0	3,326	3.7
		(投資的経費のうち単独分)		23,621	3.5	1,459	6.6
	その他の経費		273,147	40.9	△457	△0.2	
	小 計		668,441	100.0	△6,962	△1.0	
震災分		284,907	-	△19,422	△6.4		
合 計		953,348	-	△26,385	△2.7		

- 注 1 扶助費：生活保護法等法令に基づく生活扶助及びその他の扶助等に要する経費です。  
 2 公債費：県債（施設や道路等の建設などのために借りる長期借入金）の償還に充てる経費です。  
 3 その他経費：物件費、補助費等、貸付金などです。

<前年度当初予算との比較>



## (2) 人件費

○ 人件費は、平成 24 年度以降、退職手当の制度改正や職員数の減等により減少傾向となっていました。その後、退職者数の増に伴って手当が増えたため、増加に転じました。

平成 30 年度は、前年度当初予算と比較して **+226 百万円、+0.1%**と、微増となっています。

### <人件費の推移>

(単位：百万円、%)

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
人 件 費	183,660	180,913	178,304	181,385	182,432	182,327	182,553
通 常 分	180,872	178,400	175,110	178,185	179,419	179,420	180,040
震 災 分	2,789	2,513	3,194	3,200	3,013	2,907	2,513
歳出に占める割合	27.7	28.1	27.6	26.9	27.0	26.6	26.9

注 歳出に占める割合は、通常分の歳出合計に対する、通常分の人件費の割合です。

## (3) 公債費

○ 公債費は、前年度当初予算と比較して、**△11,202 百万円、△9.3%**となっています。平成 26 年度をピークに、今後も減少していく見通しですが、依然として高い水準で推移する見込みです。

○ 県債の発行に当たっては、後年度に地方交付税でその元利償還金が措置される県債を活用し、実質的な負担軽減に努めてきたところです。

(平成 29 年度の県債償還金に算入された交付税額は、696 億円程度と試算)

### <公債費の推移>

(単位：百万円、%)

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
公 債 費	122,619	127,419	132,512	129,814	122,659	120,872	109,670
通 常 分	122,619	122,211	132,383	129,643	122,211	119,613	109,296
うち交付税算入額※	66,478	68,172	69,112	70,554	70,194	69,592	
歳出に占める割合	18.8	20.0	20.8	19.6	18.4	17.7	16.4

注 交付税算入額は基準財政需要額ベースです。30年度は、30年7～8月の普通交付税の算定結果によることとなります。また、歳出に占める割合は、通常分の歳出に占める割合です。

## (4) 普通建設事業費

- 普通建設事業費は、通常分では、台風第 10 号対応による河川改修事業等の増により、前年度当初予算と比較して、＋6,382 百万円、＋8.2%と増加しています。震災分では、復旧復興事業の進捗に伴う災害公営住宅整備事業等の減により、前年度当初予算と比較して、△10,634 百万円、△8.0%と減少しています。

全体

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	137,727	140,444	△2,717	△ 1.9
単 独	29,328	27,380	1,948	7.1
直 轄	39,793	43,276	△3,483	△ 8.0
計	206,848	211,100	△4,252	△ 2.0

通常分

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	57,008	51,454	5,554	10.8
単 独	22,102	20,197	1,905	9.4
直 轄	5,084	6,161	△1,077	△ 17.5
計	84,194	77,812	6,382	8.2

震災分

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	80,719	88,990	△8,271	△ 9.3
単 独	7,226	7,183	43	0.6
直 轄	34,709	37,114	△2,405	△ 6.5
計	122,654	133,288	△10,634	△ 8.0

- ※ 補助事業とは、国の補助を受けて県が行う（市町村に対する補助を含む）事業です。  
 単独事業とは、県が単独で行う事業です。  
 直轄事業とは、国が行う公共事業に対し、県がその費用の一部を負担するものです。



## 〔公共事業〕

- 公共事業※は、震災分の補助事業の減等により、前年度当初予算と比較して、  
△1,613百万円、△0.9%となっています。

全体 (単位：百万円、%)

区 分	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	116,126	114,135	1,991	1.7
単 独	16,186	16,307	△ 121	△ 0.7
小 計	132,312	130,442	1,870	1.4
直 轄	39,793	43,276	△ 3,483	△ 8.0
計	172,105	173,718	△ 1,613	△ 0.9

通常分 (単位：百万円、%)

区 分	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	41,063	34,916	6,147	17.6
単 独	11,256	9,515	1,741	18.3
小 計	52,319	44,431	7,888	17.8
直 轄	5,084	6,161	△ 1,077	△ 17.5
計	57,404	50,593	6,811	13.5

震災分 (単位：百万円、%)

区 分	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	75,062	79,219	△ 4,157	△ 5.2
単 独	4,930	6,791	△ 1,861	△ 27.4
小 計	79,992	86,010	△ 6,018	△ 7.0
直 轄	34,709	37,114	△ 2,405	△ 6.5
計	114,701	123,124	△ 8,423	△ 6.8

### 【増減額が大きい主な事業】

- ・ 補助 河川激甚災害対策特別緊急事業費[通常] 5,446百万円 (+1,722百万円)
- 災害公営住宅整備事業費[震災] 4,863百万円 (△3,534百万円)
- ・ 単独 津波危機管理対策緊急事業費 [震災] 1,910百万円 (△1,071百万円)
- ・ 直轄 国営土地改良事業費負担金[通常] 1,701百万円 (△1,571百万円)

※ 公共事業とは、事業の目的、内容が公共的なハード事業で、一般的には、住宅、海岸、港湾、空港、治水、治山、道路、都市計画、農業農村整備等を指し、これ以外のハード事業は「非公共事業」と呼んで区別します。

## 〔公共事業以外の普通建設事業〕

- 公共事業以外の普通建設事業は、前年度当初予算と比較して△2,639百万円、△7.1%となっています。

### 全体

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	21,601	26,309	△4,708	△ 17.9
単 独	13,142	11,073	2,069	18.7
計	34,743	37,382	△2,639	△ 7.1

### 通常分

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	15,945	16,538	△593	△ 3.6
単 独	10,846	10,682	164	1.5
計	26,791	27,219	△428	△ 1.6

### 震災分

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	5,657	9,771	△4,114	△ 42.1
単 独	2,296	392	1,904	485.3
計	7,953	10,164	△2,211	△ 21.8

## 【増減額が大きい主な事業】

- ・ 補助 児童養護施設等整備費補助[通常] 331百万円 (皆 増)
- 高度救命救急医療等提供拠点整備費補助[通常] 2,251百万円 (皆 増)
- 新しい園芸産地づくり支援事業費補助[通常] 278百万円 (皆 増)
- 県立病院再建支援事業費補助[震災] 皆減 (△4,057百万円)
- ・ 単独 校舎建設事業費[通常] 2,300百万円 (+2,124百万円)
- 三陸鉄道経営移管交付金[震災] 1,405百万円 (皆 増)

## (5) 災害復旧事業費

- 災害復旧事業費は、通常分の河川等災害復旧事業、震災分の漁港災害復旧事業や中小企業等復旧・復興支援事業等の減により、前年度当初予算と比較して△5,739百万円、△8.0%となっています。

全体

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	57,200	63,769	△6,569	△ 10.3
単 独	8,442	7,294	1,148	15.7
直 轄	20	339	△319	△ 94.1
計	65,662	71,401	△5,739	△ 8.0

通常分

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	8,269	10,879	△2,610	△ 24.0
単 独	1,519	1,965	△446	△ 22.7
直 轄	10	10	0	0.0
計	9,798	12,854	△3,056	△ 23.8

震災分

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	48,932	52,889	△3,957	△ 7.5
単 独	6,923	5,329	1,594	29.9
直 轄	10	329	△319	△ 97.0
計	55,865	58,547	△2,682	△ 4.6

## 5 重点的に取り組む政策

- 「岩手県ふるさと振興総合戦略」に対応した事業は<sup>⑤</sup>と表示。「岩手県ふるさと振興総合戦略に対応する地方創生推進交付金の活用予定事業一覧」は別表3を参照(P97)
- 平成25年度から設けた「希望郷創造推進費」による「希望郷いわて」の創造に向けた先駆性・独自性の高い事業は<sup>⑥</sup>と表示。「希望郷創造推進費による事業一覧」は別表4を参照(P99)

### (1) 「三陸復興・創造」に向けた取組の推進

- 平成30年度は、第3期復興実施計画に基づき、三陸のより良い復興の実現につながる「三陸復興・創造」の取組を推進します。
- 長期的な視点に立ち、多くの人々をひきつけ、多様な人材が育まれる、将来にわたって持続可能な新しい三陸地域の創造を目指す「三陸創造プロジェクト」の具体化を図ります。

## 「安全」の確保

### I 防災のまちづくり

- ◆ 湾口防波堤や防潮堤等の復旧・整備等のハード対策と、安全な避難体制の構築等のソフト施策を組み合わせた「多重防災型まちづくり」を推進します。
- ◆ 住民主体のまちづくりを支援するとともに、快適な生活環境づくりを促進します。
- ◆ 非常時においても一定のエネルギーを賄える自立・分散型のエネルギー供給体制の構築を推進します。
- ◆ 原子力発電所事故に伴い発生した放射性物質汚染廃棄物の処理を推進します。
- ◆ 男女共同参画の視点を持って防災や復興に取り組む地域住民等を増やすため、普及啓発の取組を推進します。

### ▶ 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり

#### ○ 地域防災力強化プロジェクト事業費

(総務部 58百万円)【一部新規】<sup>⑤</sup>

地域防災力の強化を図るため、岩手県自主防災組織活性化検討会議における検討を踏まえ、自主防災組織の組織化・活性化に向けた取組を強化

#### ○ 広域防災拠点設備等整備費(総務部 12百万円)

大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食料等の備蓄を計画的に推進

- **防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費**  
(環境生活部 696百万円) ふる  
 防災拠点（庁舎等）や避難施設が非常時にその機能を十分発揮できるようにするため、再生可能エネルギー設備導入等推進基金を活用し、太陽光発電や蓄電池等の再生可能エネルギー利用設備の導入を推進
- **再生可能エネルギー導入促進事業費** (環境生活部 54百万円) ふる  
 災害時にも対応できる自立・分散型エネルギー供給体制を構築するとともに、大規模発電施設の立地促進や関連産業との連携など地域に根ざした再生可能エネルギーの導入を図るほか、新たに適正な導入に向けた検討会等を実施
- **環境放射能水準調査費** (環境生活部 16百万円)  
 県内に設置したモニタリングポストの測定結果をインターネット上でリアルタイムで公開するほか、県内の河川等について放射性物質濃度の分析を行い、併せて分析結果をインターネットで公表
- **放射線対策費** (環境生活部 3百万円)  
 市町村が実施する放射性物質汚染対処特別措置法の対象外となる局所的に放射線量の高い地域の除染を支援するとともに、放射線等への理解を深めるためのセミナー等を開催
- **放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業費** (環境生活部 11百万円)  
 原子力発電所事故由来の放射性物質に汚染された除染廃棄物（道路側溝汚泥等）の処理を促進するため、市町村が一時保管場所を設置する経費を支援
- **いわて男女共同参画プラン推進事業費**  
(環境生活部 21百万円) ふる  
 男女共同参画の推進や女性の活躍を促進するため、男女共同参画の視点からの復興・防災に関する普及啓発の取組を実施するとともに、男女共同参画センターを拠点として各種講座等を実施
- **河川等災害復旧事業費** (県土整備部 27,970百万円)  
 被災した河川、海岸等の公共土木施設の災害復旧を実施
- **港湾災害復旧事業費** (県土整備部 1,341百万円)  
 被災した港湾施設の災害復旧を実施
- **海岸事業費** (県土整備部 12,873百万円)  
 津波や高潮による被害を防止するため、海岸保全施設等を整備
- **三陸高潮対策事業費** (県土整備部 8,036百万円)  
 津波や高潮による被害を防止するため、三陸沿岸の河川における津波高潮対策施設等を整備

○ 警察施設災害復旧事業費（警察本部 2,967 百万円）

治安基盤を強化するため、東日本大震災津波により被災した警察施設の災害復旧を実施

▶ 故郷への思いを生かした豊かで快適な生活環境づくり

○ 復興まちづくり推進事業費（県土整備部 5 百万円）**ふる**

住民主体による復興まちづくり活動を支援するため、アドバイザーの派遣等を実施

○ 浄化槽設置整備事業費補助（県土整備部 26 百万円）

被災地における快適な生活環境を確保するため、浄化槽の整備に要する経費の一部を補助

○ 震災津波関連資料収集・活用等推進事業費

（復興局 10 百万円）【一部新規】

東日本大震災津波の事実と教訓を今後の国内外の防災活動等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」への資料の蓄積及びその周知を図るとともに、関係機関と連携し更なる活用を促進

○ 震災津波伝承施設（仮称）整備事業費（復興局 288 百万円）

東日本大震災津波の事実と教訓を世界及び次世代に継承していくため、「震災津波伝承施設（仮称）」を整備

---

## II 交通ネットワーク

---

- ◆ 災害時の確実な緊急輸送や代替機能を確保した災害に強く信頼性の高い交通ネットワークの構築のため、復興支援道路等の整備や港湾の復旧・整備を行います。
- ◆ JR山田線（宮古・釜石間）の三陸鉄道への経営移管に伴い、車両や設備の整備等への支援を行います。

▶ 災害に強い交通ネットワークの構築

○ 三陸鉄道経営移管交付金（政策地域部 1,999 百万円）【新規】**ふる**

JR山田線のJR東日本から三陸鉄道への経営移管に伴い、三陸鉄道及び山田線沿線市町が行う車両や設備、駅施設の整備等に対し交付金を交付

○ 三陸鉄道復興地域活性化支援事業費補助

（政策地域部 20 百万円）【新規】**ふる**

三陸鉄道の利用促進と利便性の向上を図るため、三陸鉄道の新駅整備に要する経費の一部を補助

- **地域連携道路整備事業費（県土整備部 30,048 百万円）**  
災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、復興支援道路などの地域間を結ぶ道路や緊急輸送道路等を整備
- **直轄道路事業費負担金（県土整備部 31,317 百万円）**  
災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、国が実施する復興道路等の整備費の一部を負担
- **港湾災害復旧事業費（県土整備部 1,341 百万円）（再掲）**  
被災した港湾施設の災害復旧を実施
- **直轄港湾事業費負担金（県土整備部 3,393 百万円）**  
国が実施する港湾施設の整備費の一部を負担

## 「暮らし」の再建

### I 生活・雇用

- ◆ 被災者が一日でも早く安定した生活に戻ることができるよう、内陸避難者への対応も含めた災害公営住宅の早期の整備や、住宅再建・確保のための様々なニーズに対応した支援制度等を継続、充実させるとともに、被災者の生活再建に向けた相談・支援体制の充実を図ります。
- ◆ 被災地域での安定的な雇用を引き続き確保するため、産業振興施策と一体となった雇用の創出や、職業訓練等の再就職支援を行うとともに、企業の人材確保を支援します。

#### ▶ 被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援

- **バス運行対策費補助（政策地域部 90 百万円）** ふる  
住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、当該路線を運行するバス事業者に対して、運行欠損額を補助
- **被災地通学支援事業費補助（政策地域部 50 百万円）** ふる **【新規】**  
「いわての学び希望基金」を活用し、被災地において、公共交通機関が実施する高校生等への通学費用の負担軽減支援に要する経費を補助
- **国民健康保険一部負担金特例措置支援事業費補助**  
**（保健福祉部 273 百万円）**  
被災した国保被保険者の受診機会確保を図るため、一部負担金免除に要する経費を補助

- **保育所徴収金減免支援事業費補助（保健福祉部 108 百万円）**  
被災者の経済的負担を軽減するため、市町村が行う保育料の減免に要する経費を補助
- **災害公営住宅整備事業費（県土整備部 4,863 百万円）**  
被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅を整備
- **生活再建住宅支援事業費（県土整備部 1,911 百万円）**  
被災者の住宅再建を促進するため、被災者生活再建支援制度の適用を受けない住宅の補修等に対する補助を実施
- **被災者住宅再建支援事業費補助（復興局 962 百万円）**  
「持ち家」による住宅再建を促進するため、住宅が全壊する等の被害を受けた被災者に対し、住宅の建設・購入に要する経費を市町村と共同で補助
- **総合的被災者相談支援事業費（復興局 128 百万円）【一部新規】**  
いわて内陸避難者支援センターにおいて、恒久的な住宅への移行のための支援等を実施するとともに、沿岸の被災者相談支援センターにおいて、相談員や専門家が被災者からの相談に総合的に対応するほか、新たに被災者生活設計アドバイザーを委嘱し、訪問による個別相談対応を強化

## ▶ 雇用維持・創出と就業支援

- **事業復興型雇用創出事業費補助（商工労働観光部 53 百万円）**  
将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が被災求職者を雇用する場合に雇入れに要する経費を補助
- **事業復興型雇用確保事業費補助（商工労働観光部 378 百万円）**  
被災地の事業所が被災求職者を雇用する場合に雇入れに要する経費に加え、求職者の雇入れのために要する住宅支援の経費を補助

---

## II 保健・医療・福祉

---

- ◆ 被災者の心身の健康を守るため、被災した医療機関や社会福祉施設等の早期の機能回復を図るとともに、きめ細かな保健活動やこころのケア、保護を必要とする子どもの養育支援などを実施します。
- ◆ 新たなまちづくりにおいて、質の高い保健・医療・福祉サービスを継続的に提供する体制を再構築します。

## ▶ 災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制の整備

- **被災地医療施設復興支援事業費（保健福祉部 263 百万円）**  
被災地の医療施設の復興を支援するため、民間医療施設の移転・新築等を支援



- **児童福祉施設災害復旧事業費補助（保健福祉部 360 百万円）**  
被災した保育所等の災害復旧事業に要する経費を補助
- **被災地発達障がい児支援体制整備事業費（保健福祉部 23 百万円）**  
被災した発達障がい児（者）のニーズ把握及び障がい福祉サービス等の利用支援を実施するため、沿岸地域に専門職員（コーディネーター）を配置
- **仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費**  
**（保健福祉部 317 百万円）**  
応急仮設住宅等において、要介護高齢者及び障がい者等支援を必要とする者が安心して日常生活を送ることができるよう、高齢者等サポート拠点等の運営を支援

### ▶ **健康の維持・増進、こころのケアの推進や要保護児童等への支援**

- **被災地健康維持増進費（保健福祉部 53 百万円）**  
被災者の健康の維持増進を図るため、市町村が実施する被災者への保健活動や健康づくり事業に係る支援等のほか、災害公営住宅居住者等在宅被災者への健康づくりに関する普及啓発を実施
- **被災地健康相談支援事業費（保健福祉部 25 百万円）**  
被災者の健康状態の悪化を防ぐため、応急仮設住宅や災害公営住宅の集会所等を定期的に巡回し、健康相談、保健指導及び口腔ケア等を実施
- **被災児童対策事業費（保健福祉部 241 百万円）**  
被災児童を支援するため、こころのケアや、遊びを通じた健全育成支援、里親等の養育者等への相談支援、保育者等への研修を実施
- **被災地こころのケア対策事業費（保健福祉部 546 百万円）**  
被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し、長期にわたる継続した専門的ケアを実施

---

## Ⅲ 教育・文化

---

- ◆ 震災からの復興・発展、地域防災を支える人材を育成するため、「いわての復興教育」・防災教育を推進するとともに、被災した幼児児童生徒の心のサポートや就学支援を進め、安心して安全な教育環境の整備・充実を図ります。
- ◆ 沿岸市町村の埋蔵文化財調査や文化財等の修理・修復の支援を行うとともに、伝統文化等の保存・継承や文化芸術鑑賞機会の確保等の支援を行います。
- ◆ 地域人材の活用等による地域コミュニティの復興を支援するため、子どもを中心とした地域活動や地域住民の学習・交流機会の創出を図ります。

## ▶ きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実

- **私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助（総務部 106 百万円）**  
被災により就学等が困難となった私立学校の児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等の減免に要する経費の一部を補助
- **公立大学法人岩手県立大学運営費交付金（総務部 27 百万円）**  
被災した学生の負担を軽減するため、岩手県立大学が行う授業料等の減免に要する経費を交付
- **いわての復興教育推進事業費**  
**（教育委員会 32 百万円）【一部新規】** ふる  
岩手の復興・発展、地域防災を支える人材を育成するため、「いわての学び希望基金」を活用し、「いわての復興教育スクール」や防災教育の実践のほか、プログラムと副読本の全面改訂に着手するとともに、新たに児童生徒による実践発表会を開催するなど、いわての復興教育を推進
- **スクールカウンセラー等配置事業（教育委員会 313 百万円）**  
東日本大震災津波により心にダメージを受けた幼児児童生徒のサポートのため、臨床心理士等をスクールカウンセラーとして学校等へ配置
- **特別支援学校キャリア教育推進事業（教育委員会 11 百万円）** ふる  
沿岸地域の特別支援学校高等部生徒等の企業での現場実習の受入先の確保や就職機会の拡大を図るため、「いわての学び希望基金」を活用し、特別支援学校技能認定制度を実施する等、企業等と共に障がい者雇用の支援体制を整備
- **被災地域県立学校産業教育設備等整備費（教育委員会 66 百万円）**  
被災した沿岸地域の県立高等学校の産業教育や部活動の充実のため、「いわての学び希望基金」を活用し、産業教育設備や部活動設備を整備
- **学校施設災害復旧事業費（教育委員会 369 百万円）**  
被災した県立大槌高等学校の教員住宅を整備
- **県立高田高等学校災害復旧事業（教育委員会 546 百万円）**  
被災した県立高田高等学校の第一グラウンド、教員住宅を整備
- **いわての学び希望基金奨学金給付事業費**  
**（教育委員会 311 百万円）【一部新規】** ふる  
東日本大震災津波により親を失った児童生徒等に対し、「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金の給付額を引き上げ、対象も大学院生まで拡大し給付

○ **いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費**

(教育委員会 114 百万円)【新規】

(総務部 8 百万円)【新規】

東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、「いわての学び希望基金」を活用して、大学等への進学に必要な経費を給付

○ **いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費**

(教育委員会 131 百万円)【一部新規】

(総務部 14 百万円)【一部新規】

東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、「いわての学び希望基金」を活用して、学校生活に必要な経費(教科書購入相当額、修学旅行に要する経費に加え、新たに高等学校等への入学に要する経費を対象)を給付

▶ **文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承**

○ **いわて復興の絆コンサート開催事業**

(文化スポーツ部 11 百万円)【新規】

海外との文化交流を生かして地域の文化芸術活動の盛り上げを図るため、海外の一流芸術家による公演や交流を実施

○ **被災ミュージアム再興事業(教育委員会 348 百万円)**

被災した市町村の博物館等の再興を図るため、博物館が所蔵する文化財等(古文書、生物標本等)の修復や安定的な保管を支援

▶ **社会教育・生涯学習環境の整備**

○ **学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費**

(教育委員会 218 百万円)

被災地の自立的な復興に向けて、児童生徒の地域活動や地域住民との交流機会を設けるため、放課後等の安全・安心な居場所を確保するなど、教育環境を充実させる取組を実施

▶ **スポーツ・レクリエーション環境の整備**

○ **生徒運動部活動支援事業(教育委員会 7 百万円)**

学校体育施設等が被災した中学校・高等学校の運動部活動の充実を図るため、「いわての学び希望基金」を活用し、内陸部等の体育施設での部活動の実施を支援

## ○ 高田松原野外活動センター災害復旧事業費

(教育委員会 840 百万円)

被災により全壊した県立高田松原野外活動センターを移転復旧するため、建築設計の実施、用地取得及び用地造成等工事の実施

## IV 地域コミュニティ

- ◆ 震災被災地で展開している多様な主体による復興支援の動きを加速する取組や、復興状況のタイムリーな発信により、震災の風化防止を図る等の取組を推進するとともに、県内外からの人材を受け入れ、コミュニティの再構築や地域の活性化を図りながら、将来の人材定着につなげる取組を推進します。
- ◆ 全ての人々が安心して地域で生活できるよう、高齢者や障がい者を住民相互で支え合う等の「福祉のまちづくり」の観点も取り入れながら、地域コミュニティ活動の活性化に向けた取組を支援します。

### ▶ 地域コミュニティの再生・活性化

## ○ いわて三陸復興のかけ橋推進事業費

(政策地域部 36 百万円) ふる

県内外からの復興支援活動を促進させるため、首都圏を中心とした企業等との協働による被災地支援のマッチングや、復興支援ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」等を活用したネットワーク強化、情報発信を実施

## ○ いわてへの定住・交流促進事業費 (政策地域部 100 百万円) ふる

被災地の復興や過疎地の活性化を担う「いわて復興応援隊」の受入等を実施

## ○ NPO等による復興支援事業費 (環境生活部 91 百万円)

多様な主体の協働による復興支援活動等を推進するため、活動経費の助成や担い手となるNPO等の運営基盤強化のための取組を実施

## ○ 生活福祉資金貸付事業推進費補助 (保健福祉部 689 百万円)

被災世帯の生活の復興のため、県社会福祉協議会が行う生活福祉資金の貸付け及び応急仮設住宅や災害公営住宅等において、必要な見守りを行う生活支援相談員の配置に要する経費を補助

## ○ 被災者見守り支援事業費 (保健福祉部 10 百万円) 【新規】

被災者が災害公営住宅等の地域社会で安心して暮らせるよう、中長期的な見守り等の支援体制の充実を図るための取組を実施

## ○ 被災地コミュニティ支援コーディネート事業費

(復興局 30百万円) 【一部新規】

市町村及び被災者支援を行う民間団体等の調整役となるコーディネーターを配置し、被災者の生活再建先におけるコミュニティ形成が円滑に進むよう、支援対象地域を内陸部にも拡大し市町村の取組を支援

## 「なりわい」の再生

### I 水産業・農林業

- ◆ 地域に根ざした水産業を復興するため、地域漁業を担う経営体の確保・育成、サケ資源の回復などつくり育てる漁業の再生、漁業生産の基盤となる水産業共同利用施設、漁港施設、海岸保全施設の復旧・整備などを進めます。
- ◆ 農林業の生産基盤を再生するため、農地や海岸防災林等の復旧・整備に取り組みます。
- ◆ 放射性物質の影響を受けた産地の早期再生のため、県産農林水産物の販路拡大と消費者の信頼確保に取り組みます。

#### ➤ 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築

### ○ 地域再生営漁計画推進事業費（農林水産部 8百万円）ふる

地域漁業の再生を図るため、漁業協同組合の「地域再生営漁計画」に基づき、漁業担い手の確保・育成や漁場の有効利用、生産物の付加価値向上等の取組を支援

### ○ さけ、ます増殖費（農林水産部 561百万円）【一部新規】ふる

サケ資源の回復を図るため、稚魚の生産・放流等に係る経費を支援するとともに、サケの回帰率向上とサクラマス資源造成に向けた調査・研究等を実施するほか、新たに高水温耐性を有する種苗の生産技術を開発

### ○ 水産環境整備事業費（農林水産部 730百万円）ふる

被災したウニ・アワビ等の漁場において生産力の回復を図るため、水産動植物の生息の場となる藻場等の復旧・整備を実施

#### ➤ 産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築

### ○ 水産物産地強化促進事業費（農林水産部 9百万円）【一部新規】ふる

食の安全・安心に立脚した消費者に選ばれる産地を確立するため、水産物の高度な衛生管理体制や本県独自の付加価値向上の取組を支援するほか、新たに通電加熱等の加工技術の開発・普及を実施

- **水産業経営基盤復旧支援事業費（農林水産部 22 百万円）** ふる  
水産業の生産力の回復と生産基盤の安定化を図るため、水産業共同利用施設の復旧・整備を支援
- **いわて農林水産物消費者理解増進対策事業費**  
**（農林水産部 25 百万円）** ふる  
放射性物質に対する消費者の不安の払拭と県産農林水産物の販路回復・拡大を図るため、安全・安心に係る消費者への情報発信等を実施するとともに、市町村や生産者団体等が行うPR活動等を支援

### ▶ 漁港等の整備

- **漁港災害復旧事業費（農林水産部 11,152 百万円）**  
被災した海岸保全施設等の機能回復を図るため、被災箇所の復旧を実施
- **漁業集落防災機能強化事業費（農林水産部 766 百万円）** ふる  
漁業集落における防災機能の強化を図るため、市町村が行う用地造成、漁業集落道などの生活基盤等の整備を支援
- **海岸高潮対策事業費（農林水産部 4,793 百万円）** ふる  
津波等から県民の生命・財産を守るため、海岸保全施設を整備
- **漁港施設機能強化事業費（農林水産部 3,362 百万円）** ふる  
地震・津波等に対する漁港機能の向上を図るため、防波堤・岸壁、津波避難施設等を整備

### ▶ 地域特性を生かした生産性・収益性の高い農業の実現

- **農用地災害復旧関連区画整理事業費**  
**（農林水産部 1,081 百万円）** ふる  
生産性・収益性の高い農業を実現するため、沿岸部の被災農地と、これに隣接する非被災農地の一体的なほ場整備を実施
- **海岸保全施設災害復旧事業費（農林水産部 522 百万円）**  
被災した農地海岸保全施設（堤防等）の機能回復を図るため、被災箇所の復旧を実施
- **放射性物質被害畜産総合対策事業費（農林水産部 119 百万円）**  
県産畜産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、牧草等の放射性物質調査や汚染牧草の一時保管等を支援
- **特用林産施設等体制整備事業費補助（農林水産部 132 百万円）** ふる  
しいたけ生産者の経営基盤の強化を図るため、しいたけ原木等の生産資材の導入や簡易ハウスの整備を支援

- 特用林産物放射性物質調査事業費（きのこ原木等処理事業費補助）  
（農林水産部 60 百万円）

原木しいたけの産地再生を図るため、使用自粛となったしいたけ原木及びほだ木の処理や、落葉層除去等ほだ場の生産環境整備を支援

- いわて農林水産物消費者理解増進対策事業費  
（農林水産部 25 百万円）（再掲）

放射性物質に対する消費者の不安の払拭と県産農林水産物の販路回復・拡大を図るため、安全・安心に係る消費者への情報発信等を実施するとともに、市町村や生産者団体等が行うPR活動等を支援

## ▶ 地域の木材を活用する加工体制等の再生

- 治山事業費（農林水産部 360 百万円）

津波により流失した海岸防災林を再生するため、植生基盤の造成や苗木の植栽を実施

## II 商工業

- ◆ 事業施設等の復旧・整備への補助や二重債務問題の解決に向けた支援など、被災地域の産業・経済を支える中小企業等の再建支援のほか、まちづくりと連動した商店街の再構築と振興に引き続き取り組みます。
- ◆ 被災地における起業等の新たなビジネス立上げを支援し、復興まちづくりに合わせたなりわいの再生を図ります。

## ▶ 中小企業等への再建支援と復興に向けた取組

- 中小企業等復旧・復興支援事業費  
（商工労働観光部 7,089 百万円）

被災事業者が一体となって復旧・復興を図る事業を行う場合に、当該事業に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費に対して国と県が連携して補助

- 中小企業被災資産復旧事業費補助  
（商工労働観光部 193 百万円）

沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災事業者の施設等の復旧に係る補助事業に要する経費を補助

- 中小企業東日本大震災復興資金貸付金  
（商工労働観光部 85,727 百万円）

被災事業者に対して、事業の再建に必要な資金を貸付

- **岩手産業復興機構出資金（商工労働観光部 200 百万円）** ふる
  - 被災事業者の二重債務問題の解決を図るため、債権買取支援を行う岩手産業復興機構に出資している岩手中小事業者支援投資事業組合に対して出資
- **被災中小企業重層的支援事業費（商工労働観光部 66 百万円）** ふる
  - 被災事業者の再建や販路開拓等の支援策を効果的に実施するため、各商工団体等が行う被災事業者の復旧・復興支援事業に要する経費を補助
- **被災商店街にぎわい支援事業費（商工労働観光部 3 百万円）** ふる
  - 被災地域の商業機能の回復と復旧した商店街等の持続的な発展を図るため、専門家派遣等を行い、商店街・共同店舗の整備計画や新たに構築した商店街等のにぎわい創出に向けた取組を支援
- **いわての食と工芸魅力拡大事業費**  
**（商工労働観光部 23 百万円）** ふる 希
  - 風評被害の更なる払拭といわてブランドの確立に向け、県産品の販路拡大、魅力向上及び新たな購買層の開拓につなげる取組を実施
- **地域牽引型中小企業育成支援事業費**  
**（商工労働観光部 12 百万円）** ふる 希
  - 沿岸地域の中小企業の活性化を支援するため、官民連携による経営人材の育成や企業の新事業展開の取組を促進
- **いわて新事業活動促進支援事業費補助**  
**（商工労働観光部 30 百万円）** ふる 希
  - 県内事業者等の新たな事業活動を促進するため、中小機構及び県内金融機関と連携した「いわて希望応援ファンド」を活用し、運用益と合わせた補助事業を実施
- **さんりくチャレンジ推進事業費（復興局 138 百万円）** ふる 希
  - 復興まちづくりに合わせたなりわいの再生を図るため、若者や女性をはじめとした、被災地での起業、第二創業及び新事業進出をしようとする者に対して、事業計画の策定、販路開拓及び資金調達等を支援

## ▶ ものづくり産業の新生

- **ものづくり革新推進事業費**  
**（商工労働観光部 28 百万円）** ふる 希
  - 企業における三次元造形技術や情報通信技術を活用した高付加価値製品の開発と生産性向上を支援するとともに、メイカー塾の開催やファブスペースの利用促進等により、メイカームーブメントを推進



### Ⅲ 観光

- ◆ 三陸観光の本格的な復興を図るため、地域資源を生かした魅力ある観光地づくりや人材育成を支援するとともに、外国人観光客の受入態勢の充実も含め、国内外からの観光客の誘致促進への取組を進めます。
- ◆ ラグビーワールドカップ 2019™ 等の大型イベント開催や交通インフラの整備・充実の好機を生かし、三陸地域への更なる誘客拡大を図ります。

#### ▶ 観光資源の再生と新たな魅力の創造

- 復興ツーリズム推進事業費（商工労働観光部 12 百万円）**ふる** **希**  
震災学習を中心とした教育旅行及び企業研修旅行の誘致を促進するため、受入態勢の整備や誘致活動を実施
- いわて三陸に行こう誘客促進事業費  
（商工労働観光部 36 百万円）**ふる** **希**  
三陸の様々な地域資源を活用した効果的な情報発信、誘客活動等のプロモーションや高付加価値旅行商品の造成支援等を実施
- 三陸観光地域づくり推進事業費  
（商工労働観光部 36 百万円）**ふる** **希**  
ラグビーワールドカップ 2019™ 等を見据えての観光地域づくりを推進するため、三陸DMOセンターによる観光人材の育成や三陸の地域資源を生かした多様な旅行商品造成等を実施

#### ▶ 復興の動きと連動した全県的な誘客への取組

- いわて情報発信強化事業費（秘書広報室 26 百万円）**ふる**  
震災の記憶を風化させず、復興への継続的な支援と岩手ファンの拡大につなげるため、「復興に取り組む姿」や「岩手の魅力」を全国に向けて発信
- いわて観光キャンペーン推進協議会負担金  
（商工労働観光部 18 百万円）**ふる**  
県内全域への一層の誘客拡大を図るため、地域資源を活用した観光地づくりの推進や、観光キャンペーンによる情報発信を官民共同により展開
- 三陸復興・絆観光キャンペーン事業費負担金  
（商工労働観光部 23 百万円）**新規** **ふる** **希**  
宮古-室蘭フェリー航路の開設や復興道路整備、三陸鉄道の一貫経営など新たな交通体系も生かし、三陸への誘客促進を図る観光キャンペーンを展開

## ○ 東北絆まつり 2018 盛岡開催費補助

(商工労働観光部 50 百万円)【新規】**ふる** **希**

「東北絆まつり 2018 盛岡」を契機とした誘客拡大と広域周遊を促進するため、開催に要する経費の一部を補助

## 三陸創造プロジェクト

- ◆ 三陸地域の復興の推進に加え、長期的な視点に立ち、将来にわたって持続可能な新しい三陸地域の創造を目指す観点から、三陸らしい地域資源や特性などを生かした分野横断的な取組を推進していきます。

## さんりく産業振興プロジェクト

### ▶ 持続可能な地域産業の形成

#### ○ いわて新事業活動促進支援事業費補助

(商工労働観光部 30 百万円)【新規】**ふる** (再掲)

県内事業者等の新たな事業活動を促進するため、中小機構及び県内金融機関と連携した「いわて希望応援ファンド」を活用し、運用益と合わせた補助事業を実施

#### ○ ものづくり革新推進事業費

(商工労働観光部 28 百万円) **ふる** **希** (再掲)

企業における三次元造形技術や情報通信技術を活用した高付加価値製品の開発と生産性向上を支援するとともに、メイカー塾の開催やファブスペースの利用促進等により、メイカームーブメントを推進

#### ○ いわてものづくり産業人材育成事業費

(商工労働観光部 22 百万円)【一部新規】**ふる**

県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤に、小中高校生から既就業者までの各段階における産業人材の確保・育成に加え、ソフトウェア人材の育成の取組を強化

#### ○ ものづくり人材育成定着促進モデル事業費

(商工労働観光部 6 百万円) **ふる** **希**

関係機関と連携し、高校生等に対する地元企業への理解促進や早期離職対策等の取組を推進

○ 高付加価値型ものづくり技術振興事業費

(商工労働観光部 66百万円)

ものづくり産業の高度化や取引拡大による雇用創出を促進するため、その基盤となる地場企業群の技術・開発力の強化を図るとともに、産業人材育成・確保を推進

○ 地域牽引型中小企業育成支援事業費

(商工労働観光部 12百万円) 【新規】   (再掲)

沿岸地域の中小企業の活性化を支援するため、官民連携による経営人材の育成や企業の新事業展開の取組を促進

○ いわたの食財ゲートウェイ構築展開事業費

(農林水産部 6百万円) 【一部新規】

県産食材の認知度や評価を高めるため、首都圏・中京圏などへの食材供給や商品開発の仕組みづくりに加え、新たに東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたPRを実施

○ 地域再生営漁計画推進事業費 (農林水産部 8百万円)  (再掲)

地域漁業の再生を図るため、漁業協同組合の「地域再生営漁計画」に基づき、漁業担い手の確保・育成や漁場の有効利用、生産物の付加価値向上等の取組を支援

○ 水産物産地強化促進事業費

(農林水産部 9百万円) 【一部新規】  (再掲)

食の安全・安心に立脚した消費者に選ばれる産地を確立するため、水産物の高度な衛生管理体制や本県独自の付加価値向上の取組を支援するほか、新たに通電加熱等の加工技術の開発普及を実施

○ さんりくチャレンジ推進事業費 (復興局 138百万円)   (再掲)

復興まちづくりに合わせたなりわいの再生を図るため、若者や女性をはじめとした、被災地での起業、第二創業及び新事業進出をしようとする者に対して、事業計画の策定、販路開拓及び資金調達等を支援

▶ 新たな交通ネットワークを活用した産業振興

○ 外航クルーズ船誘致事業費 (県土整備部 4百万円)

外航クルーズ船の受入態勢の整備や更なる誘致に向けた取組を実施

○ 宮古・室蘭フェリー利用促進事業費

(県土整備部 8百万円) 【新規】

宮古・室蘭フェリー航路の利用促進を図るための広報等を実施

## ▶ 地域資源を活用した新たな産業の創出

### ○ ものづくり革新推進事業費

(商工労働観光部 28 百万円)   (再掲)

企業における三次元造形技術や情報通信技術を活用した高付加価値製品の開発と生産性向上を支援するとともに、メイカー塾の開催やファブスペースの利用促進等により、メイカームーブメントを推進

### ○ さんりくチャレンジ推進事業費

(復興局 138 百万円)   (再掲)

復興まちづくりに合わせたなりわいの再生を図るため、若者や女性をはじめとした、被災地での起業、第二創業及び新事業進出をしようとする者に対して、事業計画の策定、販路開拓及び資金調達等を支援

---

## 新たな交流による地域づくりプロジェクト

---

## ▶ 三陸ジオパークの充実とDMO機能の整備による観光振興

### ○ 三陸ジオパーク活用強化事業費

(政策地域部 (環境生活部) 93 百万円) 【一部新規】

ジオパークを活用した地域振興や交流人口の拡大を図るため、道の駅等における情報提供機能を強化するなど、国内外からの来訪者の受入態勢整備を推進

### ○ 三陸総合振興推進費

(政策地域部 123 百万円) 【一部新規】

三陸地域における交流人口の拡大、地域資源の付加価値向上等による地域振興を図るため、推進体制の検討を行うとともに、三陸防災復興博 (仮称) 開催に向けた準備及び機運醸成の取組を拡充

### ○ いわて三陸に行こう誘客促進事業費

(商工労働観光部 36 百万円)   (再掲)

三陸の様々な地域資源を活用した効果的な情報発信、誘客活動等のプロモーションや高付加価値旅行商品の造成支援等を実施

### ○ 三陸観光地域づくり推進事業費

(商工労働観光部 36 百万円)   (再掲)

ラグビーワールドカップ 2019™ 等を見据えての観光地域づくりを推進するため、三陸DMOセンターによる観光人材の育成や三陸の地域資源を生かした多様な旅行商品造成等を実施

○ 三陸復興・絆観光キャンペーン事業費負担金

(商工労働観光部 23 百万円)【新規】  (再掲)

宮古-室蘭フェリー航路の開設や復興道路整備、三陸鉄道の一貫経営など新たな交通体系も生かし、三陸への誘客促進を図る観光キャンペーンを展開

○ 東北絆まつり 2018 盛岡開催費補助

(商工労働観光部 50 百万円)【新規】  (再掲)

「東北絆まつり 2018 盛岡」を契機とした誘客拡大と広域周遊を促進するため、開催に要する経費の一部を補助

▶ 地域コミュニティの活性化と定住・交流の促進

○ いわて三陸復興のかけ橋推進事業費

(政策地域部 36 百万円)   (再掲)

県内外からの復興支援活動を促進させるため、首都圏を中心とした企業等との協働による被災地支援のマッチングや、復興支援ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」等を活用したネットワーク強化、情報発信を実施

○ いわてへの定住・交流促進事業費

(政策地域部 100 百万円)   (再掲)

被災地の復興や過疎地の活性化を担う「いわて復興応援隊」の受入等を実施

▶ 新たな環境変化に対応した国内外との交流人口の拡大

○ 復興ツーリズム推進事業費

(商工労働観光部 12 百万円)   (再掲)

震災学習を中心とした教育旅行及び企業研修旅行の誘致を促進するため、受入態勢の整備や誘致活動を実施

○ 外航クルーズ船誘致事業費 (県土整備部 4 百万円)  (再掲)

外航クルーズ船の受入態勢の整備や更なる誘致に向けた取組を実施

○ 宮古・室蘭フェリー利用促進事業費

(県土整備部 8 百万円)【新規】 (再掲)

宮古・室蘭フェリー航路の利用促進を図るための広報等を実施

## 東日本大震災津波伝承まちづくりプロジェクト

### ▶ 記録収集と経験の継承・伝承

#### ○ 震災津波関連資料収集・活用等推進事業費

(復興局 10百万円)【一部新規】(再掲)

東日本大震災津波の事実と教訓を今後の国内外の防災活動等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」への資料の蓄積及びその周知を図るとともに、関係機関と連携し更なる活用を促進

#### ○ 震災津波伝承施設(仮称)整備事業費(復興局 288百万円)(再掲)

東日本大震災津波の事実と教訓を世界及び次世代に継承していくため、「震災津波伝承施設(仮称)」を整備

### ▶ 津波復興祈念公園整備

#### ○ 広域公園整備事業費(県土整備部 1,127百万円)

追悼と鎮魂、地域の賑わいの再生の場となる高田松原津波復興祈念公園を整備

### ▶ 総合的な防災力の強化

#### ○ 地域防災力強化プロジェクト事業費

(総務部 58百万円)【一部新規】ふる(再掲)

震災体験を風化させず、次世代に継承するため、防災意識の高揚と防災教育をより一層推進

#### ○ 広域防災拠点設備等整備費(総務部 12百万円)(再掲)

大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食料等の備蓄を計画的に推進

### ▶ 復興を担う次世代の人材育成

#### ○ 防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業

(教育委員会 8百万円)

児童生徒が自らの命を守り抜く力の育成と安全で安心な社会づくりに貢献する意識の向上を図るため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、実践的な防災教育及び交通安全、防犯などの安全教育の取組を実施

## ○ いわたの復興教育推進事業費

(教育委員会 32 百万円)【一部新規】**ふる**(再掲)

岩手の復興・発展、地域防災を支える人材を育成するため、「いわての学び希望基金」を活用し、「いわての復興教育スクール」や防災教育の実践のほか、プログラムと副読本の全面改訂に着手するとともに、新たに児童生徒による実践発表会を開催するなど、いわての復興教育を推進

---

## さんりくエコタウン形成プロジェクト

---

### ▶ 地域に根ざした再生可能エネルギーの導入促進

#### ○ 洋上ウィンドファーム事業化促進事業費

(政策地域部 1 百万円) **ふる**

洋野町沖合海域における洋上風力発電の事業化に向け、地域の合意形成や情報発信等を実施

#### ○ 防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費

(環境生活部 696 百万円) **ふる**(再掲)

防災拠点（庁舎等）や避難施設が非常時にその機能を十分発揮できるようにするため、再生可能エネルギー設備導入等推進基金を活用し、太陽光発電や蓄電池等の再生可能エネルギー利用設備の導入を推進

#### ○ 再生可能エネルギー導入促進事業費

(環境生活部 54 百万円) **ふる**(再掲)

災害時にも対応できる自立・分散型エネルギー供給体制を構築するとともに、大規模発電施設の立地促進や関連産業との連携など地域に根ざした再生可能エネルギーの導入を図るほか、新たに適正な導入に向けた検討会等を実施

### ▶ スマートコミュニティの形成

#### ○ 再生可能エネルギー導入促進事業費

(環境生活部 54 百万円) **ふる**(再掲)

災害時にも対応できる自立・分散型エネルギー供給体制を構築するとともに、大規模発電施設の立地促進や関連産業との連携など地域に根ざした再生可能エネルギーの導入を図るほか、新たに適正な導入に向けた検討会等を実施

## ▶ 新たな再生可能エネルギーの開発及び利活用に係る研究

### ○ 水素活用による再生可能エネルギー推進事業費

(環境生活部 3百万円)【一部新規】希

再生可能エネルギーの導入促進に資する水素のセミナー等による理解増進の取組のほか、新たに利活用構想を策定

## 国際研究交流拠点形成プロジェクト

## ▶ I L Cを核とした国際学術研究都市の形成

### ○ プロジェクト研究調査事業費

(政策地域部 105百万円)【一部新規】ふる希

国際リニアコライダー（I L C）の実現に向け、受入環境整備の取組を強化するとともに、国内外への情報発信等を実施

## ▶ 海洋生態系・水産等研究の推進

### ○ 海洋研究拠点形成促進事業費（政策地域部 2百万円）ふる

海洋研究の拠点化を推進するため、いわて海洋研究コンソーシアムの活動等を通じた海洋研究機関の連携促進や研究活動の支援等を実施

## ▶ 海洋再生可能エネルギー実証フィールドの利活用促進

### ○ 海洋エネルギー研究拠点構築事業費（政策地域部 8百万円）ふる

釜石沖海洋再生可能エネルギー実証フィールドの利活用を促進するため、情報発信や研究開発プロジェクトの創出支援等を実施

### ○ 海洋エネルギー関連産業創出促進事業費

(政策地域部 3百万円)【新規】ふる

釜石沖海洋再生可能エネルギー実証フィールドにおける関連産業の創出を促進するため、県内企業による研究開発への支援を実施

## ▶ 漁業協調型洋上ウィンドファームの構築

### ○ 洋上ウィンドファーム事業化促進事業費

(政策地域部 1百万円)ふる(再掲)

洋野町沖合海域における洋上風力発電の事業化に向け、地域の合意形成や情報発信等を実施



## (2) 「いわて県民計画」最終年度の取組の推進

- 東日本大震災津波や平成 28 年台風第 10 号の被災地の一日も早い復旧・復興に向けた取組を最優先としつつ、「いわて県民計画」最終年度の取組を推進していきます。
- 「岩手県ふるさと振興総合戦略」に掲げる3つの柱、「岩手で働く」「岩手で育てる」「岩手で暮らす」に基づき、戦略期間の後半に向けた更なる取組を展開し、ふるさと振興を強力に推進します。
- 県の重要施策である「文化・スポーツ施策」、「国際戦略」、「若者・女性の活躍推進」及び「科学技術振興を図る取組」を戦略的に展開します。

### 「仕事」

#### I 産業・雇用

- ◆ 自動車・半導体関連産業の一層の集積促進と競争力強化、地場企業の生産性・付加価値向上の取組による競争力強化並びにもものづくり人材の確保、育成及び定着を図ります。
- ◆ 世界遺産などの地域資源を生かした滞在型観光による国内外からの誘客を推進するほか、県産品輸出の一層の促進など事業者の海外ビジネス展開に対する取組を促進します。
- ◆ 「岩手県中小企業振興基本計画」に基づき、経営革新、事業活動を担う人材育成等の支援を進めます。
- ◆ 産業振興施策と一体となった安定的な雇用の創出をはじめ、若者・女性等の県内就職支援を進めます。

#### ▶ 国際競争力の高いものづくり産業の振興

- 自動車関連産業創出推進事業費（商工労働観光部 44 百万円）**ふる**  
自動車関連産業の集積に向けて、展示商談会の開催、地場企業の生産体制強化の支援、アドバイザーによる総合的支援等を実施
- 半導体関連産業創出推進事業費（商工労働観光部 5 百万円）**ふる**  
半導体関連産業の集積促進のため、地場企業の取引拡大や連携による新たな事業創出、人材育成を支援

○ 地域クラスター形成促進事業費

(商工労働観光部 14 百万円)   希

県内の中核的企業と地場企業群とのサプライチェーンを構築し、地域経済に好循環をもたらす「地域クラスター」の形成を促進

○ ものづくり革新推進事業費

(商工労働観光部 28 百万円)   (再掲)

企業における三次元造形技術や情報通信技術を活用した高付加価値製品の開発と生産性向上を支援するとともに、メイカー塾の開催やファブスペースの利用促進等により、メイカームーブメントを推進

○ ものづくり人材育成定着促進モデル事業費

(商工労働観光部 6 百万円)   (再掲)

関係機関と連携し、高校生等に対する地元企業への理解促進や早期離職対策等の取組を推進

○ 県北広域産業力強化促進事業費補助

(商工労働観光部 18 百万円)

県北地域において、生産性・収益性向上に取り組む企業に対し、市町村が行う補助に要する経費の一部を補助

○ IT 活用型新分野開拓推進事業費

(商工労働観光部 5 百万円)   【新規】   希

第4次産業革命技術等を活用し、生産性向上や、ものづくり分野と農業分野等との異業種連携による新製品や新サービス、さらには新産業の創出を支援

○ 特定区域産業活性化奨励事業費補助

(商工労働観光部 330 百万円)   【新規】

県内での大型投資を促進し、一層の産業集積や高度化を加速させるため、特定区域における産業の活性化に関する条例に基づき、企業に対する大型の支援策を展開

▶ 食産業の振興

○ いわてフードコミュニケーション推進事業費

(商工労働観光部 7 百万円)

岩手県産業創造アドバイザー等の専門家の活用をはじめ、県内外の大手量販店等でのフェアの開催等を通じて、売れる商品づくりから販路開拓までの総合的な支援を実施

○ **いわて新事業活動促進支援事業費補助**

(商工労働観光部 30百万円) 【新規】  (再掲)

県内事業者等の新たな事業活動を促進するため、中小機構及び県内金融機関と連携した「いわて希望応援ファンド」を活用し、運用益と合わせた補助事業を実施

➤ **観光産業の振興**

○ **いわてファンづくり情報発信事業費**

(秘書広報室 5百万円) 【新規】

「岩手の魅力」に触れる機会を増やし、岩手ファンの拡大につなげるため、県外で行う各種イベント間の連携を強化

○ **いわてまるごと売込み推進事業費(政策地域部 27百万円)**

県産品の販路拡大や観光客の誘客拡大等に向けて、様々な分野における対外売込み活動を戦略的・総合的に推進

○ **いわて観光キャンペーン推進協議会負担金**

(商工労働観光部 18百万円)   (再掲)

県内全域への一層の誘客拡大を図るため、地域資源を活用した観光地づくりの推進や、観光キャンペーンによる情報発信を官民共同により展開

○ **いわてインバウンド新時代戦略事業費**

(商工労働観光部 530百万円) 【一部新規】

ラグビーワールドカップ 2019™、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催、いわて花巻空港への国際定期便の就航等を見据え、海外への戦略的・効果的なプロモーションを展開するとともに、外国人観光客の受入態勢の充実・強化を支援

○ **いわて三陸に行こう誘客促進事業費**

(商工労働観光部 36百万円)    (再掲)

三陸の様々な地域資源を活用した効果的な情報発信、誘客活動等のプロモーションや高付加価値旅行商品の造成支援等を実施

○ **三陸観光地域づくり推進事業費**

(商工労働観光部 36百万円)    (再掲)

ラグビーワールドカップ 2019™等を見据えての観光地域づくりを推進するため、三陸DMOセンターによる観光人材の育成や三陸の地域資源を生かした多様な旅行商品造成等を実施

○ 三陸復興・絆観光キャンペーン事業費負担金

(商工労働観光部 23 百万円)【新規】  (再掲)

宮古-室蘭フェリー航路の開設や復興道路整備、三陸鉄道の一貫経営など新たな交通体系も生かし、三陸への誘客促進を図る観光キャンペーンを展開

○ 東北絆まつり 2018 盛岡開催費補助

(商工労働観光部 50 百万円)【新規】  (再掲)

「東北絆まつり 2018 盛岡」を契機とした誘客拡大と広域周遊を促進するため、開催に要する経費の一部を補助

▶ 地場産業の振興

○ 伝統工芸産業支援事業費 (商工労働観光部 1 百万円)

伝統工芸品の展示販売会を開催し、販売機会の創出及び消費者への情報発信を行うとともに、バイヤー等の招聘により新商品開発や販路開拓を支援

○ いわたの食と工芸魅力拡大事業費

(商工労働観光部 23 百万円)   (再掲)

風評被害の更なる払拭といわてブランドの確立に向け、県産品の販路拡大、魅力向上及び新たな購買層の開拓につなげる取組を実施

○ いわたの漆産業新時代開拓事業費

(商工労働観光部 51 百万円)

県産漆の生産拡大や漆文化の魅力向上を図るため、漆振興に向けた推進体制の強化や情報発信を実施

▶ 次代につながる新たな産業の育成

○ いわて戦略的研究開発推進事業費 (政策地域部 28 百万円)

岩手発のイノベーションの創出に向け、大学等の技術シーズを活用した製品化や事業化に結び付く研究開発への支援を実施

○ 海洋研究拠点形成促進事業費 (政策地域部 2 百万円)  (再掲)

海洋研究の拠点化を推進するため、いわて海洋研究コンソーシアムの活動等を通じた海洋研究機関の連携促進や研究活動の支援等を実施

○ ものづくり革新推進事業費

(商工労働観光部 28 百万円)   (再掲)

企業における三次元造形技術や情報通信技術を活用した高付加価値製品の開発と生産性向上を支援するとともに、メイカー塾の開催やファブスペースの利用促進等により、メイカームーブメントを推進

## ▶ 科学技術によるイノベーションの創出

### ○ 科学技術イノベーション創出促進事業費

(政策地域部 21 百万円) **ふる** **希**

岩手発のイノベーションの創出に向け、将来有望な研究シーズや地域資源を活用した研究開発への支援等を実施

### ○ 科学技術普及啓発推進事業費 (政策地域部 6 百万円) **ふる** **希**

次代の科学技術を担う人材を育成するため、子ども達に最先端の科学に触れる機会を提供

## ▶ 商業・サービス業の振興

### ○ 個店経営力アップ応援事業費 (商工労働観光部 1 百万円) **ふる**

専門家による臨店指導を通じて、個店の魅力や売上の向上による商店街活性化を支援

### ○ 被災商店街にぎわい支援事業費

(商工労働観光部 3 百万円) **ふる** (再掲)

被災地域の商業機能の回復と復旧した商店街等の持続的な発展を図るため、専門家派遣等を行い、商店街・共同店舗の整備計画や新たに構築した商店街等のにぎわい創出に向けた取組を支援

### ○ 地域の商店街活性化連携支援事業費

(商工労働観光部 1 百万円) **【新規】ふる**

地域の商店街等の活性化のために必要となる人材の発掘・ネットワーク化を通じて、新たな担い手を創出

### ○ いわて新事業活動促進支援事業費補助

(商工労働観光部 30 百万円) **【新規】ふる** (再掲)

県内事業者等の新たな事業活動を促進するため、中小機構及び県内金融機関と連携した「いわて希望応援ファンド」を活用し、運用益と合わせた補助事業を実施

## ▶ 中小企業の経営力の向上

### ○ 次世代経営者育成事業費

(商工労働観光部 15 百万円) **【一部新規】ふる**

産業支援機関と連携し、創業支援や経営革新等の取組拡大に向けた施策の展開を図るとともに、中小企業の事業承継の円滑化に向けた取組を強化

- 中小企業東日本大震災復興資金貸付金  
 (商工労働観光部 85,727 百万円)  (再掲)  
 被災事業者に対して、事業の再建に必要な資金を貸付
- 中小企業等復旧・復興支援事業費  
 (商工労働観光部 7,089 百万円)  (再掲)  
 被災事業者が一体となって復旧・復興を図る事業を行う場合に、当該事業に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費に対して国と県が連携して補助
- 被災中小企業重層的支援事業費  
 (商工労働観光部 66 百万円)  (再掲)  
 被災事業者が一体となって復旧・復興を図る事業を行う場合に、当該事業に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費に対して国と県が連携して補助
- 地域牽引型中小企業育成支援事業費  
 (商工労働観光部 12 百万円) 【新規】   (再掲)  
 沿岸地域の中小企業の活性化を支援するため、官民連携による経営人材の育成や企業の新事業展開の取組を促進

## ▶ 海外市場への展開

- 国際経済交流推進事業費 (商工労働観光部 7 百万円)   
 県内企業の海外事業の展開を推進するため、県産品の販路拡大や中小企業の海外ビジネス展開を支援
- 東アジア輸出戦略展開事業費 (商工労働観光部 8 百万円)   
 中国をはじめとする東アジア市場に対する県産品の輸出拡大を支援
- 欧州県産品プロモーション推進事業費  
 (商工労働観光部 46 百万円) 【一部新規】    
 コルマール旅行博、ミラノ国際博覧会等で構築したネットワーク等を活用して、県産品の販路拡大と交流人口の拡大につなげる取組を実施するほか、ジャポニスム 2018 へ参加し、県産品の P R を実施
- 台湾交流・連携促進事業費  
 (商工労働観光部 20 百万円) 【一部新規】    
 台湾における企業間取引のマッチングを支援するほか、新たに国内商社等とのネットワークを構築し、県産品の販路拡大の取組を強化
- 中国における岩手認知度向上促進事業費  
 (商工労働観光部 22 百万円)    
 中国における「岩手」の認知度の向上と輸出拡大を図るため、企業の多様なビジネス展開を支援

- 雲南事務所管理運営費（商工労働観光部 19 百万円）【新規】

中国雲南省との各種交流事業を円滑に推進するための岩手県雲南事務所管理運営費

- 雲南省経済交流等推進事業費  
（商工労働観光部 19 百万円）【新規】

友好協力協定を締結した雲南省との経済交流を促進するため、南アジア博覧会への出展、バイヤー招聘等を実施

## ▶ 雇用・労働環境の整備

- 事業復興型雇用創出事業費補助  
（商工労働観光部 53 百万円）（再掲）  
将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が被災求職者を雇用する場合に雇入れに要する経費を補助
- 事業復興型雇用確保事業費補助  
（商工労働観光部 378 百万円）（再掲）  
被災地の事業所が被災求職者を雇用する場合に雇入れに要する経費に加え、求職者の雇入れのために要する住宅支援の経費を補助
- いわてで働こう推進事業費（商工労働観光部 13 百万円）

若者や女性の県内就業の一層の促進を図るため、「いわてで働こう推進協議会」において、オール岩手で人材の確保や定着の取組を推進

- いわてしごと人材創生事業費  
（商工労働観光部 120 百万円）【一部新規】

求職者への就職・職場定着支援、企業への採用・人材育成支援及び首都圏の大学生等を対象としたインターンシップの支援に加え、新たに「岩手U・Iターンクラブ」を創設し、U・Iターンの取組を強化

- いわて働き方改革等推進事業費  
（商工労働観光部 46 百万円）【一部新規】

正規雇用の拡大等に向けた優良な取組事例の紹介、助成・支援制度の普及啓発のほか、長時間労働の是正などの「働き方改革」を推進するため、新たに先駆的な取組モデルの創出等を支援

- いわて地域産業高度化人材育成事業費  
（商工労働観光部 250 百万円）【新規】

本県経済をけん引するものづくり産業や新たな成長分野等を担う高度技術・技能人材の育成・確保・定着を促進

## Ⅱ 農林水産業

- ◆ 持続的に発展する強い農林水産業を実現していくため、高い所得を安定的に確保できる経営体の育成、生産性・市場性の高い産地づくり、6次産業化やブランド化による農林水産物の付加価値の向上と販路の拡大に取り組みます。
- ◆ 活力ある農山漁村の確立を図るため、地域協働による地域資源の維持・継承と農山漁村ビジネスの振興、グリーン・ツーリズム等による交流人口の拡大と移住・定住の促進に取り組みます。

### ▶ 農林水産業の未来を拓く経営体の育成

#### ○ 幸せ創る女性農林漁業者育成事業費

(農林水産部 11 百万円)【新規】  希

農林水産業をけん引する若手女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりやネットワークづくりなどの取組を推進

#### ○ いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費

(農林水産部 203 百万円)

地域農業マスタープランの実現のため、地域の中心となる経営体の規模拡大や6次産業化などに必要な機械・施設の整備等を支援

#### ○ いわてニューファーマー支援事業費

(農林水産部 534 百万円)

新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営を支援する資金を交付

#### ○ 農地中間管理事業推進費 (農林水産部 142 百万円)

担い手への農地の集積・集約化を図るため、農地中間管理機構による農地の貸借等の取組を推進

#### ○ 経営体育成基盤整備事業費

(農林水産部 2,720 百万円)【一部新規】

地域の中心となる経営体の育成を図るため、農地中間管理機構との連携を強化し、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と農地中間管理権の設定等による担い手への農地利用集積を一体的に推進

#### ○ いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費

(農林水産部 50 百万円)   希

若い林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を運営するとともに、県産材の新たな需要を創出するため、木質化の実証や木材製品の高品質化・販路開拓の取組を支援



○ **いわての水産業次世代人材確保育成事業費**

(農林水産部 3百万円)【新規】

新たな漁業就業者を確保するため、生産技術や経営手法を習得する養成機関の設置に向けた取組を推進

▶ **消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立**

○ **いわて型野菜トップモデル産地創造事業費**

(農林水産部 529百万円)【新規】

新たな野菜産地を創造し、農家所得の向上を図るため、水田等において高収益な野菜の作付けを拡大する取組を支援

○ **いわてスマート農業推進事業費** (農林水産部 18百万円)

若者や女性にも魅力的で、収益性の高い農業経営を実現するため、ICT等を活用した「いわてスマート農業」の取組を推進

○ **いわてワインヒルズ推進事業費** (農林水産部 5百万円)

ワイン産業を核とした中山間地域等の活性化を図るため、醸造用ぶどうの生産振興を進め、地域が一体となった特色ある高品質なワインを生み出す取組を推進

○ **水田農業構造改革対策費** (岩手の水田農業確立推進事業)

(農林水産部 9百万円)

平成30年産以降の米政策の見直しに対応するため、産地が主体となって稲作や転作のビジョンを推進する仕組みづくりを支援

○ **強い農業づくり交付金** (土地利用型農業生産振興対策事業費)

(農林水産部 898百万円)

水稲や園芸作物等の産地競争力の強化を図るため、共同利用施設等の整備や、高収益作物等への転換に向けた取組を支援

○ **畜産GAP普及推進事業費** (農林水産部 9百万円)【新規】

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への食材供給や輸出の拡大等に向けて畜産の競争力強化を図るため、畜産事業者が行うJGAPの取得に向けた取組を支援

○ **畜産競争力強化整備事業費補助** (農林水産部 1,301百万円)

畜産経営の競争力強化と収益性向上を図るため、畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中心的経営体に対する家畜飼養管理施設等の整備を支援

- **いわて牛産地育成革新技術導入事業費**  
 (農林水産部 23 百万円)【新規】ふる 希  
 全国トップレベルの種雄牛を造成し、いわて牛の産地力強化を図るため、ゲノム解析の導入による肉用牛の新たな能力評価方法を開発
- **地下水位制御システム導入検証モデル事業費**  
 (農林水産部 7 百万円)【新規】ふる  
 水田への露地野菜などの高収益作物の導入を図るため、「地下水位制御システム」の普及に向けた基礎調査を実施
- **基幹水利施設ストックマネジメント事業費**  
 (農林水産部 466 百万円)ふる  
 基幹的農業水利施設の長寿命化を図るため、機能保全計画の策定と機能保全対策工事を実施
- **中山間地域総合整備事業費 (農林水産部 994 百万円)**ふる  
 地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりの促進等を図るため、地域の実情に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備を実施
- **林業成長産業化総合対策事業費 (主伐・再造林一貫作業システム事業)**  
 (農林水産部 100 百万円)【新規】ふる  
 木材の搬出コストの低減や森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐から再造林の一貫作業等を支援
- **さけ、ます増殖費 (農林水産部 561 百万円)**【一部新規】ふる (再掲)  
 サケ資源の回復を図るため、稚魚の生産・放流等に係る経費を支援するとともに、サケの回帰率向上とサクラマス資源造成に向けた調査・研究等を実施するほか、新たに高水温耐性を有する種苗の生産技術を開発
- **栽培漁業推進事業費 (農林水産部 253 百万円)**【一部新規】ふる  
 安定した水産資源の造成を図るため、アワビの種苗生産・放流に加え、サクラマス、イトウなどの新たな栽培魚種の生産技術を開発するほか、新たに国内外で需要が高いナマコの生産技術開発を実施
- **漁業取締船代船建造費 (農林水産部 8 百万円)**【新規】ふる  
 違反操業や密漁の取締体制を維持するため、老朽化した漁業取締船「岩鷲」の代船建造に向けた設計を実施
- **強い水産業づくり交付金事業費 (農林水産部 104 百万円)**ふる  
 漁業者の収益向上と生産コストの削減を図るため、水産共同利用施設等の整備を支援
- **漁港機能増進事業費 (農林水産部 108 百万円)**【新規】ふる  
 漁業就労環境の向上を図るため、漁港施設の整備を実施

- 鳥獣被害防止総合対策事業費（農林水産部 216 百万円）ふる
  - 野生鳥獣による農作物被害を防止するため、侵入防止柵の設置等や被害防止活動を担う人材の育成・確保に向けた取組等を支援
- 雲南省農林業研究連携調査事業費
  - （農林水産部 16 百万円）【新規】ふる
  - 雲南省との交流により明らかとなった相互にメリットが期待できる分野について、具体的な連携を進めるため、雲南省の農業研究者との交流や薬用植物等の調査研究を実施

## ▶ 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大

- 東京 2020 オリンピック・パラリンピック県産材利用促進事業費
  - （農林水産部 33 百万円）【新規】ふる
  - 県産材の需要拡大につなげるため、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の選手村施設における県産材利用を通じ、高品質な木材・製材品を国内外に発信
- いわたの食財ゲートウェイ構築展開事業費
  - （農林水産部 6 百万円）【一部新規】ふる 希（再掲）
  - 県産食材の認知度や評価を高めるため、首都圏・中京圏などへの食材供給や商品開発の仕組みづくりに加え、新たに東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた P R を実施
- いわて農林水産物機能性活用推進事業費
  - （農林水産部 96 百万円）【新規】ふる
  - 機能性成分を活用した農林水産物の付加価値向上や需要拡大を図るため、成分の活用に向けた研究基盤を強化するとともに、新商品の開発や販売等の取組を推進
- いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費
  - （農林水産部 24 百万円）【一部新規】ふる 希
  - 県産農林水産物の海外における知名度向上と輸出取引や販路の拡大を図るため、海外におけるプロモーションに加え、新たに定期便誘致と連携した P R などの取組を推進
- 日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費
  - （農林水産部 78 百万円）ふる
  - 全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル水稻品種「金色の風」、「銀河のしずく」のブランドイメージの定着と販路の拡大に向けた取組を実施

○ **いわて農林水産業 6 次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ 6 次産業化支援事業）**（農林水産部 7 百万円）**ふる**

地域ぐるみで 6 次産業化を推進するため、生産者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援

○ **水産物産地強化促進事業費**

（農林水産部 9 百万円）【一部新規】**ふる**（再掲）

食の安全・安心に立脚した消費者に選ばれる産地を確立するため、水産物の高度な衛生管理体制や本県独自の付加価値向上の取組を支援するほか、新たに通電加熱等の加工技術の開発普及を実施

○ **食肉処理施設整備事業費**（農林水産部 2,578 百万円）**ふる**

県内における豚食肉処理の能力向上と、H A C C P 対応による輸出の拡大を図るため、豚食肉処理施設の整備を支援

▶ **いわての魅力あふれる農山漁村の確立**

○ **中山間地域等直接支払事業費**（農林水産部 2,712 百万円）**ふる**

中山間地域等において、国土の保全、水源の涵養等の多面的機能を確保するため、集落協定等に基づき、5 年以上継続して農業生産活動等を行う農業者等に対して交付金を交付

○ **農地維持支払交付金**（農林水産部 1,611 百万円）**ふる**

農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援

○ **いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業費**

（農林水産部 12 百万円）**ふる** **希**

多様なスタイルでいきいきと暮らせる中山間地域を実現するため、集落等が行う将来ビジョンの策定や地域資源を活かした活性化の取組を支援

○ **活力ある中山間地域基盤整備事業費補助**

（農林水産部 50 百万円）**ふる**

活力ある中山間地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援

▶ **環境保全対策と環境ビジネスの推進**

○ **環境と共生する産地づくり確立事業費**

（農林水産部 227 百万円）**ふる**

環境保全に効果の高い営農活動を進めるため、化学合成農薬・化学肥料を低減した栽培技術や、高度な G A P の導入を支援

○ **いわての森林づくり推進事業費（いわて環境の森整備事業）**

（農林水産部 700 百万円）**ふる**

水源の涵養など森林の持つ公益的機能を発揮させるため、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める混交林誘導伐（強度間伐）を実施

○ **松くい虫等防除事業費（農林水産部 185 百万円）**ふる****

松くい虫被害の拡大を防ぐとともに、保安林など公益的機能が高い松林を守るため、被害の監視や被害木の駆除、被害の予防対策等を実施

## 「暮らし」

### Ⅲ 医療・子育て・福祉

- ◆ 地域に必要な医師等の養成・確保や医療提供体制の整備を図るとともに、生活習慣病予防の推進など健康づくりに取り組みます。
- ◆ 結婚を希望する若者への支援や、安全安心な出産環境の充実、子育て家庭への支援、子どもの健全育成の支援などに取り組みます。
- ◆ 高齢者や障がい者などのニーズに応じた介護・福祉サービス提供体制を構築するなど、住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりを推進し、病気や障がい等の有無に関わらず、子どもから高齢者まで、いきいきと暮らすことができる「共に生きるいわて」の実現を目指します。

#### ▶ 地域の保健医療体制の確立

○ **医師確保対策推進事業費（保健福祉部 1,001 百万円）**ふる****

医師の絶対数の確保及び地域偏在の解消を図るため、本県への医師定着に関するセミナーの開催や、修学支援等を実施

○ **看護師等修学資金貸付金（保健福祉部 209 百万円）**ふる****

県内の看護職員の就業・定着を促進するため、看護師等養成施設及び大学院に在学する学生に対し修学資金を貸付け

○ **地域保健医療推進費（保健福祉部 16 百万円）**

地域医療構想をはじめ、医療計画の推進に向けて、構想区域（二次保健医療圏）ごとに設置する調整会議等において関係者との協議を実施

○ **がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助**

（保健福祉部 97 百万円）**ふる**

県内どこでも質の高いがん医療が受けられるよう、がん診療連携拠点病院が行う医療従事者研修や相談支援などの取組に要する経費を補助

- **小児科救急医療体制整備事業費（保健福祉部 26百万円）** ふる
  - 小児科医師の不足、地域偏在により維持が困難となっている小児救急医療を補完するため、小児救急医療遠隔支援システムの運営など、二次医療圏、三次医療圏を対象とする広域的な取組を実施、支援
- **高度救命救急医療等提供拠点整備費補助**
  - （保健福祉部 2,251百万円）
  - 本県の高度救命救急医療体制を充実するため、岩手医科大学が附属病院と一体的に整備する高度救命救急医療等拠点の整備に要する経費を補助
- **ドクターヘリヘリポート整備事業費（保健福祉部 719百万円）**
  - 本県の救急医療体制の向上のため、災害拠点病院にヘリポートを整備
- **周産期医療対策費（保健福祉部 327百万円）** ふる
  - 総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営支援や周産期医療施設設備整備を実施
- **産科診療所開設等支援事業費補助**
  - （保健福祉部 33百万円）【一部新規】 ふる
  - 分娩取扱医療機関が少ない地域等における分娩取扱診療所の整備に要する経費を補助するとともに、分娩取扱診療所がない市町村における新規開設等の場合については、補助対象を拡大して実施
- **新生児ヘリコプター搬送体制整備費補助**
  - （保健福祉部 5百万円）【新規】 ふる
  - 本県の周産期医療体制を強化するため、新生児ヘリコプター搬送用設備整備に要する経費を補助
- **地域で支える周産期保健医療支援事業費**
  - （保健福祉部 1百万円） ふる
  - 地域で安心して妊娠・出産ができる環境を整えるため、地域の開業助産師や潜在助産師等を活用し、地域で妊産婦を支える体制を構築
- **公的病院医療提供体制強化施設整備費補助**
  - （保健福祉部 56百万円）【新規】
  - 公的病院である北上済生会病院の移転新築に際し、周産期医療等の政策医療に係る施設整備に要する経費を補助
- **救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費**
  - （保健福祉部 12百万円）
  - 災害時の医療を確保するため、災害医療コーディネーターやDMA T隊員の養成研修等を実施

- **災害医療体制等整備費補助（保健福祉部 243 百万円）**  
 本県の災害医療体制を充実するため、岩手医科大学が行うエネルギーセンターの整備に要する経費を補助
- **在宅医療推進事業費（保健福祉部 24 百万円）** ふる  
 在宅（介護施設を含む）療養者が安心して生活することができるよう、地域の実情に合わせた在宅医療介護の提供体制を構築
- **特定疾患対策費（保健福祉部 1,489 百万円）**  
 長期の療養による医療費の経済的負担を軽減するため、難病患者への医療費助成を実施
- **健康いわて 21 プラン推進事業費（保健福祉部 6 百万円）** ふる  
 県民が一体となった健康づくりを進めるため、健康いわて 21 プラン（第 2 次）の周知や推進協議会の開催、県民健康データの周知還元等を実施
- **生活習慣病重症化予防推進事業費（保健福祉部 18 百万円）** ふる  
 がんや脳卒中・心疾患のり患情報の登録・分析、がん検診等の受診率向上のための県民への普及啓発、糖尿病重症化予防対策等を実施
- **脳卒中予防緊急対策事業費（保健福祉部 5 百万円）** ふる  
 本県の健康課題である脳卒中死亡率を緊急かつ迅速に改善するため、岩手県脳卒中予防県民会議の構成団体との連携のもと、食生活改善や健康運動、禁煙などのキャンペーンを実施し、県民が一体となった取組を推進
- **県民主体の健康度アップ支援事業費**  
**（保健福祉部 33 百万円）【新規】** ふる 希  
 県民や企業等を対象に、内臓脂肪量の「見える化」等を切り口とした生活活動量の増加や食生活改善等の健康づくりの取組を促進

**▶ 家庭や子育てに希望を持ち安心して子どもを生き育てられる環境の整備**

- **いわてで家族になろうよ未来応援事業費**  
**（保健福祉部 26 百万円）** ふる 希  
 若者が家庭や子育てに希望を持てる環境を整備するため、企業や店舗等の協賛を得て、いわて結婚応援パスポート事業を実施するほか、市町村が実施する結婚に対する取組や結婚から子育てまでの温かい社会づくり・機運醸成の取組の支援を実施
- **いわての子どもスマイル推進事業費（保健福祉部 43 百万円）** ふる  
 人口減少に対応するため、“いきいき岩手”結婚サポートセンターを設置するなど、結婚、妊娠・出産や子育ての各ライフステージに応じた支援を実施

- **周産期医療対策費（保健福祉部 327 百万円）ふる（再掲）**  
 総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営支援や周産期医療施設設備整備を実施
- **産科診療所開設等支援事業費補助**  
**（保健福祉部 33 百万円）【一部新規】ふる（再掲）**  
 分娩取扱医療機関が少ない地域等における分娩取扱診療所の整備に要する経費を補助するとともに、分娩取扱診療所がない市町村における新規開設等の場合については、補助対象を拡大して実施
- **新生児ヘリコプター搬送体制整備費補助**  
**（保健福祉部 5 百万円）【新規】ふる（再掲）**  
 本県の周産期医療体制を強化するため、新生児ヘリコプター搬送用設備整備に要する経費を補助
- **地域で支える周産期保健医療支援事業費**  
**（保健福祉部 1 百万円）ふる（再掲）**  
 地域で安心して妊娠・出産ができる環境を整えるため、地域の開業助産師や潜在助産師等を活用し、地域で妊産婦を支える体制を構築
- **生涯を通じた女性の健康支援事業費（保健福祉部 6 百万円）ふる**  
 生涯を通じた女性の健康の保持増進を図るため、健康教育や相談対応等を行うほか、不妊専門相談センターにおける不妊・不育症に関する相談・情報提供を実施
- **特定不妊治療費助成事業費（保健福祉部 106 百万円）ふる**  
 不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療費の助成を実施
- **男性不妊治療費助成事業費（保健福祉部 2 百万円）ふる**  
 不妊治療の充実を図るため、協議会の設置により課題を検討するとともに、男性不妊治療費の助成を実施
- **地域子ども・子育て支援事業交付金**  
**（保健福祉部 1,468 百万円）ふる**  
 地域の子ども・子育て支援充実のため、市町村が行う地域子育て支援拠点事業や一時預かり等に要する経費に助成
- **保育対策総合支援事業費（保健福祉部 66 百万円）ふる**  
 保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付けに要する経費に対して助成



- **子育て支援対策臨時特例事業費（保健福祉部 503 百万円）** ふる
  - 子どもを安心して育てることができるような環境整備を図るため、市町村が行う保育所の整備に対する支援及び保育士資格取得を目指す者に対する支援を実施
- **認定こども園施設整備費補助（保健福祉部 238 百万円）** ふる
  - 子どもを安心して育てることができるような環境整備を図るため、認定こども園の施設の整備に要する経費に対して助成
- **児童館等施設整備費補助（保健福祉部 79 百万円）** ふる
  - 市町村が行う児童厚生施設、放課後児童クラブ室及び病児保育施設の整備に要する経費に対して助成
- **子育て応援推進事業費（保健福祉部 2 百万円）** ふる
  - 社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業」の認証及び表彰等を実施
- **ひとり親家庭等セルフサポート事業費（保健福祉部 13 百万円）**
  - ひとり親家庭の親の自立促進を図るため、岩手県ひとり親家庭等就業・自立支援センターを運営するほか、子どもの貧困対策に資するため、ひとり親家庭の支援者養成研修会を実施
- **子ども、妊産婦医療助成費（保健福祉部 764 百万円）** ふる
  - 子ども及び妊産婦への医療費助成を行う市町村に補助を実施
- **児童養育支援ネットワーク事業費（保健福祉部 20 百万円）**
  - 児童虐待の発生防止、早期発見、早期対応、再発防止の総合的な取組を推進するため、児童相談所、市町村等の対応力強化を図る事業を実施
- **子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費**  
**（保健福祉部 40 百万円）【新規】**
  - 子どもの貧困対策を促進するため、子どもの生活実態調査を実施するとともに、子どもの支援に取り組む団体のネットワーク化を支援
- **療育センター小児遠隔医療支援体制整備事業費**  
**（保健福祉部 7 百万円）【新規】** ふる
  - 療育センターと県内の小児医療の中核病院を小児医療遠隔支援システムで結び、小児科専門医の診断助言を受けることのできる体制を整備
- **重症心身障がい児（者）等支援事業費**  
**（保健福祉部 24 百万円）** ふる
  - 重症心身障がい児（者）を含む医的ケア児（者）への支援を充実するため、短期入所受入体制の拡充や相談支援専門員等の支援者を育成

- **子どもの心の診療ネットワーク事業費（保健福祉部 16 百万円）【新規】**  
被災地等における子どものこころのケアに対応するため、拠点病院を中核として、医療機関や関係機関のネットワーク体制を構築

## ▶ 福祉コミュニティの確立

- **認知症対策等総合支援事業費（保健福祉部 40 百万円）**  
認知症の方やその家族に対する総合的な支援体制を構築するため、認知症疾患医療センターを中心とする専門的な医療体制を強化するとともに、認知症対応力向上研修や、コーディネーターによる若年性認知症に関する相談支援等を実施
- **地域包括ケアシステム基盤確立事業費**  
(保健福祉部 20 百万円) ふる  
地域包括ケアシステムの構築に向けた新たな制度の円滑な実施と安定的な運営を確保するため、市町村等への支援を実施
- **地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費**  
(保健福祉部 20 百万円) ふる  
脳卒中等の既往を持つ者等が在宅で寝たきりになることなく生活できるよう、地域リハビリテーション活動が円滑に提供される体制を整備
- **介護人材マッチング支援事業費**  
(保健福祉部 45 百万円) 【一部新規】 ふる  
介護人材の確保を図るため、支援員を配置し、求職者と事業所のマッチングや求職者の研修等を行うとともに、新たに求職登録者以外も対象とした施設見学を実施
- **介護ロボット導入支援事業費（保健福祉部 6 百万円）【新規】** ふる  
介護ロボットの導入を支援するため、研修会の開催や事業者と販売者等とのマッチングを行うとともに、介護ロボット導入に要する経費を補助
- **農福連携総合支援事業費（保健福祉部 17 百万円）【新規】** 希  
障がい者の就労機会の拡大により自立と社会参加の促進を図るため、農業側、福祉側双方に対する意識啓発や雇用と就労のマッチング、農福連携マルシェの開催等により、農業分野での障がい者の就労を支援
- **生活困窮者自立支援事業費**  
(保健福祉部 107 百万円) 【一部新規】 ふる  
生活困窮者の自立を支援するため、相談窓口を設置し、住居確保給付金の支給や就労準備支援、家計相談支援などを行うとともに、子どもの学習支援の対象者を拡大し、新たに一時生活支援を実施

○ **自殺対策緊急強化事業費（保健福祉部 91 百万円）** **ふる**

自殺対策を総合的に推進するため、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発等を実施

---

## IV 安全・安心

---

- ◆ 東日本大震災津波の教訓や平成 28 年台風第 10 号等の各種災害を踏まえ、災害発生時の被害の軽減を主眼とした「減災」の考え方に基づき、より実効性のある防災対策を推進し、地域防災力の強化に取り組みます。
- ◆ 本県への定住・交流人口の拡大を図るための取組を推進するとともに、地域の主体的な取組を支援することなどにより、地域コミュニティの活性化を図ります。
- ◆ 安全、安心なまちづくりの推進に向けて、防犯意識の高揚や高齢者の交通事故防止などの普及啓発活動等を実施するとともに、食の安全・安心の確保に向けて、「岩手県食の安全安心推進計画」に基づき監視・指導の充実・強化などの取組を推進します。
- ◆ 「岩手県男女共同参画プラン」に基づき、女性の活躍支援や男女共同参画の推進に取り組むほか、次代を担う青少年の育成、地域コミュニティの活性化、市民活動の促進など、「安心して、心豊かに暮らせるいわて」の実現を目指します。

### ▶ 地域防災力の強化

○ **地域防災力強化プロジェクト事業費**

(総務部 58 百万円)【一部新規】 **ふる** (再掲)

各種災害に的確に対応する防災体制を構築するため、自主防災組織の組織化・活性化に向けた取組や市町村の風水害対策への支援、火山防災対策等を推進

○ **広域防災拠点設備等整備費（総務部 12 百万円）（再掲）**

大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食料等の備蓄を計画的に推進

### ▶ 安全・安心なまちづくりの推進

○ **犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費（環境生活部 2 百万円）**

県民の防犯意識の高揚と地域における防犯活動を促進するため、普及啓発や自主防犯団体の活動支援、犯罪被害者等支援に係る研修会等を実施

- **性犯罪等被害者支援事業費（環境生活部 4百万円）** ふる  
性犯罪等被害者の心身の負担軽減等を図るため、被害者に対する総合的支援（産婦人科・精神科医療、相談等）を提供する「はまなすサポート」を運営
- **交通安全指導費（環境生活部 34百万円）**  
県民の交通安全意識の高揚と交通事故防止を図るため、「正しい交通ルールを守る県民運動」や市町村の交通指導員設置に対する支援を実施
- **消費者行政活性化推進事業費（環境生活部 80百万円）**  
消費者被害の防止など、安全・安心な消費生活の確保を図るため、新たに国が指定する研修への参加支援等による相談窓口の機能強化や消費者教育を実施
- **特殊詐欺被害予防対策費（警察本部 14百万円）** **【一部新規】**  
特殊詐欺被害抑止のため、高齢者等に対する被害防止啓発を継続するほか、被害が高止まりとなっている電子マネー型被害対策として、コンビニエンスストア等において訴求力が高い掲示物を用いた被害防止広報活動を実施
- **交通安全活動推進事業費（警察本部 1百万円）** **【一部新規】**  
交通事故抑止を図るため、歩行者教育に加え、動画危険予測トレーニング装置を用いた参加・体験・実践型の運転者教育を実施

## ▶ 食の安全・安心の確保

- **食の信頼確保向上対策事業費（環境生活部 4百万円）**  
食の信頼を確保し、消費者の安心感を醸成するため、食品表示の監視やリスクコミュニケーション等を実施
- **食品の自主衛生管理向上対策事業費（環境生活部 1百万円）**  
県産食品の安全・安心を確保するため、食品関係営業施設に対し、H A C C Pの考え方に基づく衛生管理手法や、自主回収報告制度、管理運営基準等の普及啓発を実施

## ▶ 多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化

- **ふるさとづくり推進事業費（政策地域部 45百万円）** ふる  
本県への定住・交流人口の拡大を促進するため、移住・定住に関する情報発信を行うとともに、市町村や地域団体等が行う移住推進の取組を支援
- **草の根コミュニティ再生支援事業費（政策地域部 1百万円）** ふる  
地域課題の解決に向けた取組を進めるため、地域活動の担い手育成や先進的な取組事例の紹介を通じ、地域コミュニティの活性化を支援

○ 地域総合整備資金貸付金（政策地域部 500 百万円）【新規】

地域の振興、地域経済の活性化と魅力あるふるさとづくりに資するため、民間事業活動を支援するための地域総合整備資金を貸付

▶ 多様な市民活動の促進

○ NPO等による復興支援事業費（環境生活部 91 百万円）（再掲）

多様な主体の協働による復興支援活動等を推進するため、活動経費の助成や担い手となるNPO等の運営基盤強化のための取組を実施

○ NPO活動交流センター管理運営費（環境生活部 22 百万円）

NPOやボランティア活動を支援するため、NPO活動交流センターの管理運営を行うとともに、情報誌の発行や活動の普及啓発等の取組を実施

○ 事業型NPO育成事業費（環境生活部 1 百万円）

自立する事業型NPOの育成のため、民間事業者等と協力して運営基盤の強化を支援

▶ 青少年の健全育成と若者の活躍支援

○ いわて青少年育成プラン推進事業費（環境生活部 21 百万円）

青少年の健全育成を推進するため、いわて希望塾の開催や青少年活動交流センターを拠点とした活動・交流支援等の取組を実施

○ いわて若者活躍支援強化事業費

（環境生活部 33 百万円）【一部新規】  希

若者の交流・情報発信のキーステーションとなる「いわて若者カフェ」の機能強化や若者間のネットワークの構築等を図り、若者の主体的な活動を支援

▶ 男女共同参画の推進と女性の活躍支援

○ いわて男女共同参画プラン推進事業費

（環境生活部 21 百万円）  （再掲）

男女共同参画の推進や女性の活躍を促進するため、男女共同参画センターを拠点として各種講座等を実施するとともに、男女共同参画の視点からの復興・防災に関する普及啓発の取組を実施

○ いわて女性活躍支援強化事業費

（環境生活部 20 百万円）【一部新規】  希

女性の活躍に関する理解促進に向けて、新たに女性活躍推進員を配置し、いわて女性活躍企業等認定制度やイクボスの普及拡大に取り組むとともに、活躍する女性の情報発信等を強化

## ○ 幸せ創る女性農林漁業者育成事業費

(農林水産部 11 百万円)【新規】**ふる** **希**(再掲)

農林水産業をけん引する若手女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりやネットワークづくりなどの取組を推進

## 「学び・こころ」

### V 教育・文化

- ◆ 児童生徒一人ひとりが自立した社会人として生きていく力を養うため、基礎・基本の定着、目指す進路の実現のための知識や技能の習得など、学校教育の充実に向けた取組を推進します。
- ◆ 社会教育、生涯学習、スポーツの振興や国際交流の推進などにより、学んだ知識・技能や体験を地域社会に生かして、社会に貢献する人材を育成するとともに、文化芸術活動への支援や歴史遺産の保存継承により、「人材・文化芸術の宝庫いわて」の実現を目指します。
- ◆ 国内外からの交流人口の拡大に向けて、伝統芸能や世界遺産をはじめとする本県の文化の魅力を国際的に発信する取組や、マンガ、ICT等を活用してわかりやすく伝える取組を推進するとともに、文化芸術鑑賞機会の確保や文化芸術を通じた交流の場の創出、世界遺産新規登録・拡張登録に向けた取組などを推進します。
- ◆ ラグビーワールドカップ 2019™ 釜石開催や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた準備を進めるとともに、地域のスポーツ資源を生かした交流人口拡大の取組や、本県選手の競技力向上に向けた取組、誰もがスポーツを楽しめる環境の整備などを推進します。

### ▶ 児童生徒の学力向上

#### ○ いわて進学支援ネットワーク事業費（教育委員会 20 百万円）

生徒個々の進路希望の達成を実現することにより、将来の本県を支える人材（医師、弁護士、研究者・技術者等）を育成するため、県立高校が行う入試対策講座などの進学指導の取組を支援

#### ○ 中高連携数学学力向上推進事業費（教育委員会 2 百万円）

生徒の数学の学力向上を推進するため、中学校・高等学校の連携による教員の授業力向上を図る取組を実施

○ **学力向上対策推進事業（教育委員会 14 百万円）**

小中学校の学習指導上の課題を明らかにし、市町村教育委員会と連携した児童生徒の学力向上を推進するため、学習定着状況に関する調査及び調査を踏まえた授業改善指導を実施

○ **学校における新聞活用推進事業費（教育委員会 2 百万円）【新規】**

児童生徒の情報活用能力の育成に資するため、新聞を活用した教育活動の工夫・改善を推進する契機となる「NIE 全国大会」の運営経費を補助

○ **大学入学者選抜改革対策事業費（教育委員会 3 百万円）【新規】**

平成 33 年度大学入学者選抜から導入される共通テストに向け、本県の進学を希望する生徒が進路目標を達成できるよう、教員の指導力向上を図る取組を実施

○ **学校事務補助非常勤職員配置事業費（教育委員会 20 百万円）【新規】**

教員の勤務負担を軽減し、児童生徒への指導や教材研究等に一層注力できる環境を整備するため、教員の業務支援を行う非常勤職員を配置

○ **いわて地域担い手育成支援事業費**

**（教育委員会 8 百万円）【新規】** ふる

生徒の社会人・職業人としての自立を図るとともに、郷土に愛着や誇りを持ち、本県の特色ある産業・文化を担う人材を育成するため、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組を支援

▶ **豊かな心を育む教育の推進**

○ **スクールカウンセラー等配置事業**

**（教育委員会 313 百万円）（再掲）**

東日本大震災津波により心にダメージを受けた幼児児童生徒のサポートのため、臨床心理士等をスクールカウンセラーとして学校等へ配置

○ **いじめ問題総合対策事業（教育委員会 2 百万円）**

いじめ防止等の推進に向けて、関係機関・関係団体の連携体制の強化を図るとともに、重大事態等が発生した場合の調査等を実施

▶ **健やかな体を育む教育の推進**

○ **児童生徒の体力向上推進事業費（教育委員会 3 百万円）【新規】**

幼児・児童が運動習慣を定着させるための環境づくりを推進するため、「希望郷いわて 元気・体力アップ60運動」を実施

○ **オリンピック・パラリンピック教育推進事業費**

(教育委員会 7百万円) **ふる**

児童生徒のオリンピック・パラリンピックへの興味関心を高めるほか、スポーツを通じて、規範意識の醸成、国際・異文化理解、共生社会への理解等を深めるため、オリンピック・パラリンピアンを学校に派遣

○ **部活動指導員配置事業 (教育委員会 26百万円)【新規】**

部活動指導体制を充実させ、部活動を担当する教員を支援し、部活動の質的な向上の推進を図るため、部活動指導員を配置

▶ **特別支援教育の充実**

○ **特別支援教育かがやきプラン推進事業 (教育委員会 50百万円)**

障がい等により支援が必要な生徒が充実した学校生活を過ごすことができるよう、県立高等学校に特別支援教育支援員を配置

○ **特別支援学校キャリア教育推進事業 (教育委員会 1百万円) **ふる****

内陸部の特別支援学校高等部生徒等の企業での現場実習の受入先の確保や就職機会の拡大を図るため、企業との連携協議会を開催するなど、企業等と共に障がい者雇用の支援体制を整備

○ **釜石祥雲支援学校整備事業 (教育委員会 121百万円)【新規】**

狭小な県立釜石祥雲支援学校の教育環境を改善するため、旧県立釜石商業高等学校跡地への移転整備に係る設計を実施

○ **特別支援学校施設整備事業 (教育委員会 308百万円)**

特別支援学校の教育環境の充実を図るため、新たな特別支援学校の設置に向けた県立盛岡となん支援学校旧校舎の改修などを実施

▶ **家庭・地域との協働による学校経営の推進**

○ **学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助**

(教育委員会 14百万円)

地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働による取組に要する経費を補助



○ **いわての復興教育推進事業費**

(教育委員会 32 百万円)【一部新規】**ふる**(再掲)

岩手の復興・発展、地域防災を支える人材を育成するため、「いわての学び希望基金」を活用し、「いわての復興教育スクール」や防災教育の実践のほか、プログラムと副読本の全面改訂に着手するとともに、新たに児童生徒による実践発表会を開催するなど、いわての復興教育を推進

○ **防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業**

(教育委員会 8 百万円)(再掲)

児童生徒が自らの命を守り抜く力の育成と安全で安心な社会づくりに貢献する意識の向上を図るため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、実践的な防災教育及び交通安全、防犯などの安全教育の取組を実施

○ **校舎耐震改築事業(教育委員会 2,300 百万円)**

生徒が安全で安心して学べる教育環境を整備するため、老朽化した県立久慈高等学校及び県立福岡工業高等学校の耐震改築工事等を実施

○ **校地整備事業費(教育委員会 228 百万円)**

教育環境の充実を図るため、県立千厩高等学校グラウンド整備等を実施

○ **潜水作業実習船建造事業(教育委員会 407 百万円)**

生徒が安全に実習できるよう、老朽化した潜水作業実習船「種市丸」の代船を建造

▶ **生涯を通じた学びの環境づくり**

○ **学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費**

(教育委員会 218 百万円)**ふる**(再掲)

被災地の自立的な復興に向けて、児童生徒の地域活動や地域住民との交流機会を設けるため、放課後等の安全・安心な居場所を確保するなど、教育環境を充実させる取組を実施

▶ **高等教育機関の連携促進と地域貢献の推進**

○ **岩手県立大学雇用創出研究推進事業費**

(政策地域部 12 百万円)**ふる**

地域産業の活性化及び雇用の創出を図るため、岩手県立大学と県内中小企業によるICTの利活用をテーマとした共同研究を実施

- **ふるさといわて起業家人材育成道場プロジェクト事業費**  
(政策地域部 18百万円) **ふる**  
地域における新ビジネス創出の担い手となる若者を育成するため、起業マインドを醸成する実務教育を実施
- **産学官連携拠点整備費補助** (政策地域部 27百万円) **【新規】ふる**  
産学官連携による水産業等の高度化や、高度専門人材の育成を図るため、国立大学法人岩手大学が実施する釜石キャンパス整備に要する経費の一部を補助

## ▶ 文化芸術の振興

- **いわて文化芸術王国構築事業** (文化スポーツ部 14百万円) **ふる**  
文化芸術イベントの企画調整を行う「文化芸術企画調整マネージャー」や、各広域振興圏に配置した「文化芸術コーディネーター」が、地域の文化芸術活動を支援
- **いわての文化情報大事典多言語化事業**  
(文化スポーツ部 9百万円) **【新規】ふる**  
本県の文化の魅力を国際的に発信するため、ホームページ「いわての文化情報大事典」を、多言語化を柱として再構築
- **岩手の文化魅力発信事業費**  
(文化スポーツ部 16百万円) **【新規】ふる 希**  
本県の文化の魅力を国際的に発信するため、日仏友好160周年を記念してパリで開催される日本文化紹介行事「ジャポニスム2018」に出展
- **ソフトパワーいわて戦略推進事業費**  
(文化スポーツ部 20百万円) **ふる**  
国内外で注目度が上昇している「マンガ」を活用し、伝統芸能、工芸、食文化など本県の魅力を発信するとともに、交流人口拡大の仕組みづくりを推進
- **いわて若者文化祭実行委員会負担金**  
(文化スポーツ部 10百万円) **ふる**  
文化芸術が持つ創造性を生かした地域の活性化を図るため、次代を担う若者の文化芸術活動を後押しする「いわて若者文化祭」の開催経費の一部を負担
- **若者文化振興事業費補助** (文化スポーツ部 4百万円) **ふる**  
若者の文化芸術活動の振興を図るため、各広域振興圏で非営利団体等が実施する若者文化関連イベントの開催に要する経費を補助
- **民俗文化地域連携事業費** (文化スポーツ部 6百万円) **ふる**  
民俗文化を活用した地域振興を図るため、鳥取県及び徳島県と連携し、大都市においてPRイベントを開催

- **青少年芸術普及事業費（文化スポーツ部 3百万円）** ふる  
 次代の文化芸術の担い手を育成するため、優れた文化芸術に触れる機会として「青少年劇場」を県内各地で巡回開催
- **文学の国いわて推進事業費（文化スポーツ部 2百万円）** 【新規】 ふる  
 本県における文芸活動の振興を図るため、本県ゆかりの作家による講演会等を開催
- **いわて復興の絆コンサート開催事業**  
 （文化スポーツ部 11百万円） 【新規】 ふる （再掲）  
 海外との文化交流を生かして地域の文化芸術活動の盛り上げを図るため、海外の一流芸術家による公演や交流を実施
- **海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業**  
 （文化スポーツ部 4百万円） ふる 希  
 海外との文化交流を生かして地域の文化芸術活動の盛り上げを図るため、地域で主体的に取り組む文化芸術イベントの開催経費の一部を負担
- **岩手芸術祭開催費（文化スポーツ部 16百万円）** ふる  
 県民の優れた文化芸術活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、本県最大の文化芸術イベント「岩手芸術祭」を開催
- **岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費**  
 （文化スポーツ部 9百万円） ふる 希  
 本県最大の文化芸術イベント「岩手芸術祭」の全県的な盛り上げを図るため、芸術体験イベントや地域の文化催事との連携イベントを開催
- **訪日外国人向け伝統文化鑑賞・体験プログラム開発事業費**  
 （文化スポーツ部 6百万円） ふる 希  
 伝統芸能の魅力を国際的に発信するため、訪日外国人向けに伝統文化の鑑賞・体験プログラムを開発
- **いわてアール・ブリュット魅力発信事業費**  
 （文化スポーツ部 9百万円） ふる 希  
 県民のアール・ブリュットへの関心を高めるとともに、アール・ブリュット作家の創作意欲の醸成を図るため、県内の優れた作品を集めた巡回展を開催
- **障がい者芸術活動支援事業費（文化スポーツ部 9百万円）** ふる 希  
 障がい者の文化芸術活動を支援する人材育成や、関係者のネットワーク形成を行うため、「障がい者芸術活動支援センター」を設置して支援活動を実施

- **世界遺産登録推進事業費（文化スポーツ部 58百万円）** ふる
  - 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録や「平泉の文化遺産」の拡張登録に向けた取組、「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産委員会決議事項に対応した計画策定の取組等を実施
- **世界遺産の理念・価値普及事業費（文化スポーツ部 6百万円）** ふる
  - 「平泉の文化遺産」及び「橋野鉄鉦山」並びに新規登録を目指す「御所野遺跡」の理念や価値等の理解促進を図るため、一体的な情報発信を実施
- **平泉文化遺産ガイダンス施設整備事業費**  
**（文化スポーツ部 113百万円）** ふる
  - 「平泉の文化遺産」を総合的に紹介するガイダンス施設の整備に係る実施設計等を実施
- **柳之御所遺跡整備調査事業費（教育委員会 79百万円）** ふる
  - 柳之御所遺跡を発掘調査するとともに、史跡公園を整備

## ▶ 多様な文化の理解と国際交流

- **語学指導等を行う外国青年招致事業（政策地域部 15百万円）** ふる
  - 本県の国際交流を推進するため、（一財）自治体国際化協会が実施する「語学指導等を行う外国青年招致事業」による国際交流員を招致
- **留学生等人材ネットワーク形成事業費（政策地域部 9百万円）** ふる
  - 本県と海外との人的ネットワークを形成するため、県内大学等で学ぶ外国人留学生に対する支援や海外研修員の受入れ等を実施
- **南米移住者等交流活動支援事業**  
**（政策地域部 19百万円）【新規】** ふる
  - 海外県人会との絆を維持するため、ブラジル県人会創立60周年記念行事への支援等を実施
- **いわてグローバル人材育成推進費（政策地域部 4百万円）** ふる 希
  - 本県の将来を担うグローバル人材を育成し、地域での積極的な活用を促進するため、産学官の連携による「いわてグローバル人材育成推進協議会」において、世界とつながる若者の活動支援等を実施
- **雲南省友好交流推進事業費**  
**（政策地域部 11百万円）【一部新規】** ふる
  - 本県と雲南省とのネットワークの強化を図るため、青少年の相互交流を実施するほか、新たに県民向けに情報発信することにより、民間レベルの交流を促進

- **世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費**  
 (政策地域部 13百万円)【一部新規】**ふる**  
 「いわて国際戦略ビジョン」に基づき、地域を支える国際人材を育成するため、高校生を対象とした海外派遣研修のプログラムを拡充
- **地域多文化共生推進費補助(政策地域部 10百万円)** **ふる**  
 国際交流・多文化共生の推進を図るため、(公財)岩手県国際交流協会が行う市町村等と連携した災害時の在住外国人支援体制構築の取組等に要する経費を補助
- **多文化共生地域づくり創生支援事業費**  
 (政策地域部 5百万円)【新規】**ふる**  
 持続可能な地域国際化の基盤を構築するため、4広域圏毎に研修やワークショップを開催するとともに、地域国際化推進会議(仮称)を開催
- **いわての地域国際化人材育成事業費**  
 (教育委員会 7百万円)【一部新規】**ふる**  
 国際戦略や多文化共生推進の担い手を育成するため、新たに英検I B A(英語能力測定テスト)の受験支援や、小学5年生から高校生までを対象に、グローバル人材として必要な語学力(英語力)や意識の向上を図るイングリッシュキャンプ等を実施
- **スーパーグローバルハイスクール推進事業**  
 (教育委員会 7百万円) **ふる**  
 国際的に活躍できるグローバル・リーダーを育成するため、文部科学省から指定された県立高等学校の質の高い教育カリキュラムを開発、実践

**▶ 豊かなスポーツライフの振興**

- **生涯スポーツ推進費(文化スポーツ部 14百万円)** **ふる**  
 県民が生涯にわたってスポーツを楽しめる環境を整備するため、総合型地域スポーツクラブの育成や指導者養成、各種スポーツイベント開催等の取組を実施
- **東京オリンピック等メダリスト育成事業費補助**  
 (文化スポーツ部 7百万円)【新規】**ふる** **希**  
 東京オリンピック等で表彰台を狙う若手トップアスリートを育成するため、(公財)岩手県体育協会が実施する競技団体への若手アスリートの育成・強化支援に要する経費を補助

○ **オリンピック選手等育成・強化事業費**

(文化スポーツ部 27 百万円)

オリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、スーパーキッズの発掘・育成やトップアスリートの活動支援を実施

○ **いわて競技力向上事業費 (文化スポーツ部 167 百万円)**

本県選手の競技力の維持・向上を図るため、(公財) 岩手県体育協会が実施する競技団体への競技力向上支援に要する経費を補助

○ **いわて指導者育成事業費補助 (文化スポーツ部 15 百万円)**

本県選手の競技力の維持・向上に向けて、指導者の指導技術や資質の向上を図るため、(公財) 岩手県体育協会が実施する競技団体へのアドバイザーコーチ招聘の支援等に要する経費を補助

○ **スポーツ医・科学サポート事業費**

(文化スポーツ部 25 百万円)

本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、競技団体へのトレーナー派遣や各種研修会開催等、スポーツ医・科学に基づくサポート活動を実施

○ **ラグビーワールドカップ 2019 釜石開催実行委員会運営事業**

(文化スポーツ部 65 百万円)

ラグビーワールドカップ 2019™ 釜石開催の成功に向けて、共同開催の釜石市と連携し、開催機運の醸成や受入態勢の整備を実施

○ **復興五輪ムーブメント推進事業費**

(文化スポーツ部 15 百万円) **【新規】**

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの県民が参画できるよう、ホストタウンや事前合宿の誘致、聖火リレーの実施に向けた体制整備等を実施

○ **スポーツ振興戦略推進費 (文化スポーツ部 38 百万円)**

スポーツ振興を通じて地域の活性化を図るため、「いわてスポーツコミッション」によるスポーツイベント等の誘致や、トップスポーツチームとの連携によるスポーツ機運醸成等を実施

○ **いわてスポーツクライミング拠点形成推進事業費**

(文化スポーツ部 16 百万円) **【新規】**

県営スポーツクライミング施設を活用した地域活性化を図るため、「スポーツクライミング第 1 回コンバインドジャパンカップ 2018」の開催や国際大会の誘致に向けた取組を実施

○ 障がい者スポーツ振興事業費（文化スポーツ部 25 百万円）**ふる** **希**

障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツを行う機会の提供や指導者養成、総合型地域スポーツクラブにおける受入態勢整備等を実施

○ パラリンピック選手等育成・強化事業費

（文化スポーツ部 8 百万円）**ふる** **希**

パラリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、障がい者スポーツ選手育成研修会の開催や障がい者トップアスリートの活動支援等の取組を実施

## 「環境」

### VI 環境

- ◆ 「岩手県環境基本計画」に基づき、低炭素社会の構築、循環型社会の形成や自然との共生など、「環境王国いわて」の実現に向けた取組を推進します。
- ◆ 「岩手県地球温暖化対策実行計画」に基づき、温室効果ガス排出量の削減に向け、温暖化防止いわて県民会議を中核とした県民運動や地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発活動を実施します。
- ◆ 再生可能エネルギーの導入促進に向け、被災家屋等における太陽光発電の導入支援や、市町村と連携した風力発電導入構想地域への事業化の促進、地熱や小水力等の地域のエネルギー資源に関する勉強会の実施、太陽光・風力発電等を行う事業者への低利融資などを実施します。
- ◆ 循環型地域社会の形成に向け、「もったいない・いわて3R 運動」による普及啓発活動や産業廃棄物処理に係る監視・指導の実施により、適正処理を推進するほか、公共関与による産業廃棄物最終処分場の整備に必要な事業を実施します。
- ◆ 多様で豊かな環境の保全に向け、野生動植物の保護管理や自然公園等の保全対策、環境モニタリングなどの取組を推進します。

#### ▶ 地球温暖化対策の推進

○ 地球温暖化対策事業費（環境生活部 25 百万円）【一部新規】

地球温暖化防止のため、温暖化防止いわて県民会議を中核とした県民運動の推進やいわて地球環境にやさしい事業所の認定、地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発活動のほか、新たに次世代自動車の普及促進を実施

○ 再生可能エネルギー導入促進事業費

(環境生活部 54 百万円) **ふる** (再掲)

災害時にも対応できる自立・分散型エネルギー供給体制を構築するとともに、大規模発電施設の立地促進や関連産業との連携など地域に根ざした再生可能エネルギーの導入を図るほか、新たに適正な導入に向けた検討会等を実施

○ 再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金

(環境生活部 1,650 百万円) **ふる**

省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入促進のため、設備設置資金等への低利融資を実施

○ 水素活用による再生可能エネルギー推進事業費

(環境生活部 3 百万円) **【一部新規】 希** (再掲)

再生可能エネルギーの導入促進に資する水素のセミナー等による理解増進の取組のほか、新たに利活用構想を策定

▶ 循環型地域社会の形成

○ 循環型地域社会形成推進事業費 (環境生活部 129 百万円)

県民、事業者等の各主体総参加による 3R を促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組む事業者への支援や、コーディネーターの配置等により、廃棄物の発生抑制等に向けた取組を支援

○ 産業廃棄物処理施設整備事業促進費 (環境生活部 1,145 百万円)

いわてクリーンセンターの後継となる公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備等を実施

○ 県境不法投棄現場環境再生事業費 (環境生活部 309 百万円)

青森県境における産業廃棄物不法投棄事案について、原状回復を目指した汚染土壌の処理等を実施

▶ 多様で豊かな環境の保全

○ 希少野生動植物保護対策事業費 (環境生活部 2 百万円) **ふる**

希少野生動植物の保護対策の推進を図るため、いわてレッドデータブック掲載種の追跡調査やイヌワシの繁殖支援等を実施

○ 自然公園施設整備事業費 (環境生活部 35 百万円)

自然と人とのふれあいを促進するため、優れた自然環境を有する国立・県立自然公園等の登山道や遊歩道の改修を行うなど保全対策を推進



○ **いわての環境の魅力発信・利活用促進事業費**

(環境生活部 6百万円)【新規】**ふる** **希**

岩手の豊かな自然や地域の産業における環境保全の取組等を「観光」「学び」の視点で発掘・整理し、自然公園を核とする観光エリアとしてブランド化を図るとともに、魅力発信や誘客の仕組みを構築

○ **休廃止鉱山鉱害防止事業費 (環境生活部 699百万円)**

旧松尾鉱山の坑廃水に起因する河川の水質汚濁を防止するため、新中和処理施設の維持管理を実施

○ **環境学習交流センター管理運営費 (環境生活部 25百万円)** **ふる**

県民等の環境学習を支援するため、環境学習交流センターを拠点とした取組を推進

○ **環境王国を担う人づくり事業費**

(環境生活部 7百万円)【一部新規】**ふる**

環境について考え、行動する人材を育成するために環境教材の作成等を実施するほか、環境保全活動等に取り組む人材等を育成するための講習会等を新たに実施

## 「社会資本・公共交通・情報基盤」

### Ⅶ 社会資本・公共交通・情報基盤

- ◆ 復興道路をはじめとする災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築、地域間の交流・連携や産業振興を支える道路の整備等を推進します。
- ◆ 自然災害から県民の生命・財産を守るため、洪水・土砂災害対策施設などの整備と併せて、水位周知河川の指定拡大や土砂災害警戒区域の指定などのソフト施策を推進します。
- ◆ 児童の安全に配慮した通学路の歩道整備など道路環境の改善に取り組みます。
- ◆ 道路や河川などの社会資本の長寿命化及び安全性・信頼性の確保を図るため、計画的な維持管理を推進します。
- ◆ 社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できる環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進します。
- ◆ 第三セクター鉄道・路線バスの維持確保や、市町村の地域事情に応じた交通体系構築の取組を支援するとともに、公共交通の利用促進、交通事業者の経営改善等の取組を支援します。

## ▶ 産業を支える社会資本の整備

- 地域連携道路整備事業費（県土整備部 34,346 百万円）（再掲）  
地域間を結ぶ道路、既存の高規格道路等と一体となり産業振興を支える道路を整備
- 直轄道路事業費負担金（県土整備部 33,183 百万円）（再掲）  
国が実施する道路整備費の一部を負担
- 港湾利用促進費（県土整備部 39 百万円）   
復興道路等の整備を踏まえた港湾の利活用促進のため、企業等へポートセールスを行うとともに、ポートセミナーを開催
- いわて花巻空港利用促進事業費  
（県土整備部（政策地域部） 215 百万円）    
国際定期便の就航や国内路線の維持・拡充に向けたエアポートセールスを展開

## ▶ 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備

- 河川改修事業費（県土整備部 13,548 百万円）  
洪水被害の防止・軽減を図るため、浸水被害が生じるおそれのある河川を改修・整備するほか、河道掘削を実施
- 築川ダム建設事業費（県土整備部 5,252 百万円）  
洪水被害の防止・軽減を図るため、ダムを建設
- 河川等災害復旧事業費（県土整備部 33,182 百万円）（再掲）  
被災した河川、道路等の公共土木施設の災害復旧を実施
- 砂防事業費（県土整備部 3,609 百万円）  
土石流による被害を防止するため、砂防堰堤等を整備するほか、土砂災害のおそれのある区域を明らかにするための調査を実施
- 建築物耐震対策促進事業費（県土整備部 46 百万円）  
利用者の安全を確保するため、要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断・改修等に要する費用を補助
- 急傾斜地崩壊対策事業費（県土整備部 370 百万円）  
急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、擁壁等を整備
- 道路環境改善事業費（県土整備部 10,331 百万円）  
歩道の整備や道路・橋りょうの補修など、道路施設の環境改善を実施
- 港湾災害復旧事業費（県土整備部 1,616 百万円）（再掲）  
被災した港湾施設の災害復旧を実施

## ▶ 豊かで快適な環境を創造する基盤づくり

### ○ 都市計画道路整備事業費（県土整備部 943 百万円）

円滑な都市交通を確保するため、市街地における混雑の緩和に向けた道路整備を推進

### ○ 住宅ストックリノベーション事業費

（県土整備部 21 百万円）【一部新規】

良質な住宅ストックの形成及び流通の促進を図るため、住宅ストックの活用に係る体制整備の取組を拡充するとともに、木造住宅の耐震診断・改修等に要する経費を補助

## ▶ 社会資本の維持管理と担い手の育成・確保

### ○ いわて花巻空港利用促進事業費（※政策地域部移管事業）

（県土整備部 215 百万円） （再掲）

国際定期便の就航や国内路線の維持・拡充に向けたエアポートセールスを展開

### ○ 道路・河川等維持修繕関係予算（県土整備部 8,004 百万円）

道路や河川などの社会資本の長寿命化及び安全性・信頼性の確保を図るため、計画的な維持管理を推進

### ○ 建設業総合対策事業費（県土整備部 23 百万円）

社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進

## ▶ 公共交通の維持・確保と利用促進

### ○ 三陸鉄道運営支援対策費（政策地域部 87 百万円）

三陸鉄道の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携して設備投資や設備の維持管理に要する経費等を補助

### ○ 三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助

（政策地域部 64 百万円）

三陸鉄道の安全性向上と同社の健全経営を確保するため、三陸鉄道の安全輸送設備等整備事業に対して、国及び沿線市町村と分担して補助

### ○ いわて銀河鉄道経営安定化対策費（政策地域部 19 百万円）

I G R いわて銀河鉄道の経営安定化を支援するため、災害復旧に要する経費を補助

○ バス運行対策費（政策地域部 144 百万円）**ふる**（再掲）

住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、当該路線を運行するバス事業者に対して、運行欠損額及び車両購入費を補助

○ 地域バス交通支援事業費補助（政策地域部 25 百万円）**ふる**

住民生活の重要な移動手段であるバス路線の維持を図るため、市町村が行う生活交通路線の確保に要する経費を補助

○ 地域公共交通再編・活性化推進事業費

（政策地域部 25 百万円）【一部新規】**ふる**

効率的で利便性の高い公共交通体系の構築を図るため、新たに全県的な公共交通のマスタープランを策定するとともに、市町村が行う地域公共交通ネットワークの再構築に要する経費を補助

▶ 情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進

○ 携帯電話等エリア整備事業費補助（政策地域部 59 百万円）**ふる**

携帯電話の利用可能地域の拡大を促進するため、市町村が実施する鉄塔施設等の整備に要する経費を補助

## 文化・スポーツ施策の戦略的な展開

- ◆ 平成 29 年 3 月に策定した「岩手県文化・スポーツ振興戦略」に基づき、希望郷いわて国体・希望郷いわて大会を通じて得た貴重な遺産（レガシー）を継承し、ラグビーワールドカップ 2019<sup>TM</sup> 釜石開催や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて従来の枠を超えた取組を進めるとともに、県民の心を豊かにする文化芸術の振興や県民が元気になるスポーツの振興に取り組みます。

### I 国体・大会のレガシーの継承と従来の枠を超えた文化・スポーツへの取組

▶ ラグビーワールドカップ 2019<sup>TM</sup> 釜石開催の成功と大会後のレガシーを見据えた取組の推進

○ ラグビーワールドカップ 2019 釜石開催実行委員会運営事業  
（文化スポーツ部 65 百万円）**ふる**（再掲）

ラグビーワールドカップ 2019<sup>TM</sup> 釜石開催の成功に向けて、共同開催の釜石市と連携し、開催機運の醸成や受入態勢の整備を実施

○ **いわての文化情報大事典多言語化事業**

(文化スポーツ部 9百万円) 【新規】 (再掲)

本県の文化の魅力を国際的に発信するため、ホームページ「いわての文化情報大事典」を、多言語化を柱として再構築

○ **岩手の文化魅力発信事業費**

(文化スポーツ部 16百万円) 【新規】  (再掲)

本県の文化の魅力を国際的に発信するため、日仏友好 160 周年を記念してパリで開催される日本文化紹介行事「ジャポニスム 2018」に出展

○ **訪日外国人向け伝統文化鑑賞・体験プログラム開発事業費**

(文化スポーツ部 6百万円)   (再掲)

伝統芸能の魅力を国際的に発信するため、訪日外国人向けに伝統文化の鑑賞・体験プログラムを開発

▶ **東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた地方が主役となる取組の推進**

○ **復興五輪ムーブメント推進事業費**

(文化スポーツ部 15百万円) 【新規】  (再掲)

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの県民が参画できるよう、ホストタウンや事前合宿の誘致、聖火リレーの実施に向けた体制整備等を実施

○ **東京オリンピック等メダリスト育成事業費補助**

(文化スポーツ部 7百万円) 【新規】  (再掲)

東京オリンピック等で表彰台を狙う若手トップアスリートを育成するため、(公財) 岩手県体育協会が実施する競技団体への若手アスリートの育成・強化支援に要する経費を補助

○ **東京 2020 オリンピック・パラリンピック県産材利用促進事業費**

(農林水産部 33百万円) 【新規】 (再掲)

県産材の需要拡大に繋げるため、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の選手村施設における県産材利用を通じ、高品質な木材・製材品を国内外に発信

○ **いわての食財ゲートウェイ構築展開事業費**

(農林水産部 6百万円) 【一部新規】  (再掲)

県産食材の認知度や評価を高めるため、首都圏・中京圏などへの食材供給や商品開発の仕組みづくりに加え、新たに東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた P R を実施

○ 畜産GAP普及推進事業費

(農林水産部 9百万円)【新規】**ふる**(再掲)

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への食材供給や輸出の拡大等に向けて畜産の競争力強化を図るため、畜産事業者が行うJGAPの取得に向けた取組を支援

▶ ポップカルチャーなど従来の文化の枠を超えた取組の推進

○ ソフトパワーいわて戦略推進事業費

(文化スポーツ部 20百万円) **ふる**(再掲)

国内外で注目度が上昇している「マンガ」を活用し、伝統芸能、工芸、食文化など本県の魅力を発信するとともに、交流人口拡大の仕組みづくりを推進

○ いわて若者文化祭実行委員会負担金

(文化スポーツ部 10百万円) **ふる**(再掲)

文化芸術が持つ創造性を生かした地域の活性化を図るため、次代を担う若者の文化芸術活動を後押しする「いわて若者文化祭」の開催経費の一部を負担

○ 若者文化振興事業費補助(文化スポーツ部 4百万円) **ふる**(再掲)

若者の文化芸術活動の振興を図るため、各広域振興圏で非営利団体等が実施する若者文化関連イベントの開催に要する経費を補助

○ 民俗文化地域連携事業費(文化スポーツ部 6百万円) **ふる**(再掲)

民俗文化を活用した地域振興を図るため、鳥取県及び徳島県と連携し、大都市においてPRイベントを開催

▶ アール・ブリュットに対する県民の理解増進及び活動支援

○ いわてアール・ブリュット魅力発信事業費

(文化スポーツ部 9百万円) **ふる** **希**(再掲)

県民のアール・ブリュットへの関心を高めるとともに、アール・ブリュット作家の創作意欲の醸成を図るため、県内の優れた作品を集めた巡回展を開催

---

## II 県民の心を豊かにする文化芸術の振興

---

▶ 文化芸術に親しむ機会の提供や文化芸術を生かした地域づくりの推進

○ 岩手芸術祭開催費(文化スポーツ部 16百万円) **ふる**(再掲)

県民の優れた文化芸術活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、本県最大の文化芸術イベント「岩手芸術祭」を開催

○ 岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費

(文化スポーツ部 9百万円) **ふる** **希** (再掲)

本県最大の文化芸術イベント「岩手芸術祭」の全県的な盛り上げを図るため、芸術体験イベントや地域の文化催事との連携イベントを開催

○ いわて復興の絆コンサート開催事業

(文化スポーツ部 11百万円) **【新規】** **ふる** (再掲)

海外との文化交流を生かして地域の文化芸術活動の盛り上げを図るため、海外の一流芸術家による公演や交流を実施

○ 海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業

(文化スポーツ部 4百万円) **ふる** **希** (再掲)

海外との文化交流を生かして地域の文化芸術活動の盛り上げを図るため、地域で主体的に取り組む文化芸術イベントの開催経費の一部を負担

○ 文学の国いわて推進事業費

(文化スポーツ部 2百万円) **【新規】** **ふる** (再掲)

本県における文芸活動の振興を図るため、本県ゆかりの作家による講演会等を開催

▶ 未来の文化芸術を担う人材の育成

○ 青少年芸術普及事業費 (文化スポーツ部 3百万円) **ふる** (再掲)

次代の文化芸術の担い手を育成するため、優れた文化芸術に触れる機会として「青少年劇場」を県内各地で巡回開催

▶ 文化芸術活動を支える環境の整備

○ いわて文化芸術王国構築事業費

(文化スポーツ部 14百万円) **ふる** (再掲)

文化芸術イベントの企画調整を行う「文化芸術企画調整マネージャー」や、各広域振興圏に配置した「文化芸術コーディネーター」が、地域の文化芸術活動を支援

○ 障がい者芸術活動支援事業費

(文化スポーツ部 9百万円) **ふる** **希** (再掲)

障がい者の文化芸術活動を支援する人材育成や、関係者のネットワーク形成を行うため、「障がい者芸術活動支援センター」を設置して支援活動を実施

## ▶ 世界文化遺産の価値や理念の発信、普及

- **世界遺産登録推進事業費（文化スポーツ部 58 百万円）** **ふる**（再掲）  
「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録や「平泉の文化遺産」の拡張登録に向けた取組、「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産委員会決議事項に対応した計画策定の取組等を実施
- **世界遺産の理念・価値普及事業費**  
**（文化スポーツ部 6 百万円）** **ふる**（再掲）  
「平泉の文化遺産」及び「橋野鉄鉱山」並びに新規登録を目指す「御所野遺跡」の理念や価値等の理解促進を図るため、一体的な情報発信を実施
- **平泉文化遺産ガイダンス施設整備事業費**  
**（文化スポーツ部 113 百万円）** **ふる**（再掲）  
「平泉の文化遺産」を総合的に紹介するガイダンス施設の整備に係る実施設計等を実施

---

## Ⅲ 県民が元気になるスポーツの振興

---

### ▶ 一人ひとりが楽しむことができるスポーツ社会の推進

- **生涯スポーツ推進費（文化スポーツ部 14 百万円）** **ふる**（再掲）  
県民が生涯にわたってスポーツを楽しめる環境を整備するため、総合型地域スポーツクラブの育成や指導者養成、各種スポーツイベント開催等の取組を実施

### ▶ 競技力向上とトップアスリートの育成

- **東京オリンピック等メダリスト育成事業費補助**  
**（文化スポーツ部 7 百万円）** **【新規】ふる 希**（再掲）  
東京オリンピック等で表彰台を狙う若手トップアスリートを育成するため、（公財）岩手県体育協会が実施する競技団体への若手アスリートの育成・強化支援に要する経費を補助
- **オリンピック選手等育成・強化事業費**  
**（文化スポーツ部 27 百万円）** **ふる**（再掲）  
オリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、スーパークィッズの発掘・育成やトップアスリートの活動支援を実施



○ **パラリンピック選手等育成・強化事業費**

(文化スポーツ部 8百万円) **ふる** **希** (再掲)

パラリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、障がい者スポーツ選手育成研修会の開催や障がい者トップアスリートの活動支援等の取組を実施

○ **いわて競技力向上事業費(文化スポーツ部 167百万円)** **ふる** (再掲)

本県選手の競技力の維持・向上を図るため、(公財)岩手県体育協会が実施する競技団体への競技力向上支援に要する経費を補助

○ **いわて指導者育成事業費補助**

(文化スポーツ部 15百万円) **ふる** (再掲)

本県選手の競技力の維持・向上に向けて、指導者の指導技術や資質の向上を図るため、(公財)岩手県体育協会が実施する競技団体へのアドバイザーコーチ招聘の支援等に要する経費を補助

▶ **スポーツ活動を支える環境の整備**

○ **障がい者スポーツ振興事業費**

(文化スポーツ部 25百万円) **ふる** **希** (再掲)

障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツを行う機会の提供や指導者養成、総合型地域スポーツクラブにおける受入態勢整備等を実施

○ **スポーツ医・科学サポート事業費**

(文化スポーツ部 25百万円) **ふる** (再掲)

本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、競技団体へのトレーナー派遣や各種研修会開催等、スポーツ医・科学に基づくサポート活動を実施

▶ **トップスポーツチームとの連携やスポーツツーリズムの振興による地域活性化の推進**

○ **スポーツ振興戦略推進費**

(文化スポーツ部 38百万円) **ふる** **希** (再掲)

スポーツ振興を通じて地域の活性化を図るため、「いわてスポーツコミッション」によるスポーツイベント等の誘致や、トップスポーツチームとの連携によるスポーツ機運醸成等を実施

○ **いわてスポーツクライミング拠点形成推進事業費**

(文化スポーツ部 16百万円) **【新規】ふる** **希** (再掲)

県営スポーツクライミング施設を活用した地域活性化を図るため、「スポーツクライミング第1回コンバインドジャパンカップ2018」の開催や国際大会の誘致に向けた取組を実施

## 国際戦略の展開

- ◆ 「いわて国際戦略ビジョン」に基づき、海外市場への展開や外国人観光客の誘客拡大を推進するとともに、本県とゆかりのある方々とのつながりを活用した海外とのネットワークの形成に取り組みます。

### ▶ 海外市場への展開

#### ○ いわてまるごと売込み推進事業費

(政策地域部 27 百万円)   (再掲)

県産品の販路拡大や観光客の誘客拡大等に向けて、様々な分野における対外売込み活動を戦略的・総合的に推進

#### ○ 岩手の文化魅力発信事業費

(文化スポーツ部 16 百万円) 【新規】   (再掲)

本県の文化の魅力を国際的に発信するため、日仏友好 160 周年を記念してパリで開催される日本文化紹介行事「ジャポニスム 2018」に出展

#### ○ 国際経済交流推進事業費 (商工労働観光部 7 百万円) (再掲)

県内企業の海外事業の展開を推進するため、県産品の販路拡大や海外ビジネス展開を支援

#### ○ 東アジア輸出戦略展開事業費

(商工労働観光部 8 百万円)  (再掲)

中国をはじめとする東アジア市場に対する県産品の輸出拡大を支援

#### ○ 欧州県産品プロモーション推進事業費

(商工労働観光部 46 百万円) 【一部新規】   (再掲)

コルマール旅行博、ミラノ国際博覧会等で構築したネットワーク等を活用して、県産品の販路拡大と交流人口の拡大につなげる取組を実施するほかジャポニスム 2018 へ参加し、県産品の P R を実施

#### ○ 台湾交流・連携促進事業費

(商工労働観光部 20 百万円) 【一部新規】   (再掲)

台湾における企業間取引のマッチングを支援するほか、新たに国内商社等とのネットワークを構築し、県産品の販路拡大の取組を強化

#### ○ 中国における岩手認知度向上促進事業費

(商工労働観光部 22 百万円)   (再掲)

中国における「岩手」の認知度の向上と輸出拡大を図るため、企業の多様なビジネス展開を支援

○ 雲南省経済交流等推進事業費

(商工労働観光部 19百万円)【新規】  (再掲)

友好協力協定を締結した雲南省との経済交流を促進するため、南アジア博覧会への出展、バイヤー招聘等を実施

○ いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費

(農林水産部 24百万円)【一部新規】  (再掲)

県産農林水産物の海外における知名度向上と輸出取引や販路の拡大を図るため、海外におけるプロモーションに加え、新たに定期便誘致と連携したPRなどの取組を推進

▶ 外国人観光客の誘客拡大

○ いわてまるごと売込み推進事業費

(政策地域部 27百万円)   (再掲)

県産品の販路拡大や観光客の誘客拡大等に向けて、様々な分野における対外売込み活動を戦略的・総合的に実施

○ いわての文化情報大事典多言語化事業

(文化スポーツ部 9百万円)【新規】  (再掲)

本県の文化の魅力を国際的に発信するため、ホームページ「いわての文化情報大事典」を、多言語化を軸として再構築

○ 訪日外国人向け伝統文化鑑賞・体験プログラム開発事業費

(文化スポーツ部 6百万円)   (再掲)

伝統芸能の魅力を国際的に発信するため、訪日外国人向けに伝統文化の鑑賞・体験プログラムを開発

○ いわての環境の魅力発信・利活用促進事業費

(環境生活部 6百万円)【新規】  (再掲)

岩手の豊かな自然や地域の産業における環境保全の取組等を「観光」「学び」の視点で発掘・整理し、自然公園を核とする観光エリアとしてブランド化を図るとともに、魅力発信や誘客の仕組みを構築

○ いわてインバウンド新時代戦略事業費

(商工労働観光部 530百万円)【一部新規】  (再掲)

ラグビーワールドカップ2019™、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催、いわて花巻空港への国際定期便の就航等を見据え、海外への戦略的・効果的なプロモーションを展開するとともに、外国人観光客の受入態勢の充実・強化を支援

- 欧州県産品プロモーション推進事業費  
 (商工労働観光部 46 百万円)【一部新規】  (再掲)  
 コルマール旅行博、ミラノ国際博覧会等で構築したネットワーク等を活用して、  
 県産品の販路拡大と交流人口の拡大につなげる取組を実施するほかジャポニスム 2018 へ参加し、県産品の P R を実施
- 中国における岩手認知度向上促進事業費  
 (商工労働観光部 22 百万円)   (再掲)  
 中国における「岩手」の認知度の向上と輸出拡大を図るため、企業の多様な  
 ビジネス展開を支援
- 雲南省経済交流等推進事業費  
 (商工労働観光部 19 百万円)【新規】  (再掲)  
 友好協力協定を締結した雲南省との経済交流を促進するため、南アジア博覧  
 会への出展、バイヤー招聘等を実施
- いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費  
 (農林水産部 24 百万円)【一部新規】  (再掲)  
 県産農林水産物の海外における知名度向上と輸出取引や販路の拡大を図るた  
 め、海外におけるプロモーションに加え、新たに定期便誘致と連携した P R など  
 の取組を推進
- いわて花巻空港利用促進事業費  
 (県土整備部 (政策地域部) 215 百万円)   (再掲)  
 国際定期便の就航や国内路線の維持・拡充に向けたエアポートセールスを展開
- 外航クルーズ船誘致事業費 (県土整備部 4 百万円)  (再掲)  
 外航クルーズ船の受入態勢の整備や更なる誘致に向けた取組を実施

## ▶ ネットワークの強化と多文化共生の推進

- 南米移住者等交流活動支援事業  
 (政策地域部 19 百万円)【新規】 (再掲)  
 海外県人会との絆を維持するため、ブラジル県人会創立 60 周年記念行事への  
 支援等を実施
- いわてグローバル人材育成推進費  
 (政策地域部 4 百万円)   (再掲)  
 本県の将来を担うグローバル人材を育成し、地域での積極的な活用を促進する  
 ため、産学官の連携による「いわてグローバル人材育成推進協議会」において、  
 世界とつながる若者の活動支援等を実施

○ 雲南省友好交流推進事業費

(政策地域部 11 百万円)【一部新規】**ふる**(再掲)

本県と雲南省とのネットワークの強化を図るため、青少年の相互交流を実施するほか、新たに県民向けに情報発信することにより、民間レベルの交流を促進

○ 世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費

(政策地域部 13 百万円)【一部新規】**ふる**(再掲)

「いわて国際戦略ビジョン」に基づき、地域を支える国際人材を育成するため、高校生を対象とした海外派遣研修のプログラムを拡充

○ 地域多文化共生推進費補助(政策地域部 10 百万円)**ふる**(再掲)

国際交流・多文化共生の推進を図るため、(公財)岩手県国際交流協会が行う市町村等と連携した災害時の在住外国人支援体制構築の取組等に要する経費を補助

○ 多文化共生地域づくり創生支援事業費

(政策地域部 5 百万円)【新規】**ふる**(再掲)

持続可能な地域国際化の基盤を構築するため、4 広域圏毎に研修やワークショップを開催するとともに、地域国際化推進会議(仮称)を開催

○ いわて復興の絆コンサート開催事業

(文化スポーツ部 11 百万円)【新規】**ふる**(再掲)

海外との文化交流を生かして地域の文化芸術活動の盛り上げを図るため、海外の一流芸術家による公演や交流を実施

○ 雲南省農林業研究連携調査事業費

(農林水産部 16 百万円)【新規】**ふる**(再掲)

雲南省との交流により明らかとなった相互にメリットが期待できる分野について具体的な連携を進めるため、雲南省の農業研究者との交流や薬用植物等の調査研究を実施

○ いわての地域国際化人材育成事業費

(教育委員会 7 百万円)【一部新規】**ふる**(再掲)

国際戦略や多文化共生推進の担い手を育成するため、新たに英検 I B A (英語能力測定テスト)の受験支援や、小学 5 年生から高校生までを対象に、グローバル人材として必要な語学力(英語力)や意識の向上を図るイングリッシュキャンプ等を実施

## 若者・女性の活躍推進

- ◆ 復興やふるさと振興をリードする人材を育み、活力ある社会の実現を図るため、若者・女性の活躍支援に取り組みます。
  - **いわて若者文化祭実行委員会負担金**  
(文化スポーツ部 10百万円) **ふる** (再掲)  
文化芸術が持つ創造性を生かした地域の活性化を図るため、次代を担う若者の文化芸術活動を後押しする「いわて若者文化祭」の開催経費の一部を負担
  - **若者文化振興事業費補助** (文化スポーツ部 4百万円) **ふる** (再掲)  
若者の文化芸術活動の振興を図るため、各広域振興圏で非営利団体等が実施する若者文化関連イベントの開催に要する経費を補助
  - **海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業**  
(文化スポーツ部 4百万円) **ふる** **希** (再掲)  
海外との文化交流を生かして地域の文化芸術活動の盛り上げを図るため、地域で主体的に取り組む文化芸術イベントの開催経費の一部を負担
  - **いわて若者活躍支援強化事業費**  
(環境生活部 33百万円) 【一部新規】 **ふる** **希** (再掲)  
若者の交流・情報発信のキーステーションとなる「いわて若者カフェ」の機能強化や若者間のネットワークの構築等を図り、若者の主体的な活動を支援
  - **いわて女性活躍支援強化事業費**  
(環境生活部 20百万円) 【一部新規】 **ふる** **希** (再掲)  
女性の活躍に関する理解促進に向けて、新たに女性活躍推進員を配置し、いわて女性活躍企業等認定制度やイクボスの普及拡大に取り組むとともに、活躍する女性の情報発信等を強化
  - **地域子ども・子育て支援事業交付金**  
(保健福祉部 1,468百万円) **ふる** (再掲)  
地域の子ども・子育て支援充実のため、市町村が行う地域子育て支援拠点事業や一時預かり等に要する経費に助成
  - **保育対策総合支援事業費** (保健福祉部 66百万円) **ふる** (再掲)  
保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付けに要する経費に対して助成

○ 子育て支援対策臨時特例事業費

(保健福祉部 503 百万円) **ふる** (再掲)

子どもを安心して育てることができるような環境整備を図るため、市町村が行う保育所の整備に対する支援及び保育士資格取得を目指す者に対する支援を実施

○ 認定こども園施設整備費補助(保健福祉部 238 百万円) **ふる** (再掲)

子どもを安心して育てることができるような環境整備を図るため、認定こども園の施設の整備に要する経費に対して助成

○ 児童館等施設整備費補助(保健福祉部 79 百万円) **ふる** (再掲)

市町村が行う児童厚生施設、放課後児童クラブ室及び病児保育施設の整備に要する経費に対して助成

○ 子育て応援推進事業費(保健福祉部 2 百万円) **ふる** (再掲)

社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業」の認証及び表彰等を実施

○ 幸せ創る女性農林漁業者育成事業費

(農林水産部 11 百万円) **【新規】ふる 希** (再掲)

農林水産業をけん引する若手女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりやネットワークづくりなどの取組を推進

○ 建設業総合対策事業費(県土整備部 23 百万円) **ふる 希** (再掲)

社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進

## 科学技術振興を図る取組

- ◆ 国際リニアコライダー（ILC）の実現に向けた取組の一層の推進や、海洋再生可能エネルギー研究拠点の形成など、国際的な研究拠点を目指した取組を推進するとともに、地域資源を活用した新たな価値創造や次代の科学技術を担う人材の育成など、科学技術によるイノベーションの創出に取り組みます。

○ プロジェクト研究調査事業費

(政策地域部 105 百万円) **【一部新規】ふる 希** (再掲)

国際リニアコライダー（ILC）の実現に向け、受入環境整備の取組を強化するとともに、国内外への情報発信等を実施

- **科学技術イノベーション創出促進事業費**  
 (政策地域部 21 百万円)   (再掲)  
 岩手発のイノベーションの創出に向け、将来有望な研究シーズや地域資源を活用した研究開発への支援等を実施
- **科学技術普及啓発推進事業費 (政策地域部 6百万円)**   (再掲)  
 次代の科学技術を担う人材を育成するため、子ども達に最先端の科学に触れる機会を提供
- **いわて戦略的研究開発推進事業費**  
 (政策地域部 28 百万円)  (再掲)  
 岩手発のイノベーションの創出に向け、大学等の技術シーズを活用した製品化や事業化に結び付く研究開発への支援を実施
- **海洋エネルギー研究拠点構築事業費**  
 (政策地域部 8 百万円)  (再掲)  
 釜石沖海洋再生可能エネルギー実証フィールドの利活用を促進するため、情報発信や研究開発プロジェクトの創出支援等を実施
- **海洋エネルギー関連産業創出促進事業費**  
 (政策地域部 3 百万円)  (再掲)  
 釜石沖海洋再生可能エネルギー実証フィールドにおける関連産業の創出を促進するため、県内企業による研究開発への支援を実施
- **洋上ウィンドファーム事業化促進事業費**  
 (政策地域部 1 百万円)  (再掲)  
 洋野町沖合海域における洋上風力発電の事業化に向け、地域の合意形成や情報発信等を実施
- **地球温暖化対策事業費**  
 (環境生活部 25 百万円)  (再掲)  
 地球温暖化防止のため、温暖化防止いわて県民会議を中核とした県民運動の推進やいわて地球環境にやさしい事業所の認定、地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発活動のほか、新たに次世代自動車の普及促進を実施
- **再生可能エネルギー導入促進事業費**  
 (環境生活部 54 百万円)  (再掲)  
 災害時にも対応できる自立・分散型エネルギー供給体制を構築するとともに、大規模発電施設の立地促進や関連産業との連携など地域に根ざした再生可能エネルギーの導入を図るほか、新たに適正な導入に向けた検討会等を実施



- **水素活用による再生可能エネルギー推進事業費**  
 (環境生活部 3百万円)【一部新規】 (再掲)  
 再生可能エネルギーの導入促進に資する水素のセミナー等による理解増進の取組のほか、新たに利活用構想を策定
- **循環型地域社会形成推進事業費** (環境生活部 129百万円) (再掲)  
 県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組む事業者への支援や、コーディネーターの配置等により、廃棄物の発生抑制等に向けた取組を支援
- **IT活用型新分野開拓推進事業費**  
 (商工労働観光部 5百万円)【新規】  (再掲)  
 第4次産業革命技術等を活用し、生産性向上や、ものづくり分野と農業分野等との異業種連携による新製品や新サービス、さらには新産業の創出を支援
- **いわてスマート農業推進事業費**  
 (農林水産部 18百万円)   (再掲)  
 若者や女性にも魅力的で、収益性の高い農業経営を実現するため、ICT等を活用した「いわてスマート農業」の取組を推進

## 平成28年台風第10号災害対応

- ◆ 平成28年台風第10号災害により被害を受けた被災者に対する支援や商工業・農林水産業の再開に向けた支援、河川等の災害復旧を進めます。  
 (※平成28年台風第10号災害対応に係る事業費のみを記載しています。)
- **被災者生活再建支援金支給補助** (保健福祉部 4百万円)  
 国の被災者生活再建支援金制度の対象とならない世帯に対する支援金支給を実施する市町村に対し、必要な経費の一部を補助
- **中小企業災害復旧資金貸付金** (商工労働観光部 607百万円)  
 被災事業者に対して、早期の事業再開に必要な資金を貸付
- **地域なりわい再生緊急対策交付金**  
 (商工労働観光部 23百万円)   
 甚大な被害を受けた岩泉町が実施する中小企業や商店街、観光施設等の復旧・復興事業を支援
- **商工指導団体機能強化緊急支援事業費補助**  
 (商工労働観光部 5百万円)   
 甚大な被害を受けた岩泉町の商工会が行う相談対応及び経営指導等に要する経費を補助

- 団体営農地等災害復旧事業費補助（農林水産部 49 百万円）  
農地等の機能回復を図るため、農地・農業用施設の災害復旧を支援
- 林道災害復旧事業費（農林水産部 1,811 百万円）  
林道の機能回復を図るため、林道施設の災害復旧を実施
- 地域連携道路整備事業費（県土整備部 200 百万円）  
被害があった道路において、河川改修に合わせた整備を実施
- 河川改修事業費（県土整備部 9,495 百万円）  
甚大な被害があった岩泉町の小本川などにおいて、洪水被害の防止・軽減を図るため、河川改修や河道掘削を実施
- 河川等災害復旧事業費（県土整備部 2,229 百万円）  
被災した河川、道路等の公共土木施設の災害復旧を実施
- 砂防事業費（県土整備部 1,530 百万円）  
被害が大きかった箇所や今後の出水で土石流による被害のおそれがある箇所について、砂防堰堤等を整備
- 道路・河川等維持修繕関係予算（県土整備部 337 百万円）  
平成 28 年台風第 10 号で発生した流木の除去や立ち木の伐採等を実施

## 広域振興圏の取組

- ◆ 各広域振興圏において、地域の特性や資源を生かした地域づくりを促進するための特色ある取組を展開します。  
特に、県北広域振興圏については、食産業の振興やアパレル産業の育成等、県北の優れた地域資源を生かした産業振興を促進します。
  - 地域経営推進費（政策地域部 500 百万円）ふる  
各圏域の目指す将来像の実現に向けて、各広域振興圏において、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政を推進するための取組や市町村間連携の推進に資する取組に対する支援等を実施（うち広域連携事業 30.0）
  - 県北・沿岸振興費（政策地域部 65 百万円）  
地域資源の活用による交流人口の拡大等、県北・沿岸圏域の振興に向けた戦略的な対策を実施
  - 県北地域重点活性化事業費（政策地域部 3 百万円）希  
県北地域の活性化を図るため、アパレルなどの地域資源を活用した産業の振興を支援

- **三陸総合振興推進費**  
 (政策地域部 123 百万円) 【一部新規】   (再掲)  
 三陸地域における交流人口の拡大、地域資源の付加価値向上等による地域振興を図るため、推進体制の検討を行うとともに、三陸防災復興博(仮称)開催に向けた準備及び機運醸成の取組を拡充
- **いわての漆産業新時代開拓事業費**  
 (商工労働観光部 51 百万円)   (再掲)  
 県産漆の生産拡大や漆文化の魅力向上を図るため、漆振興に向けた推進体制の強化や情報発信を実施
- **もりおか広域 IT 産業育成事業費**  
 (盛岡広域振興局 5 百万円) 【一部新規】    
 IT 企業の集積、他産業との連携による新分野参入支援や IT 関連産業人材の確保対策事業を高等教育機関と連携して実施
- **盛岡広域観光振興戦略的推進事業費**  
 (盛岡広域振興局 16 百万円) 【一部新規】    
 観光客にとって魅力的な情報の発信や受入体制の整備を行い、多くの観光客を誘客しようとする魅力ある観光地づくりを推進
- **県南ものづくり産業人材確保・企業力強化事業費**  
 (県南広域振興局 6 百万円) 【一部新規】    
 県内経済や震災復興をけん引する管内ものづくり産業の競争力強化のため、学生等の地元企業の理解促進など、新たなものづくり人材の育成・確保に取り組むとともに、企業の人材育成や生産性の向上等の支援を実施
- **県南広域観光振興プロジェクト事業費**  
 (県南広域振興局 8 百万円) 【一部新規】    
 観光客の誘客や周遊滞在化の向上等を図るため、世界遺産平泉を核とした情報発信、名古屋圏の企業研修誘致や市民交流、海外からの教育旅行誘致等を実施
- **新しい三陸の地域産業展開事業費**  
 (沿岸広域振興局 18 百万円) 【一部新規】    
 高い労働生産性を有する強い企業の育成のため、生産現場へのカイゼンの導入や新たなインフラを活用した国内外とのビジネスの拡大を推進するとともに、新たに経営支援アドバイザーを配置し経営のイノベーションを推進
- **三陸地域文化・スポーツ未来へのかけはし推進事業費**  
 (沿岸広域振興局 4 百万円) 【新規】    
 ラグビーワールドカップ 2019™ 等の機会を見据え、ラグビーふれあいイベントの開催や三陸の情報発信等を展開し、交流人口の拡大などによる地域振興を促進

○ **北いわて産業振興事業費（県北広域振興局 18百万円）** ふる

北いわての基幹産業である食産業・縫製業振興を図るため、地域食材の発信、販路開拓、新商品開発支援等を行うとともに、縫製事業者の人材育成、販路拡大支援、アパレル産業の魅力発信等を実施

○ **御所野遺跡等観光資源連携推進事業費**

（県北広域振興局 7百万円）【新規】 ふる

御所野遺跡の世界遺産登録に向けた機運醸成を図るとともに、地域資源を生かした体験交流型観光を推進するため、県内外での情報発信や受入態勢の整備等を実施

## 別 表

---

1	復興基金を活用した復興関連事業一覧
2	復興交付金を活用した復興関連事業一覧
3	地方創生推進交付金の活用予定事業一覧
4	希望郷創造推進費による事業一覧
5	震災復興・ふるさと振興パワー積立金活用事業一覧
6	広域振興事業一覧
7	県北・沿岸圏域の主な振興対策事業一覧



別表1 復興基金を活用した復興関連事業一覧

(単位：百万円)

復興計画区分	部局名	事業名	予算額	事業内容
「安全」の確保	環境生活部	再生可能エネルギー導入促進事業費	32	災害時においても一定のエネルギーを賄える自立・分散型エネルギー供給体制の構築に向け、被災家屋等への太陽光発電の導入や市町村の計画策定等に対する支援を実施
	県土整備部	浄化槽設置整備事業費補助	26	被災地における快適な生活環境を確保するため、浄化槽の整備に要する経費の一部を補助
	復興局	震災津波関連資料収集・活用等推進事業費	10	東日本大震災津波の事実と教訓を今後の国内外の防災活動等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」への資料の蓄積及びその周知を図るとともに、関係機関と連携し更なる活用を促進
		震災津波伝承施設（仮称）整備事業費	1	東日本大震災津波の事実と教訓を世界及び次世代に継承していくため、「震災津波伝承施設（仮称）」を整備
「暮らし」の再建	政策地域部	いわて三陸復興のかけ橋推進事業費	28	県外からの復興支援活動を促進するため、復興支援ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」等を活用し、復興支援マッチングや県内外のネットワーク強化、情報発信を実施
	文化スポーツ部	郷土芸能復興支援事業費補助	10	被災地における郷土芸能活動の保存・継承を支援するため、市町村が実施する郷土芸能団体等への活動再開支援に要する経費を補助
		海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費（いわて復興の絆コンサート開催事業）	11	海外との文化交流を生かして地域の文化芸術活動の盛り上げを図るため、海外の一流芸術家による公演や交流を実施
	保健福祉部	国民健康保険一部負担金特例措置支援事業費補助	273	被災した国保被保険者の受診機会確保を図るため、一部負担金免除に要する経費を補助
		後期高齢者医療制度一部負担金特例措置支援事業費補助	130	被災した後期高齢者の受診機会確保を図るため、一部負担金免除に要する経費を補助
		介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助	30	被災した要介護高齢者のサービス利用機会確保を図るため、利用料免除に要する経費を補助
		障がい福祉サービス等利用者負担特例措置支援事業費補助	3	被災した障がい者の福祉サービス等の利用機会確保を図るため、利用料免除に要する経費を補助
		被災地健康維持増進費	18	被災者の健康の維持増進を図るため、市町村が実施する被災者への保健活動や健康づくり事業に係る支援等を実施
	県土整備部	災害復興住宅融資利子補給補助	105	住宅の新築・補修及び被災した住宅に係る既往の債務に対して、市町村が補助する場合に要する経費の一部を補助
		生活再建住宅支援事業費	1,887	被災者の住宅再建を促進するため、被災者生活再建支援制度の適用を受けない住宅の補修等に対する補助を実施
	復興局	東日本大震災津波合同追悼式開催費	9	県及び市町村が合同で開催する東日本大震災津波合同追悼式に要する経費のうち、県の負担金等
		被災者住宅再建支援事業費補助	962	「持ち家」による住宅再建を促進するため、住宅が全壊する等の被害を受けた被災者に対し、住宅の建設・購入に要する経費を市町村と共同で補助
		仮設住宅共益費支援事業費	117	応急仮設住宅の共用設備や集会所等に係る光熱水費等の共益費を負担
		民間賃貸住宅移転費用負担金	2	「民間賃貸住宅借上げによる応急仮設住宅」の供与期間の延長に伴い、貸主の事情等により移転を余儀なくされる入居者の移転費用の一部を負担
		応急仮設住宅移転費用負担金	40	応急仮設住宅の集約等に伴う入居者の応急仮設住宅間の移転費用の一部を負担

復興計画区分	部局名	事業名	予算額	事業内容
「暮らし」の 再建（続き）	復興局	復興情報発信事業費	15	県内外との連携の下に復興を推進するため、いわて三陸復興フォーラムの開催や復興を担う人づくり、いわて復興だよりの発行など、復興に関する重層的な情報発信を実施
		災害援護資金貸付金利子補給補助	6	災害援護資金を貸し付けた市町村が、借受者に対し当該貸付金に係る利子に相当する額の補助を行う場合に要する経費を補助
「なりわい」の 再生	商工労働観光部	中小企業被災資産復旧事業費補助	193	沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災事業者の施設等の復旧に係る補助事業に要する経費を補助
		被災商店街にぎわい支援事業費	3	被災地域の商業機能の回復と復旧した商店街等の持続的な発展を図るため、専門家派遣等を行い、商店街・共同店舗の整備計画や新たに構築した商店街等のにぎわい創出に向けた取組を支援
	復興局	さんりくチャレンジ推進事業費	138	復興まちづくりに合わせたなりわいの再生を図るため、若者や女性をはじめとした、被災地での起業、第二創業及び新事業進出をしようとする者に対して、事業計画の策定、販路開拓及び資金調達等を支援
		地域基幹産業人材確保支援事業費補助	32	被災地の基幹産業である水産加工業の復興を支援するため、水産加工事業者が人材を確保するために必要な宿舍整備等に対して、市町村が行う補助事業に要する経費を補助

※「予算額」は、復興基金充当額を記載しています。



別表2 復興交付金を活用した復興関連事業一覧

(単位：百万円)

復興計画区分	部局名	事業名	予算額	事業内容
「安全」の確保	県土整備部	地域連携道路整備事業費（まちづくり連携道路整備事業）	11,193	津波被害を受けた地域における円滑・迅速な復興を支援するため、市街地相互の接続道路等の整備を実施
		津波危機管理対策緊急事業費（海岸保全施設等整備事業（養浜））	2,400	観光交流・にぎわいの再生の場の形成を図るため、津波や地盤沈下の影響で消失した砂浜の回復（養浜）を実施
		広域公園整備事業費（津波復興祈念公園整備事業）	506	追悼と鎮魂、地域の賑わいの再生の場となる高田松原津波復興祈念公園を整備
		河川等災害復旧事業費・港湾災害復旧事業費（復興事業施工確保対策事業等）	51	復旧・復興事業を円滑に実施するため、建設資機材の確保や建設発生土の調整、近接する事業との工程調整などを実施
	復興局	震災津波伝承施設（仮称）整備事業費	188	東日本大震災津波の事実と教訓を世界及び次世代に継承していくため、「震災津波伝承施設（仮称）」を整備
警察本部	交通安全施設整備費	103	交通の安全と円滑を確保するため、復興道路や被災地に新たに整備される道路への交通安全施設の整備を実施	
「暮らし」の再建	県土整備部	災害公営住宅整備事業費	4,863	被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅を整備
		災害公営住宅家賃低廉化事業費・東日本大震災特別家賃低廉化事業費	1,169	被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の家賃の低廉化等を実施
		地域優良賃貸住宅整備事業費補助	100	被災者等の居住の安定を図るため、民間事業者が実施する地域優良賃貸住宅の整備に要する経費を補助
		生活再建住宅支援事業費（住宅再建円滑化事業等）	25	早期の住宅再建を促進するため、工務店の紹介、遠隔地からの工事従事者の仮設宿泊施設の貸与、住宅の建築費用の低廉化に対する取組などを実施
「なりわい」の再生	農林水産部	中山間地域総合整備事業費	32	地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりの促進等を図るため、地域の実情に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備を実施
		農用地災害復旧関連区画整理事業費	1,054	生産性・収益性の高い農業を実現するため、沿岸部の被災農地と、これに隣接する非被災農地の一体的なほ場整備を実施
		漁業集落防災機能強化事業費	766	漁業集落における防災機能の強化を図るため、市町村が行う用地造成、漁業集落道などの生活基盤等の整備を支援
		漁港施設機能強化事業費	26	地震・津波等に対する漁港機能の向上を図るため、防波堤・岸壁、津波避難施設等を整備
		漁港環境整備事業費	30	快適な漁港環境の形成を図るため、緑地・防災施設等を整備
	復興局	産業再生推進費	1	復興状況に応じた庁内各部局の事業調整及び施策立案等を支援するため、被災した事業所を対象に復旧・復興の状況や雇用の回復状況等を調査

※ 「予算額」は、復興交付金対象事業費を記載しています。



別表3 地方創生推進交付金の活用予定事業一覧

(単位：百万円)

総合戦略区分	部局名	事業名	予算額	事業内容
岩手で働く 商工業・観光産業振興、仕事創出プロジェクト	政策地域部	三陸総合振興推進費	123	三陸地域における交流人口の拡大、地域資源の付加価値向上等による地域振興を図るため、推進体制の検討を行うとともに、三陸防災復興博（仮称）開催に向けた準備及び機運醸成の取組を拡充
		いわてまるごと売込み推進事業費	27	県産品の販路拡大や観光客の誘客拡大等に向けて、様々な分野における対外的売込み活動を戦略的・総合的に推進
		三陸鉄道強化促進協議会負担金	13	三陸鉄道の利用を促進するため、岩手県三陸鉄道強化促進協議会による域外誘客や地元利用促進施策を支援
	政策地域部（環境生活部）	三陸ジオパーク活用強化事業費	93	ジオパークを活用した地域振興や交流人口の拡大を図るため、道の駅等における情報提供機能を強化するなど、国内外からの来訪者の受入態勢整備を推進
	商工労働観光部	いわてで働こう推進事業費	13	若者や女性の県内就業の一層の促進を図るため、「いわてで働こう推進協議会」において、オール岩手で人材の確保や定着の取組を推進
		いわて働き方改革等推進事業費	46	正規雇用の拡大等に向けた優良な取組事例の紹介、助成・支援制度の普及啓発のほか、長時間労働の是正などの「働き方改革」を推進するため、新たに先駆的な取組モデルの創出等を支援
		医療機器関連産業創出推進事業費	11	医療機器関連産業の創出を加速させるため、医療機器製品開発支援、コーディネーターによる総合的支援、展示会出展等により地場企業の参入や取引を拡大するとともに医工連携を促進
		三次元設計開発人材育成事業費	44	「いわてデジタルエンジニア育成センター」において、三次元設計開発技術者の育成及び県内企業の技術力向上支援等の取組を実施
		地域クラスター形成促進事業費	14	県内の中核的企業と地場企業群とのサプライチェーンを構築し、地域経済に好循環をもたらす「地域クラスター」の形成を促進
		ものづくり革新推進事業費	28	企業における三次元造形技術や情報通信技術を活用した高付加価値製品の開発と生産性向上を支援するとともに、メーカー塾の開催やファブスペースの利用促進等により、メーカームーブメントを推進
		自動車関連産業創出推進事業費	44	自動車関連産業の集積に向けて、展示商談会の開催、地場企業の生産体制強化の支援、アドバイザーによる総合的支援等を実施
		三陸観光地域づくり推進事業費	36	ラグビーワールドカップ2019™等を見据えての観光地域づくりを推進するため、三陸DMOセンターによる観光人材の育成や三陸の地域資源を生かした多様な旅行商品造成等を実施
		いわてものづくり産業人材育成事業費	22	県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤に、小中高生から既就業者までの各段階における産業人材の確保・育成に加え、ソフトウェア人材育成の取組を強化
		ものづくり人材育成定着促進モデル事業費	6	関係機関と連携し、高校生等に対する地元企業への理解促進や早期離職対策等の取組を推進
		いわてしごと人材創生事業費	120	求職者への就職・職場定着支援、企業への採用・人材育成支援及び首都圏の大学生等を対象としたインターンシップの支援に加え、新たに「岩手U・Iターンクラブ」を創設し、U・Iターンの取組を強化
		地域牽引型中小企業育成支援事業費	12	沿岸地域の中小企業の活性化を支援するため、官民連携による経営人材の育成や企業の新事業展開の取組を促進
		IT活用型新分野開拓推進事業費	5	第4次産業革命技術等を活用し、生産性向上や、ものづくり分野と農業分野等との異業種連携による新製品や新サービス、さらには新産業の創出を支援
		いわての漆産業新時代開拓事業費	51	県産漆の生産拡大や漆文化の魅力向上を図るため、漆振興に向けた推進体制の強化や情報発信を実施
		三陸復興・絆観光キャンペーン事業	23	宮古-室蘭フェリー航路の開設や復興道路整備、三陸鉄道の一貫経営など新たな交通体系も生かし、三陸への誘客促進を図る観光キャンペーンを展開
		東北絆まつり2018盛岡開催費補助	50	「東北絆まつり2018盛岡」を契機とした誘客拡大と広域周遊を促進するため、開催に要する経費の一部を補助

総合戦略区分		部局名	事業名	予算額	事業内容
岩手で働く	農林水産業振興プロジェクト	農林水産部	いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業費	11	多様なスタイルでいきいきと暮らせる中山間地域を実現するため、集落等が行う将来ビジョンの策定や地域資源を活かした活性化の取組を支援
			新規就農総合対策事業費	4	新規就農者の確保・育成を図るため、市町村、農業団体等と連携し、就農促進活動や新規就農者等を対象として経営段階に応じた農業研修等を実施
			いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費	50	若い林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を運営するとともに、県産材の新たな需要を創出するため、木質化の実証や木材製品の高品質化・販路開拓の取組を支援
			いわてスマート農業推進事業費	18	若者や女性にも魅力的で、収益性の高い農業経営を実現するため、ICT等を活用した「いわてスマート農業」の取組を推進
			幸せ創る女性農林漁業者育成事業費	11	本県農林水産業をけん引する若手女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりや女性のネットワークづくりなどの取組を推進
			いわての水産業次世代人材確保育成事業費	3	新たな漁業就業者を確保するため、生産技術や経営手法を習得する養成機関の設置に向けた取組を推進
			いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費	24	県産農林水産物の海外における知名度向上と輸出取引や販路の拡大を図るため、海外におけるプロモーションに加え、新たに定期便誘致と連携したPRなどの取組を推進
			カシオペア果物振興プロジェクト事業費	6	二戸地域のブランド果物の販路拡大等を図るため、果物の品質向上の取組や、果物ファンの拡大を目的とした収穫体験ツアー等に加え、果物の新たなブランド化に向けた取組を実施
			いわて牛産地育成革新技術導入事業費	23	全国トップレベルの種雄牛を造成し、いわて牛の産地力強化を図るため、ゲノム解析の導入による肉用牛の新たな能力評価方法を開発
			いわてワインヒルズ推進事業費	5	ワイン産業を核とした中山間地域等の活性化を図るため、醸造用ぶどうの生産振興を進め、地域が一体となった特色ある高品質なワインを生み出す取組を推進
			日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費	78	全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル水稲品種「金色の風」、「銀河のしずく」のブランドイメージの定着と販路の拡大に向けた取組を実施
		いわて農林水産物機能性活用推進事業費	96	機能性成分を活用した農林水産物の付加価値向上や需要拡大を図るため、成分の活用に向けた研究基盤を強化するとともに、新商品の開発や販売等の取組を推進	
			沿岸広域振興局	三陸漁業担い手確保・人づくり対策事業費	6
	県北広域振興局	カシオペア果物振興プロジェクト事業費	6	二戸地域のブランド果物の販路拡大等を図るため、果物の品質向上の取組や、果物ファンの拡大を目的とした収穫体験ツアー等に加え、果物の新たなブランド化に向けた取組を実施	
	政策地域部	ふるさとづくり推進事業費	45	本県への定住・交流人口の拡大を促進するため、移住・定住に関する情報発信を行うとともに、市町村や地域団体等が行う移住推進の取組を支援	
岩手で暮らす	魅力あるふるさとづくりプロジェクト	政策地域部	プロジェクト研究調査事業費（ILC受入準備推進事業）	105	国際リニアコライダー（ILC）の実現に向け、受入環境整備の取組を強化するとともに、国内外への情報発信等を実施
		県土整備部	宮古・室蘭フェリー利用促進事業費	8	宮古・室蘭フェリー航路の利用促進を図るための広報等を実施
	ふるさとの未来を担う人づくりプロジェクト	環境生活部	いわて若者活躍支援強化事業費	33	若者の交流・情報発信のキーステーションとなる「いわて若者カフェ」の機能強化や若者間のネットワークの構築等を図り、若者の主体的な活動を支援

※ 「予算額」は、交付金充当額を含む予算総額を記載しています。

別表4 希望郷創造推進費による事業一覧

(単位：百万円)

部局名	事業名	希望郷創造推進費 予算額	事業内容
秘書広報室	いわてファンづくり情報発信事業費	5	「岩手の魅力」に触れる機会を増やし、岩手ファンの拡大につなげるため、県外で行う各種イベント間の連携を強化
政策地域部	いわてまるごと売込み推進事業費	27	県産品の販路拡大や観光客の誘客拡大等に向けて、様々な分野における対外売込み活動を戦略的・総合的に推進
	県北地域重点活性化事業費	3	県北地域の活性化を図るため、アパレルなどの地域資源を活用した産業の振興を支援
	三陸総合振興推進費	22	三陸地域における交流人口の拡大、地域資源の付加価値向上等による地域振興を図るため、推進体制の検討を行うとともに、三陸防災復興博（仮称）開催に向けた準備及び機運醸成の取組を拡充
	プロジェクト研究調査事業費	62	国際リニアコライダー（ILC）の実現に向け、受入環境整備の取組を強化するとともに、国内外への情報発信等を実施
	科学技術イノベーション創出促進事業費	21	岩手発のイノベーションの創出に向け、将来有望な研究シーズや地域資源を活用した研究開発への支援等を実施
	科学技術普及啓発推進事業費	6	次代の科学技術を担う人材を育成するため、子ども達に最先端の科学に触れる機会を提供
	いわてグローバル人材育成推進費	4	本県の将来を担うグローバル人材を育成し、地域での積極的な活用を促進するため、産学官の連携による「いわてグローバル人材育成推進協議会」において、世界とつながる若者の活動支援等を実施
政策地域部 （環境生活部）	三陸ジオパーク活用強化事業費	93	ジオパークを活用した地域振興や交流人口の拡大を図るため、道の駅等における情報提供機能を強化するなど、国内外からの来訪者の受入態勢整備を推進
文化スポーツ部	岩手の文化魅力発信事業費	16	本県の文化の魅力を国際的に発信するため、日仏友好160周年を記念してパリで開催される日本文化紹介行事「ジャポニスム2018」に出展
	訪日外国人向け伝統文化鑑賞・体験プログラム開発事業費	6	伝統芸能の魅力を国際的に発信するため、訪日外国人向けに伝統文化の鑑賞・体験プログラムを開発
	海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費（海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業）	4	海外との文化交流を生かして地域の文化芸術活動の盛り上げを図るため、地域で主体的に取り組む文化芸術イベントの開催経費の一部を負担
	岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費	9	本県最大の文化芸術イベント「岩手芸術祭」の全県的な盛り上げを図るため、芸術体験イベントや地域の文化催事との連携イベントを開催
	いわてアール・ブリュット魅力発信事業費	9	県民のアール・ブリュットへの関心を高めるとともに、アール・ブリュット作家の創作意欲の醸成を図るため、県内の優れた作品を集めた巡回展を開催
	障がい者芸術活動支援事業費	9	障がい者の文化芸術活動を支援する人材育成や、関係者のネットワーク形成を行うため、「障がい者芸術活動支援センター」を設置して支援活動を実施
	東京オリンピック等メダリスト育成事業費補助	7	東京オリンピック等で表彰台を狙う若手トップアスリートを育成するため、（公財）岩手県体育協会が実施する競技団体への若手アスリートの育成・強化支援に要する経費を補助
	復興五輪ムーブメント推進事業費	15	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの県民が参画できるよう、ホストタウンや事前合宿の誘致、聖火リレーの実施に向けた体制整備等を実施

部局名	事業名	希望郷創造推進費 予算額	事業内容
文化スポーツ部 (続き)	スポーツ振興戦略推進費	36	スポーツ振興を通じて地域の活性化を図るため、「いわてスポーツコミッション」によるスポーツイベント等の誘致や、トップスポーツチームとの連携によるスポーツ機運醸成等を実施
	いわてスポーツライミング拠点形成推進事業費	16	県営スポーツライミング施設を活用した地域活性化を図るため、「スポーツライミング第1回コンバインドジャパンカップ2018」の開催や国際大会の誘致に向けた取組を実施
	障がい者スポーツ振興事業費	25	障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツを行う機会の提供や指導者養成、総合型地域スポーツクラブにおける受入態勢整備等を実施
	パラリンピック選手等育成・強化事業費	8	パラリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、障がい者スポーツ選手育成研修会の開催や障がい者トップアスリートの活動支援等の取組を実施
環境生活部	いわて若者活躍支援強化事業費	23	若者の交流・情報発信のキーステーションとなる「いわて若者カフェ」の機能強化や若者間のネットワークの構築等を図り、若者の主体的な活動を支援
	いわて女性活躍支援強化事業費	6	女性の活躍に関する理解促進に向けて、新たに女性活躍推進員を配置し、いわて女性活躍企業等認定制度やイクボスの普及拡大に取り組むとともに、活躍する女性の情報発信等を強化
	水素活用による再生可能エネルギー推進事業費	3	再生可能エネルギーの導入促進に資する水素のセミナー等による理解増進の取組のほか、新たに利活用構想を策定
	いわての環境の魅力発信・利活用促進事業費	6	岩手の豊かな自然や地域の産業における環境保全の取組等を「観光」「学び」の視点で発掘・整理し、自然公園を核とする観光エリアとしてブランド化を図るとともに、魅力発信や誘客の仕組みを構築
保健福祉部	県民主体の健康度アップ支援事業費	33	県民や企業等を対象に、内臓脂肪量の「見える化」等を切り口とした生活活動量の増加や食生活改善等の健康づくりの取組を促進
	いわてで家族になろうよ未来応援事業費	26	若者が家庭や子育てに希望を持てる環境を整備するため、企業や店舗等の協賛を得て、いわて結婚応援パスポート事業を実施するほか、市町村が実施する結婚に対する取組や結婚から子育てまでの温かい社会づくり・機運醸成の取組の支援を実施
	農福連携総合支援事業費	17	障がい者の就労機会の拡大により自立と社会参加の促進を図るため、農業側、福祉側双方に対する意識啓発や雇用と就労のマッチング、農福連携マルシェの開催等により、農業分野での障がい者の就労を支援
商工労働観光部	地域クラスター形成促進事業費	14	県内の中核的企業と地場企業群とのサプライチェーンを構築し、地域経済に好循環をもたらす「地域クラスター」の形成を促進
	ものづくり革新推進事業費	28	企業における三次元成形技術や情報通信技術を活用した高付加価値製品の開発と生産性向上を支援するとともに、メーカー塾の開催やファブスペースの利用促進等により、メーカームーブメントを推進
	IT活用型新分野開拓推進事業費	5	第4次産業革命技術等を活用し、生産性向上や、ものづくり分野と農業分野等との異業種連携による新製品や新サービス、さらには新産業の創出を支援
	ものづくり人材育成定着促進モデル事業費	6	関係機関と連携し、高校生等に対する地元企業への理解促進や早期離職対策等の取組を推進
	復興ツーリズム推進事業費	12	震災学習を中心とした教育旅行及び企業研修旅行の誘致を促進するため、受入態勢の整備や誘致活動を実施
	いわて三陸に行こう誘客促進事業費	24	三陸の様々な地域資源を生かした効果的な情報発信、誘客活動等のプロモーションや高付加価値旅行商品の造成支援等を実施

部局名	事業名	希望郷創造推進費 予算額	事業内容
商工労働観光部 (つづき)	いわてインバウンド新時代戦略事業費	510	ラグビーワールドカップ2019 <sup>TM</sup> 、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催、いわて花巻空港への国際定期便就航等を見据え、海外への戦略的・効果的なプロモーションを展開するとともに、外国人観光客の受入態勢の充実・強化を支援
	三陸観光地域づくり推進事業費	36	ラグビーワールドカップ2019 <sup>TM</sup> 等を見据えての観光地域づくりを推進するため、三陸DMOセンターによる観光人材の育成や三陸の地域資源を生かした多様な旅行商品造成等を実施
	三陸復興・絆観光キャンペーン事業費負担金	23	宮古-室蘭フェリー航路の開設や復興道路整備、三陸鉄道の一貫経営など新たな交通体系も生かし、三陸への誘客促進を図る観光キャンペーンを展開
	東北絆まつり2018盛岡開催費補助	50	「東北絆まつり2018盛岡」を契機とした誘客拡大と広域周遊を促進するため、開催経費の一部を補助
	いわての食と工芸魅力拡大事業費	23	風評被害の更なる払拭といわてブランドの確立に向け、県産品の販路拡大、魅力向上及び新たな購買層の開拓につなげる取組を実施
	いわての漆産業新時代開拓事業費	51	県産漆の生産拡大や漆文化の魅力向上を図るため、漆振興に向けた推進体制の強化や情報発信を実施
	地域牽引型中小企業育成支援事業費	12	沿岸地域の中小企業の活性化を支援するため、官民連携による経営人材の育成や企業の新事業展開の取組を促進
	欧州県産品プロモーション推進事業費	46	コルマール旅行博、ミラノ国際博覧会等で構築したネットワーク等を活用して、県産品の販路拡大と交流人口の拡大につなげる取組を実施するほか、ジャポニスム2018へ参加し、県産品のPRを実施
	中国における岩手認知度向上促進事業費	22	中国における「岩手」の認知度の向上と輸出拡大を図るため、企業の多様なビジネス展開を支援
	台湾交流・連携促進事業費	20	台湾における企業間取引のマッチングを支援するほか、新たに国内商社等とのネットワークを構築し、県産品の販路拡大の取組を強化
	雲南省経済交流等推進事業費	19	友好協力協定を締結した雲南省との経済交流を促進するため、南アジア博覧会への出展、バイヤー招聘等を実施
	いわてで働こう推進事業費	13	若者や女性の県内就業の一層の促進を図るため、「いわてで働こう推進協議会」において、オール岩手で人材の確保や定着の取組を推進
	いわてしごと人材創生事業費	120	求職者への就職・職場定着支援、企業への採用・人材育成支援及び首都圏の大学生等を対象としたインターンシップの支援に加え、新たに「岩手U・Iターンクラブ」を創設し、U・Iターンの取組を強化
	いわて働き方改革等推進事業費	46	正規雇用の拡大等に向けた優良な取組事例の紹介、助成・支援制度の普及啓発のほか、長時間労働の是正などの「働き方改革」を推進するため、新たに先駆的な取組モデルの創出等を支援
農林水産部	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費	11	本県農林水産業をけん引する若手女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりやネットワークづくりなどの取組を推進
	いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費	29	若い林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を運営するとともに、県産材の新たな需要を創出するため、木質化の実証や木材製品の高品質化・販路開拓の取組を支援
	いわての水産業次世代人材確保育成事業費	3	新たな漁業就業者を確保するため、生産技術や経営手法を習得する養成機関の設置に向けた取組を推進

部局名	事業名	希望郷創造推進費 予算額	事業内容
農林水産部 (続き)	いわてワインヒルズ推進事業費	5	ワイン産業を核とした中山間地域等の活性化を図るため、醸造用ぶどうの生産振興を進め、地域が一体となった特色ある高品質なワインを生み出す取組を推進
	いわてのいいべご生産強化事業費補助	2	県産肉用牛の生産拡大のため、交雑種への受精卵移植技術を活用した和牛子牛生産のモデル実証を支援
	いわてスマート農業推進事業費	18	若者や女性にも魅力的で、収益性の高い農業経営を実現するため、ICT等を活用した「いわてスマート農業」の取組を推進
	いわて牛産地育成革新技術導入事業費	23	全国トップレベルの種雄牛を造成し、いわて牛の産地力強化を図るため、ゲノム解析の導入による肉用牛の新たな能力評価方法を開発
	いわての食財ゲートウェイ構築展開事業費	6	県産食材の認知度や評価を高めるため、首都圏・中京圏などへの食材供給や商品開発の仕組みづくりに加え、新たに東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたPRを実施
	いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費	24	県産農林水産物の海外における知名度向上と輸出取引や販路の拡大を図るため、海外におけるプロモーションに加え、新たに定期便誘致と連携したPRなどの取組を推進
	むら・もり・うみ女子ネットワーク活動等応援事業費	2	郷土料理や浜料理の継承を進め地域の活性化を図るため、食を通じたネットワークづくりや技術の伝承活動を支援
	いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業費	12	多様なスタイルでいきいきと暮らせる中山間地域を実現するため、集落等が行う将来ビジョンの策定や地域資源を活かした活性化の取組を支援
県土整備部	建設業総合対策事業費	1	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続出来るような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進
	外航クルーズ船誘致事業費	4	外航クルーズ船の受入態勢の整備や更なる誘致に向けた取組を実施
	宮古・室蘭フェリー利用促進事業費	8	宮古・室蘭フェリー航路の利用促進を図るための広報等を実施
県土整備部 (政策地域部)	いわて花巻空港利用促進事業費	194	国際定期便の就航や国内路線の維持・拡充に向けたエアポートセールスを展開
復興局	さんりくチャレンジ推進事業費	138	復興まちづくりに合わせたなりわいの再生を図るため、若者や女性をはじめとした、被災地での起業、第二創業及び新事業進出をしようとする者に対して、事業計画の策定、販路開拓及び資金調達等を支援

※ 「予算額」は、戦略推進費（希望郷創造推進費）の額を記載しています。



別表5 震災復興・ふるさと振興パワー積立金活用事業一覧

(単位：百万円)

部局名	事業名	予算額	活用額 (充当額)	事業内容
総務部	いわて職業人材育成事業費補助	6	6	私立専修学校が行う、県内企業等と連携して実施する生徒の県内就職の促進や早期離職の防止に向けた取組に要する経費の一部を補助
政策地域部	プロジェクト研究調査事業費	105	30	国際リニアコライダー（ILC）を契機として、加速器関連産業など新たなものづくり産業の振興を図り、科学技術によるイノベーションの創出の取組を推進
保健福祉部	県民主体の健康度アップ支援事業費	33	30	県民や企業等を対象に、内臓脂肪量の「見える化」等を切り口とした生活活動量の増加や食生活改善等の健康づくりの取組を促進
商工労働観光部	いわて新事業活動促進支援事業費補助	30	30	県内事業者等の新たな事業活動を促進するため、中小機構及び県内金融機関と連携した「いわて希望応援ファンド」を活用し、運用益と合わせた補助事業を実施
農林水産部	東京2020オリンピック・パラリンピック県産材利用促進事業費	33	30	県産材の需要拡大に繋げるため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の選手村施設における県産材利用を通じ、本県の高品質な木材・製材品を国内外に発信



別表6 広域振興事業一覧

(単位：百万円)

広域振興圏名	事業名	予算額	事業内容
県央広域振興圏	もりおか広域IT産業育成事業費	5	IT企業の集積、他産業との連携による新分野参入支援やIT関連産業人材の確保対策を高等教育機関と連携して実施
	盛岡広域観光振興戦略的推進事業費	16	国内外の観光客にとって魅力的な情報の発信や、受入体制の整備を行い、多くの観光客にとって魅力ある観光地づくりを推進
	もりおか広域食産業戦略的育成事業費	7	食関連事業者が取り組むカイゼン活動や付加価値のある商品づくりを支援するとともに、地域食材の県内外や海外との取引拡大を関係機関と連携して推進
県南広域振興圏	県南ものづくり産業人材確保・企業力強化事業費	6	県内経済や震災復興を牽引する管内ものづくり産業の競争力強化のため、学生等の地元企業の理解促進など、新たなものづくり人材の育成・確保に取り組むとともに、企業の人材育成や生産性の向上等を支援
	県南広域観光振興プロジェクト事業費	8	観光客の誘客や周遊滞在化の向上等を図るため、世界遺産平泉を核とした情報発信、名古屋圏企業の研修誘致や市民交流、海外からの教育旅行誘致等を実施
	県南食産業振興事業費	7	地域の食産業全体の活性化や競争力の強化を図るため、産学官金が参画する食産業クラスターネットワークを活用し、仙台圏や名古屋圏など県外への販路拡大を推進するとともに、企業の人材育成等の支援を実施
沿岸広域振興圏	三陸地域文化・スポーツ未来へのかけはし推進事業費	4	ラグビーワールドカップ2019™等の機会を見据え、ラグビーふれあいイベントの開催や三陸の情報発信等を展開し、交流人口の拡大などによる地域振興を促進
	三陸漁業担い手確保・人づくり対策事業費	6	新規漁業就業者を確保・育成するため、就業へのきっかけづくり及び経営体の育成強化等を実施
	いわて三陸輝く食の街道づくり推進事業費	1	三陸防災復興博（仮称）及びラグビーワールドカップ2019™のおもてなし拠点整備のため、産直施設等の魅力ある料理メニューづくり等を支援
	新しい三陸の地域産業展開事業費	18	高い労働生産性を有する強い企業の育成のため、生産現場へのカイゼンの導入や新たなインフラを活用した国内外とのビジネスの拡大を推進するとともに、新たに経営支援アドバイザーを配置し経営のイノベーションを推進
	三陸みらいの企業人材確保育成事業費	4	震災復興後の沿岸地域経済を支える人材を確保・育成するため、若者の地元就職率の向上や、「三陸版働き方改革」の推進のほか、新たに地域おこし協力隊等の人材の就職や起業等を支援
	三陸沿岸観光新時代創造事業費	4	沿岸圏域の交流人口の拡大を図るため、新たな広域観光ルートを国内外に広く情報発信するとともに、「観光地域づくり」や新たに広域マップを作成するなど北海道と連携した誘客促進を実施
県北広域振興圏	カシオペア果物振興プロジェクト事業費	6	二戸地域のブランド果物の販路拡大等を図るため、果物の品質向上の取組や、果物ファンの拡大を目的とした収穫体験ツアー等に加え、果物の新たなブランド化に向けた取組を実施
	北いわて広域観光推進事業費	5	県内外からの誘客拡大を図るため、「あまちゃん」など、特色ある地域資源を活用した観光メニューの整備を進めるとともに、隣接する盛岡圏域や八戸圏域を対象とした情報発信等を実施
	御所野遺跡等観光資源連携推進事業費	7	御所野遺跡の世界遺産登録に向けた機運醸成を図るとともに、地域資源を生かした体験交流型観光を推進するため、県内外での情報発信や受入態勢の整備等を実施
	北いわて産業振興事業費	18	北いわての基幹産業である食産業・縫製業振興を図るため、地域食材の発信、販路開拓、新商品開発支援等を行うとともに、縫製事業者の人材育成、販路拡大支援、アパレル産業の魅力発信等を実施
	北いわて若者・女性活躍支援事業費	6	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・Uターンに向けた取組を実施するとともに、若者や女性が活躍できる地域づくりの支援等を拡充



別表7 県北・沿岸圏域の主な振興対策事業一覧

(単位：百万円)

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
共通	政策地域部	県北・沿岸振興費	65	県北・沿岸圏域の振興のため、県北・沿岸振興本部の運営や、地域資源の活用により地域を活性化する取組を実施
		県北地域重点活性化事業費	3	アパレル産業など地域資源を生かした特徴的な産業振興等により県北地域の活性化を支援
		三陸総合振興推進費	123	三陸地域における交流人口の拡大、地域資源の付加価値向上等による地域振興を図るため、推進体制の検討を行うとともに、2019年の三陸防災復興博（仮称）の開催に向けた準備及び機運醸成の取組の拡充に加え、イベントを実施
	政策地域部 （環境生活部）	三陸ジオパーク活用強化事業費	93	ジオパークを活用した地域振興や交流人口の拡大を図るため、道の駅等における情報提供機能の強化等、国内外からの来訪者の受入態勢整備を推進
	文化スポーツ部	世界遺産登録推進事業費	58	「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録や「平泉の文化遺産」の拡張登録に向けた取組、「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産委員会決議事項に対応した計画策定の取組等を実施
		世界遺産の理念・価値普及事業費	6	「平泉の文化遺産」及び「橋野鉄鉱山」並びに新規登録を目指す「御所野遺跡」の理念や価値等の理解促進を図るため、一体的な情報発信を実施
		ラグビーワールドカップ2019開催準備費（ラグビーワールドカップ2019釜石開催実行委員会運営事業）	65	ラグビーワールドカップ2019 <sup>TM</sup> 釜石開催の成功に向けて、共同開催の釜石市と連携し、開催機運の醸成や受入態勢の整備を実施
	商工労働観光部	中小企業等復旧・復興支援事業費	7,089	被災事業者が一体となって復旧・復興を図る事業を行う場合に、当該事業に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費に対して国と県が連携して補助
		中小企業被災資産復旧事業費補助	193	沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災事業者の施設等の復旧に係る補助事業に要する経費を補助
		被災中小企業重層的支援事業費	66	被災事業者の再建や販路開拓等の支援策を効果的に実施するため、各商工団体等が行う被災事業者の復旧・復興支援事業に要する経費を補助
		被災商店街にぎわい支援事業費	3	被災地域の商業機能の回復と復旧した商店街等の持続的な発展を図るため、専門家派遣等を行い、商店街・共同店舗の整備計画や新たに構築した商店街等のにぎわい創出に向けた取組を支援
	復興局	さんりくチャレンジ推進事業費	138	復興まちづくりに合わせたなりわいの再生を図るため、若者や女性をはじめとした、被災地での起業、第二創業及び新事業進出をしようとする者に対して、事業計画の策定、販路開拓及び資金調達等を支援
	沿岸広域振興局	三陸地域文化・スポーツ未来へのかけはし推進事業費	4	ラグビーワールドカップ2019 <sup>TM</sup> 等の機会を見据え、ラグビーふれあいイベントの開催や三陸の情報発信等を展開し、交流人口の拡大などによる地域振興を促進
		いわて三陸輝く食の街道づくり推進事業費	1	三陸防災復興博（仮称）及びラグビーワールドカップ2019 <sup>TM</sup> のおもてなし拠点整備のため、産直施設等の魅力ある料理メニューづくり等を支援
	県北広域振興局	北いわて若者・女性活躍支援事業費	6	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・Uターンに向けた取組を実施するとともに、若者や女性が活躍できる地域づくりの支援等を拡充

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
ものづくり産業 ・食産業の振興	商工労働観光部	県北広域産業力強化促進事業費補助	18	県北地域において、生産性・収益性向上に取り組む企業に対し、市町村が行う補助に要する経費の一部を補助
		地域牽引型中小企業育成支援事業費	12	沿岸地域の中小企業の活性化を支援するため、官民連携による経営人材の育成や企業の新事業展開の取組を促進
		いわての食と工芸魅力拡大事業費	23	風評被害の更なる払拭といわてブランドの確立に向け、県産品の販路拡大、魅力向上及び新たな購買層の開拓につなげる取組を実施
		いわての漆産業新時代開拓事業費	51	県産漆の生産拡大や漆文化の魅力向上を図るため、漆振興に向けた推進体制の強化や情報発信を実施
		いわてフードコミュニケーション推進事業費	7	岩手県産業創造アドバイザー等の専門家の活用をはじめ、県内外の大手量販店等でのフェアの開催等を通じて、売れる商品づくりから販路開拓までの総合的な支援を実施
		いわて新事業活動促進支援事業費補助	30	県内事業者等の新たな事業活動を促進するため、中小機構及び県内金融機関と連携した「いわて希望応援ファンド」を活用し、運用益と合わせた補助事業を実施
	沿岸広域振興局	新しい三陸の地域産業展開事業費	18	高い労働生産性を有する強い企業の育成のため、生産現場へのカイゼンの導入や新たなインフラを活用した国内外とのビジネスの拡大を推進するとともに、新たに経営支援アドバイザーを配置し経営のイノベーションを推進
	県北広域振興局	北いわて産業振興事業費	18	北いわての基幹産業である食産業・縫製業振興を図るため、地域食材の発信、販路開拓、新商品開発支援等を行うとともに、縫製事業者の人材育成、販路拡大支援、アパレル産業の魅力発信等を実施。
観光産業の振興	商工労働観光部	復興ツーリズム推進事業費	12	震災学習を中心とした教育旅行及び企業研修旅行の誘致を促進するため、受入態勢の整備や誘致活動を実施
		いわて三陸に行こう誘客促進事業費	36	三陸の様々な地域資源を生かした効果的な情報発信、誘客活動等のプロモーションや高付加価値旅行商品の造成支援等を実施
		三陸観光地域づくり推進事業費	36	ラグビーワールドカップ2019 <sup>TM</sup> 等を見据えての観光地域づくりを推進するため、三陸DMOセンターによる観光人材の育成や三陸の地域資源を生かした多様な旅行商品造成等を実施
		いわて観光キャンペーン推進協議会負担金	18	県内全域への一層の誘客拡大を図るため、地域資源を活用した観光地づくりの推進や、観光キャンペーンによる情報発信を官民共同により展開
		東北絆まつり2018盛岡開催費補助	50	「東北絆まつり2018盛岡」を契機とした誘客拡大と広域周遊を促進するため、開催に要する経費の一部を補助
		三陸復興・絆観光キャンペーン事業負担金	25	宮古-室蘭フェリー航路の開設や復興道路整備の進捗、三陸鉄道の一貫経営など新たな交通体系を生かし、三陸への誘客促進のための観光キャンペーンを展開
		いわてインバウンド新時代戦略事業費	530	ラグビーワールドカップ2019 <sup>TM</sup> 、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、国際定期便就航等を見据え、海外市場において戦略的・効果的なプロモーションを展開するとともに、外国人観光客の受入態勢の充実・強化を支援
	沿岸広域振興局	三陸沿岸観光新時代創造事業費	4	沿岸圏域の交流人口の拡大を図るため、新たな広域観光ルートを国内外に広く情報発信するとともに、「観光地域づくり」や新たに広域マップを作成するなど北海道と連携した誘客促進を実施

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
観光産業の振興 (続き)	県北広域振興局	北いわて広域観光推進事業費	5	県内外からの誘客拡大を図るため、「あまちゃん」など、特色ある地域資源を活用した観光メニューの整備を進めるとともに、隣接する盛岡圏域や八戸圏域を対象とした情報発信等を実施
		御所野遺跡等観光資源連携推進事業費	7	御所野遺跡の世界遺産登録に向けた機運醸成を図るとともに、地域資源を生かした体験交流型観光を推進するため、県内外での情報発信や受入態勢の整備等を実施
雇用・労働環境の整備	商工労働観光部	事業復興型雇用創出事業費補助	53	将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が被災求職者を雇用する場合に雇入れに要する経費を補助
		事業復興型雇用確保事業費補助	378	将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が被災求職者を雇用する場合に雇入れに要する経費に加え求職者の雇入れのために要する住宅支援の経費を補助
		いわて働き方改革等推進事業費	46	正規雇用の拡大等に向けた優良な取組事例の紹介、助成・支援制度の普及啓発のほか、長時間労働の是正などの「働き方改革」を推進するため、新たに先駆的な取組モデルの創出等を支援
	沿岸広域振興局	三陸みらいの企業人材確保育成事業費	4	震災復興後の沿岸地域経済を支える人材を確保・育成するため、若者の地元就職率の向上や、「三陸版働き方改革」の推進のほか、新たに地域起こし協力隊等の人材の就職や起業等を支援
農林水産業の振興	農林水産部	農用地災害復旧関連区画整理事業費	1,081	生産性・収益性の高い農業の実現のため、沿岸部の被災農地と、これに隣接する非被災農地の一体的なほ場整備を実施
		海岸保全施設災害復旧事業費	522	被災した農地海岸保全施設（堤防等）の機能回復を図るため、被災箇所の復旧を実施
		放射性物質被害畜産総合対策事業費	119	県産畜産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、牧草等の放射性物質調査や汚染牧草の一時保管等を支援
		いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費	203	地域農業マスタープランの実現のため、地域の中心となる経営体の規模拡大や6次産業化などに必要な機械・施設の整備等を支援
		いわて型野菜トップモデル産地創造事業費	529	新たな野菜産地を創造し、農家所得の向上を図るため、水田等において高収益な野菜の作付けを拡大する取組を支援
		いわての園芸産地ステップアップ事業費	8	りんどう、りんごのオリジナル品種による市場評価の向上と他産地との差別化を図るため、新品種の開発を進めるとともに、種苗等の安定供給を支援
		いわてワインヒルズ推進事業費	5	ワイン産業を核とした中山間地域等の活性化を図るため、醸造用ぶどうの生産振興を進め、地域が一体となった特色ある高品質なワインを生み出す取組を推進
		未来を担う園芸産地一番星育成事業費	3	園芸産地を担う生産者が経営規模拡大や出荷量の増加を図るため、労働環境の改善、生産性向上など園芸生産のイノベーションを進める取組を支援
		りんどう優良品種緊急新植事業費補助	5	りんどうの益・彼岸向け出荷数量の増加を図るため、計画的な新植に伴う管理経費の一部を支援

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
農林水産業の振興 (続き)	農林水産部	いわて農山漁村コミュニティ 活性化支援事業費	11	多様なスタイルでいきいきと暮らせる中山間地域を実現するため、集落等が行う将来ビジョンの策定や地域資源を活かした活性化の取組を支援
		経営体育成基盤整備事業費	2,720	地域の中心となる経営体の育成を図るため、農地中間管理事業と連携しつつ、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地利用集積を一体的に推進
		畜産基盤再編総合整備事業費	278	畜産主要産地として発展が期待される地域において担い手育成を通じた畜産構造の改善を図るため、飼料基盤や施設の整備を支援
		畜産競争力強化整備事業費補助	1,301	畜産経営の競争力強化と収益性向上を図るため、畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中心的経営体に対する家畜飼養管理施設等の整備を支援
		いわてのいいべご生産強化事業費	2	県産肉用牛の生産拡大のため、交雑種への受精卵移植技術を活用した和牛子牛生産のモデル実証を支援
		畜産GAP普及推進事業費	9	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への食材提供や輸出拡大等に向けて畜産の競争力強化を図るため、畜産事業者が行うJGAPの取得に向けた取組を支援
		いわて乳用牛生産基盤強化対策事業費	2	酪農生産基盤の強化を図るため、性別別精液とホルモン製剤を併用する効率的な乳用後継雌牛の生産技術の普及に向けた取組を支援
		いわて牛産地育成革新技術導入事業費	23	全国トップレベルの種雄牛を造成し、いわて牛の産地力強化を図るため、ゲノム解析の導入による肉用牛の新たな能力評価方法を開発
		いわて農林水産業6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費)	7	地域ぐるみで6次産業化を推進するため、生産者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援
		いわての食財ゲートウェイ構築展開事業費	6	県産農林水産物の認知度や評価を高めるため、首都圏・中京圏などへの食材供給の新たな仕組みづくりや、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けて県産食材をPRする取組を推進
		いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費	24	県産農林水産物の海外における知名度向上と輸出取引や販路の拡大を図るため、海外におけるプロモーションや定期便誘致と連携したPRなどの取組を推進
		いわて農林水産物機能性活用推進事業費	96	機能性成分を活用した農林水産物の付加価値向上や需要拡大を図るため、成分の活用に向けた研究基盤を強化するとともに、新商品の開発や販売等の取組を推進
		特用林産施設等体制整備事業費補助	132	しいたけ生産者の経営基盤の強化を図るため、しいたけ原木等の生産資材の導入や簡易ハウスの整備を支援
		森林整備事業費補助	978	森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、森林経営計画等の認定森林における再造林や間伐等の森林整備を支援
		治山事業費	360	津波により流失した海岸防災林を再生するため、植生基盤の造成や苗木の植栽を実施
いわて里山家づくり促進事業費	1	県産材の利用促進や新たな需要の創出を図るため、県産材を活用した住宅のPR等を実施		



施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
農林水産業の振興 (続き)	農林水産部	林業成長産業化総合対策事業費（主伐・再造林一貫作業システム事業）	100	木材の搬出コストの低減や森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐から再造林の一貫作業等を支援
		地域再生営漁計画推進事業費	8	地域漁業の再生を図るため、漁業協同組合の「地域再生営漁計画」に基づき、漁業担い手の確保・育成や漁場の有効利用、生産物の付加価値向上等の取組を支援
		いわての水産業次世代人材確保育成事業費	3	新たな漁業就業者を確保するため、生産技術や経営手法を習得する養成機関の設置に向けた取組を推進
		漁業担い手確保・育成総合対策事業費	7	水産業の復興を担う漁業者の確保・育成を図るため、地域が一体となった就業希望者の受入体制を構築し、研修会や漁業者への技術指導などの取組を実施
		水産業経営基盤復旧支援事業費	22	水産業の生産力の回復と生産基盤の安定化を図るため、水産業共同利用施設の復旧・整備を支援
		さけ、ます増殖費	561	サケ資源の回復を図るため、稚魚の生産・放流等に係る経費を支援するとともに、サケの回帰率向上とサクラマス資源造成に向けた調査・研究等を実施
		栽培漁業推進事業費	253	安定した水産資源の造成を図るため、アワビの種苗生産・放流に加え、サクラマス、イトウなどの新たな栽培魚種の生産技術を開発するほか、新たに国内外で需要が高いナマコの生産技術開発を実施
		水産物産地強化促進事業費	9	食の安全・安心に立脚した消費者に選ばれる産地を確立するため、水産物の高度な衛生管理体制や本県独自の付加価値向上の取組を支援するほか、新たに通電加熱等の加工技術の開発・普及を実施
		新たな漁村活力創出支援事業費	2	活力ある漁村の再生を図るため、漁業者と流通加工事業者等が連携した新たな生産体制の構築や、養殖業の経営規模拡大に向けた仕組みづくりを支援
		漁港災害復旧事業費	10,952	被災した海岸保全施設等の機能回復を図るため、被災箇所の復旧を実施
		漁業集落防災機能強化事業費	766	漁業集落における防災機能の強化を図るため、市町村が行う用地造成、漁業集落道などの生活基盤等の整備を支援
		海岸高潮対策事業費	4,793	津波等から県民の生命・財産を守るため、海岸保全施設を整備
		漁港施設機能強化事業費	3,162	地震・津波等に対する漁港機能の向上を図るため、防波堤・岸壁、津波避難施設等を整備
		漁港機能増進事業費	108	漁業就労環境の向上を図るため、漁港施設の整備を実施
		水産基盤整備調査費	16	水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に進めるため、技術的な課題の解決に必要な調査を実施
県単独漁港改良事業費	31	漁港利用の安全確保等を図るため、漁港施設の改良を実施		

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
農林水産業の振興 (続き)	農林水産部	海岸堤防等老朽化対策事業費	30	海岸保全施設の適切な維持管理を行うため、損傷度の調査や長寿命化計画の策定を実施
	沿岸広域振興局	三陸漁業担い手確保・人づくり対策事業費	6	新規漁業就業者を確保・育成するため、就業へのきっかけづくり及び経営体の育成強化等を実施
	県北広域振興局	カシオペア果物振興プロジェクト事業費	6	二戸地域のブランド果物の販路拡大等を図るため、果物の品質向上の取組や、果物ファンの拡大を目的とした収穫体験ツアー等に加え、果物の新たなブランド化に向けた取組を実施
海洋産業の振興	政策地域部	海洋研究拠点形成促進事業費	2	海洋研究の拠点化を推進するため、いわて海洋研究コンソーシアムの活動等を通じた海洋研究機関の連携促進や研究活動の支援等を実施
		海洋エネルギー研究拠点構築事業費	8	釜石沖海洋再生可能エネルギー実証フィールドの利活用を促進するため、情報発信や研究開発プロジェクトの創出支援等を実施
		海洋エネルギー関連産業創出促進事業費	3	釜石沖海洋再生可能エネルギー実証フィールドにおける関連産業の創出を促進するため、県内企業による研究開発への支援を実施
		洋上ウィンドファーム事業化促進事業費	1	洋野町沖合海域における洋上風力発電の事業化に向け、地域の合意形成や情報発信等を実施
産業基盤の整備と利活用	県土整備部	海岸事業費	12,973	津波や高潮による被害を防止するため、海岸保全施設等を整備
		三陸高潮対策事業費	8,036	津波や高潮による被害を防止するため、三陸沿岸の河川における津波高潮対策施設等を整備
		港湾改修事業費	1,691	災害に強い交通ネットワークを構築するため、港湾機能の強化改修を実施
		港湾施設改良事業費	431	港湾の利活用を図るため、機能強化のための施設を整備
		地域連携道路整備事業(まちづくり連携道路整備事業)	11,193	津波被害を受けた地域における円滑・迅速な復興を支援するため、市街地相互の接続道路等を整備
		外航クルーズ船誘致事業費	4	外航クルーズ船の受入態勢の整備や更なる誘致に向けた取組を実施
		宮古・室蘭フェリー利用促進事業費	8	宮古・室蘭フェリー航路の利用促進を図るための広報等を実施

## 6 行財政改革の取組み

- 平成30年度当初予算の編成においては、事務事業評価を活用した見直しをはじめとして、次のような行財政改革の取組みを行ったところです。

### (1) 事務事業評価の活用

- 評価対象事業数 750事業
- 廃止・休止及び縮減した事業数 38事業
- 縮減した事業費 1,035百万円  
(一般財源ベース 265百万円)

(単位：百万円)

区 分	事業数	H29.9月現計予算との比較	
			うち一般財源・県債
廃 止・休 止 (A)	30	△400	△255
うち純粋な廃止・休止	3	△12	△12
うち統合による廃止	27	△388	△243
縮 減 (B)	8	△635	△10
合 計 (A+B)	38	△1,035	△265

## (2) 歳入確保の取組

### ア 震災復興・ふるさと振興パワー積立金の活用

震災復興とふるさと振興に貢献することを目的として、企業局の「震災復興・ふるさと振興パワー積立金」から一般会計へ繰入れ

126 百万円

詳しくは、別表5 震災復興・ふるさと振興パワー積立金活用事業一覧をご覧ください。

イ 未利用県有地の売却 [効果額] 400 百万円程度

ウ 県有施設における自動販売機設置の公募導入 [効果額] 44 百万円程度

エ 使用料、手数料等の改定 [効果額] 19 百万円程度

### オ その他の歳入確保策

- ・ 県有施設の広告事業の拡大  
県庁エシベーターホール内の掲示、広告付き県庁舎案内板の設置など

[効果額] 3 百万円程度

## (3) 歳出抑制の取組

### ○ 県単独補助金の見直し

県単独の補助金について、予算編成過程等において、必要性や有効性、効率性の観点等から見直しを行った結果、廃止・縮減となったものは、**14事業、縮減額は369百万円程度（一般財源ベース361百万円程度）**となりました。

### ○ 給料の特別調整額等の減額を実施

本県の厳しい財政状況に鑑み、平成30年4月から平成31年3月までの間、給料の特別調整額等の減額を実施することとしています。

<職員給与の見直し>

- ・ 知事、副知事、教育長の給料の減額措置 [効果額] 1 百万円程度
- ・ 給料の特別調整額等の減額 [効果額] 27 百万円程度